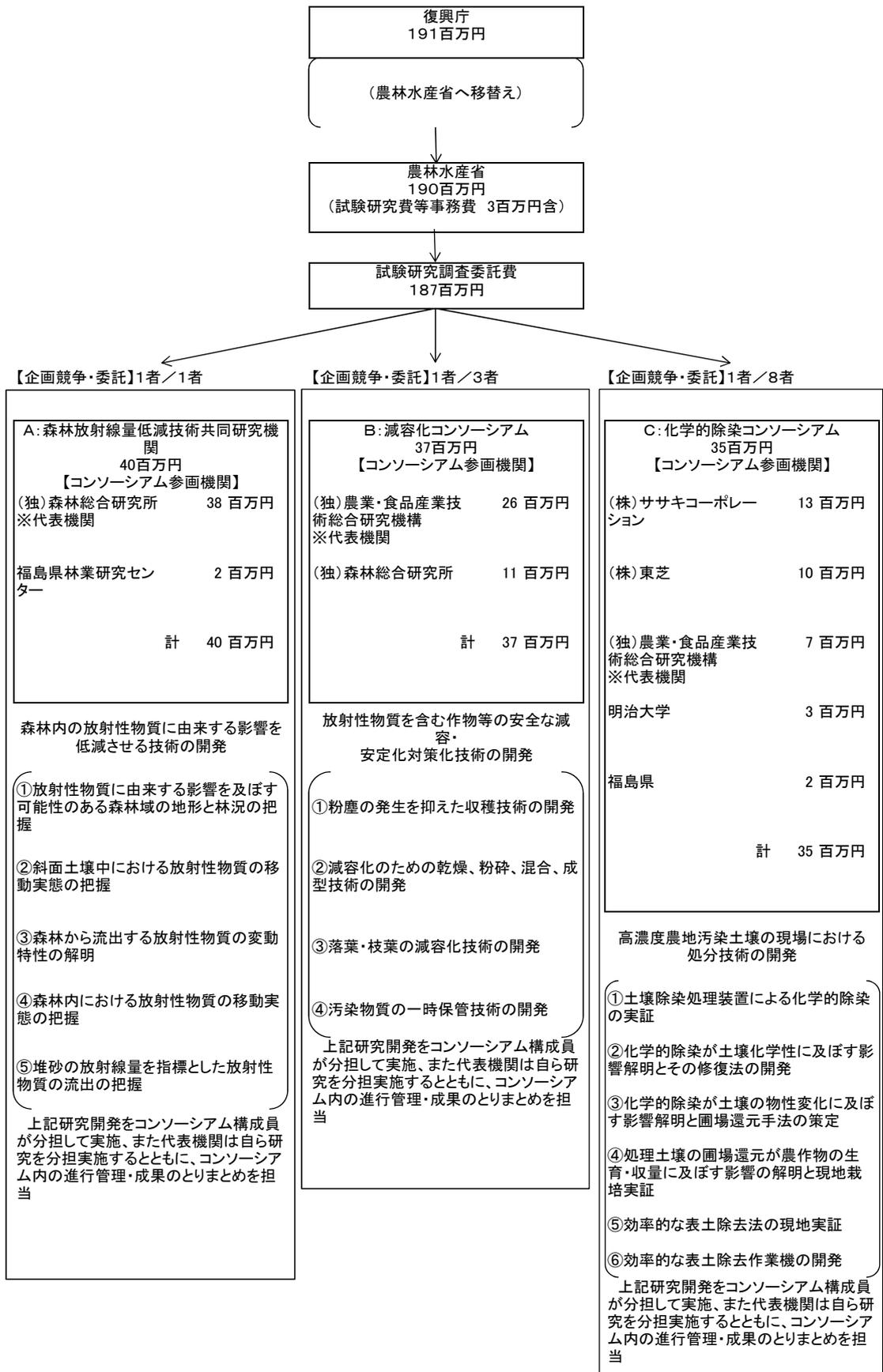


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第1原発事故収束後に農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開できるよう、高濃度汚染地域での土壤除染作業方法や除染作業により生じる汚染土壌の減容・処分方法、農地・集落に隣接する森林からの放射性物質の拡散防止技術、汚染された作物や雑草等を安全に保管するための減容・安定化技術を開発。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①高濃度汚染地域における土壤除染技術体系の構築・実証 ②高濃度汚染土壌の現場における処分技術の開発 ③森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動の解明 ④放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		0	191	213			
		繰越し等		266	0	0	0		
		計		0	0	0	0		
	執行額		266	191	190	213	0		
	執行率(%)			80.1%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	目標値(26年度)
	農地・集落に隣接する森林や農地周辺施設等における放射性物質を除去・低減するための技術を、5つ以上開発。		成果実績	目標達成と評価された課題数/総課題数	-	18/18	78/80		-
			達成度	%	-	100	98		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	(研究課題例) ・高濃度汚染地域における除染技術体系の構築・実証 ・果樹園・茶園の除染技術の開発 ・農地・集落に隣接する森林の放射線量を低減させる技術の開発 ・放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発		活動実績 (当初見込み)	実施課題数	-	18	80		-
					-	(18)	(80)		(68)
単位当たりコスト	2.3(百万円/課題)		算出根拠	平成24年度 執行額(187百万円)÷研究課題数(80課題)=2.3百万円 (参考) 平成23年度 執行額(213百万円)÷研究課題数(18課題)=11.8百万円					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農林水産業研究開発業務謝金		0	0					
	農林水産業研究開発業務旅費		2	2					
	農林水産業研究開発業務委員等旅費		0	0					
	試験研究費		1	1					
	試験研究調査委託費		210	210					
計		213	213						

事業所管部局による点検														
項目			評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開するためには、農地等の除染を進めるための技術や除染作業により生じる汚染土壌の処分方法等を開発することが必要であるため、その解決に必要な技術を開発する研究課題であるが、多大な研究資源が求められ、個別の研究機関では担えない課題であるため、国の委託プロジェクトとして我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に実施することが適当。 										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。 ・本事業の実施にあたっては、本研究に参画する課題の研究代表者と外部専門家、関連する行政部局が参画する運営委員会を複数回開催し、進捗状況や改善点を確認するとともに、必要に応じ課題の整理の検討を行っている。 										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・シールドキャビン付きトラクタ及び遠隔操縦と自律運転可能無人トラクタを開発し、公開実演した他、渓流水中の放射性物質の観測結果を公表するとともに、汚染作物等を減容・安定化するためのベレット化装置を開発した。また、表土の削り取り等による除染が困難な水田向けに開発した「水による土壌攪拌・除去技術」の除染効果を公表するなど、事業目標達成に向け着実に進捗している。また、整備された施設や成果物は十分に活用されている。 										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国の委託プロジェクトとして我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に実施することが適当。 ・本事業の実施にあたっては、運営委員会を開催し、進捗状況や改善点を確認し、必要に応じて課題の整理の検討を行っている。 ・事業目標達成に向け、確実に進捗している。 													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	被災地での早期の営農再開のために、高濃度汚染地域における安全かつ効率的な農地除染技術、汚染土壌の処分技術等の開発に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年		平成23年		平成24年	75									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



上記の流れにより企画競争で選定された上記3研究グループのほか、同様の仕組みで、6研究グループ(75百万円:65課題)で研究を実施(合計9研究グループ(187百万円))

他 6研究グループ

- ・高濃度除染体系コンソーシアム(10百万円:10課題)
- ・生物学的除染技術コンソーシアム(10百万円:13課題)
- ・ホットスポット水田の除染技術コンソーシアム(15百万円:6課題)
- ・生物学的除染技術(メカニズム)コンソーシアム(10百万円:2課題)
- ・果樹園・茶園の除染技術コンソーシアム(15百万円:19課題)
- ・低吸収品種栽培コンソーシアム(15百万円:15課題)

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.森林放射線量低減技術共同研究機関 ((独)森林総合研究所)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消耗品(薬品類、研究資材等)、機械・備品(濁度センサー、超純水製造装置等)	15			
雑役務費	放射性物質量の測定、渓流水調査補助等	12			
施設等管理費	光熱水料	5			
賃金	研究補助	3			
その他	旅費、印刷製本費、謝金、消費税相当額等	3			
計		38	計		0
B.減容化コンソーシアム ((独)農業・食品産業技術総合研究機構)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	落葉・枝葉減容化物の元素分析、除染物処理委託費等	11			
物品購入費	機械・備品(減容化設備モニタリング装置、粉碎機等)	10			
施設等管理費	光熱水料	3			
その他	旅費、賃金、借料および損料等	2			
計		26	計		0
C.化学的除染コンソーシアム ((株)ササキコーポレーション)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消耗品(試作機作成用部品)	5			
人件費	研究員	4			
その他	旅費、賃金、光熱水料、消費税相当額	2			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.森林放射線量低減技術共同研究機関((独)森林総合研究所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	放射性物質由来の影響を及ぼす可能性のある森林域の地形と林況の把握等	38		
2	福島県林業研究センター	森林内における放射性物質の移動実態の把握	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.減容化コンソーシアム((独)農業・食品産業技術総合研究機構)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	汚染物質の一時保管技術の開発等	26		
2	(独)森林総合研究所	落葉・枝葉の減容化技術の開発	11		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.化学的除染コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ササキコーポレーション	効率的な表土除去作業機の開発	11		
2	(株)東芝	土壤除染処理装置による化学的除染の実証	10		
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	化学的除染が土壤化学性に及ぼす影響解明とその修復法の開発及び効率的な表土除去法の現地実証	7		
4	明治大学	化学的除染が土壤の物性変化に及ぼす影響解明と圃場還元手法の策定	3		
5	福島県	処理土壤の圃場還元が農作物の生育・収量に及ぼす影響の解明と現地栽培実証	2		
6					
7					
8					
9					
10					

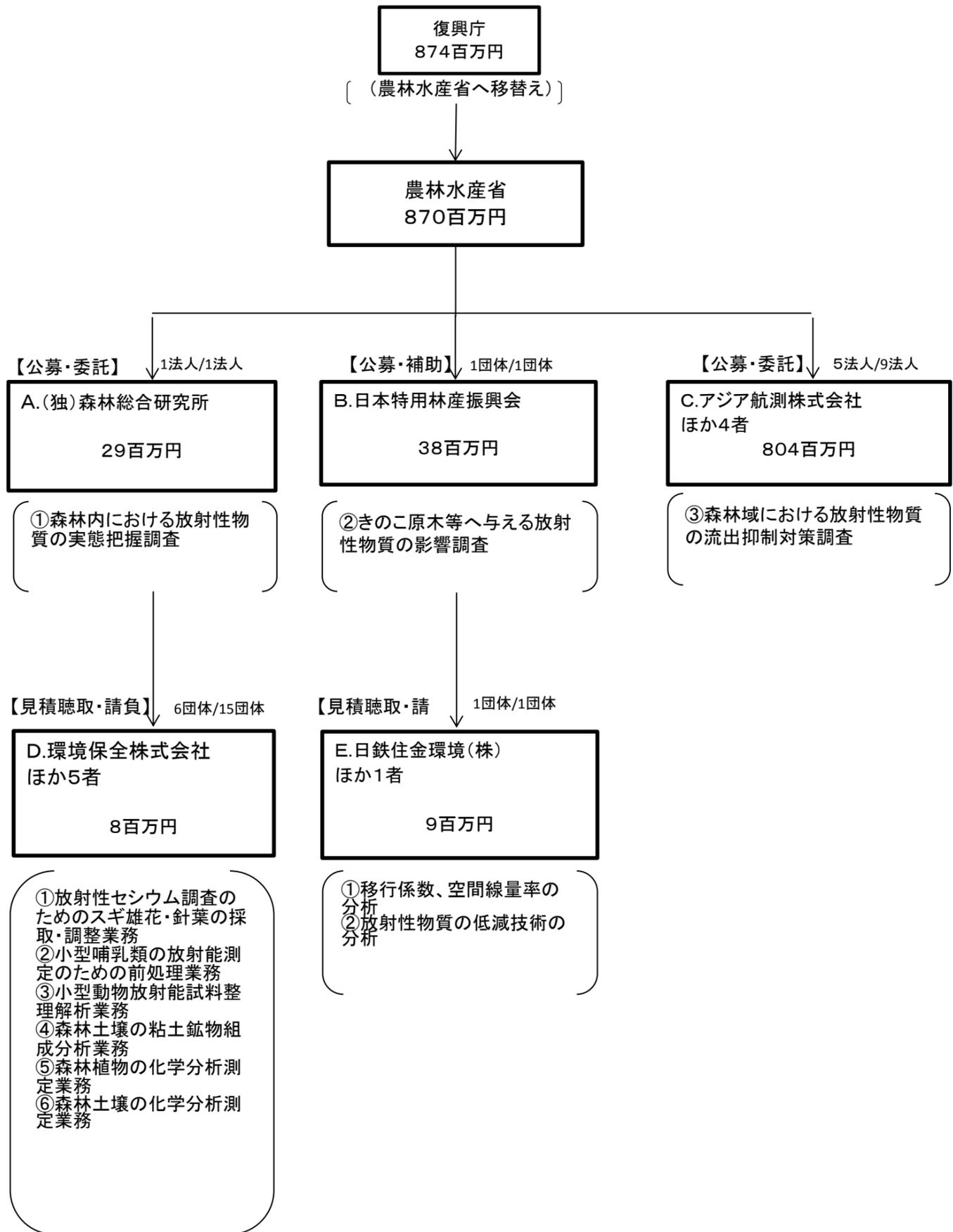
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	森林・林業に関する放射性物質調査事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所周辺地域は、林業・木材産業が基幹産業であるが、放射性物質の影響による事業活動の制限、生産物の出荷制限や風評被害等深刻な影響がみられている。放射性物質による影響は、長期間にわたることから、今後の森林・林業施策や森林・林業の特性を踏まえた原子力損害への対応に必要な知見を緊急的に収集・分析し、復興に向けた的確な対策を講じていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①森林内における放射性物質実態把握調査事業 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施。 ②特用林産物安全供給推進事業 きのこ原木等にかかる放射性物質の継続的な調査及び特用林産物に係る放射性物質を低減させ産地を再生させるための技術の検証。 ③森林域における放射性物質の流出抑制対策調査 航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握する調査を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0287森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業)の予算額を参考記載しているもの	-	-	874	68	100
		補正予算		292	-	-	-	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		292	874	68	100	
	執行額		278	870				
	執行率(%)		-	95%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の101市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる。		成果実績	ha	-	-	集計中	31,000ha (29年度)
			達成度	%	-	-	-	
	平成27年度末までに、国産きのこ類の生産量を472千トンに増加させる。		成果実績	トン	-	-	集計中	472千トン (27年度)
			達成度	%	-	-	-	
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	・森林調査 ・崩壊流出危険箇所調査		活動実績	件	-	4 (4)	2 (2)	- (-)
	・ほだ木等調査		(当初見込み)	地域	-	5 (5)	7 (7)	- (-)
単位当たりコスト	416,414(千円/1調査)		算出根拠	執行額 ÷ 調査件数 832,828千円 ÷ 2件				
	5,361(千円/1地域)			執行額 ÷ 調査地域 37,530千円 ÷ 7地域				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	森林内における放射性物質実態把握調査事業	30	30	特用林産物安全供給推進復興事業において事業メニューを追加したため。				
	特用林産物安全供給推進復興事業	38	70					
計	68	100						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響をできるだけ速やかに取り除くことにより、地域の主要な産業である林業・木材産業の活動を可能とし、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	森林内における放射性物質実態把握調査事業(委託)及び特用林産物安全供給推進事業(補助)において、公募を実施したが1者応募となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、森林・林業・木材産業に関する専門的な知見を有する民間団体を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>原発事故による汚染地域の大半を占める森林や森林からの産物である特用林産物における放射性物質による影響等を把握するため、速やかな執行に努めるとともに得られた成果については、迅速に公表を行うなど関係者に周知を図る等広く活用されるよう努めた。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	安全な特用林産物の安定供給による被災地の復興に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	76	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(独)森林総合研究所			E.日鉄住金環境(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査・分析に係る請負費等	8.5	分析費	移行係数、空間線量率、放射性物質の 低減技術の分析	8.9
消耗品費	現地調査等に係る消耗品費	5.5			
人件費	森林内の放射性物質の分布状況の把握 のための非常勤特別研究員人件費等	3.0			
賃金	日々雇用非常勤職員賃金等	3.0			
備品費	放射能標準線源、ワイレー粉碎機、分析 機器等	2.9			
一般管理費	光熱水料	2.5			
旅費	担当者旅費	2.1			
その他	再委託費、通信運搬費、印刷製本費等	1.1			
計		28.6	計		8.9
B.日本特用林産振興会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者給	委員会、情報収集、調査等	13.6			
役務費	分析費、原稿料、通信運搬費	10.0			
賃金	情報収集や調査等補助	5.3			
需用費	消耗品費、会議費、印刷製本費	3.8			
旅費	職員旅費、委員等旅費、調査旅費	2.3			
謝金	委員会、情報収集、調査等	2.3			
使用料	会場借料等	0.2			
計		37.5	計		0
C.アジア航測株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	航空レーザー計測	135			
人件費	崩壊土砂流出危険度の解析	79			
計		214	計		0
D.環境保全株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査業務費	スギの雄花・針葉の採取、及び空間線量 率の測定業務	2.9			
計		2.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	森林内における放射性物質の実態把握調査	28.5	1	95.0

B.日本特用林産振興会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本特用林産振興会	きのこ原木等へ与える放射性物質の影響調査	37.5	1	—

C.アジア航測株式会社ほか4者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握(警戒区域を含む)	214	1	100
2	中日本航空株式会社	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握	154	2	97.4
3	国際航業株式会社	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握	152	2	98.1
4	株式会社パスコ	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握	142	2	96.0
5	朝日航洋株式会社	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握	141	2	95.3

D.環境保全株式会社ほか5者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境保全株式会社	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取・調整業務	2.9	4	49.7
2	財団法人日本冷凍食品検査協会	小型哺乳類の放射能測定のための前処理業務	1.9	2	90.0
3	慶應義塾大学	小型動物放射能試料整理解析業務	0.9	1	—
4	総合開発株式会社	森林土壌の粘土鉱物組成分析業務	0.8	6	58.2
5	環境研究センター	森林植物の化学分析測定業務	0.8	1	—
6	環境研究センター	森林土壌の化学分析測定業務	0.5	1	—

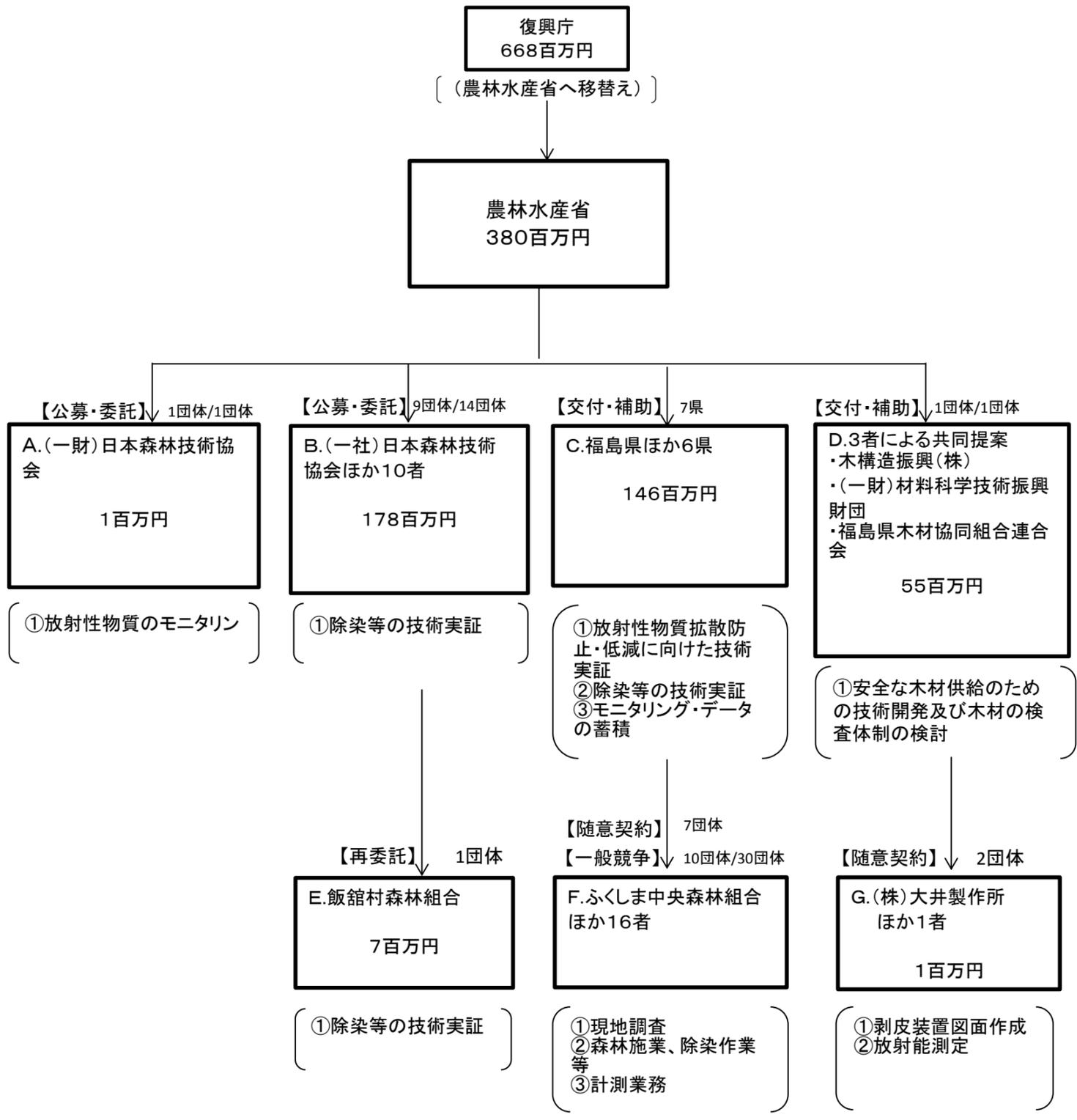
E.日鉄住金環境株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄住金環境株式会社	放射性物質測定業務	8.9	1	—
2	山村再生支援センター	放射性物質測定業務	0.0	1	—

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	森林における除染等事業(復興関連事業)		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故により放射性物質に汚染された地域の約7割を占める森林の除染については、災害等による放射性物質の拡散を防止しつつ、徐々に低減させていくことが重要であり、そのための技術の検証・開発を行うとともに、被災自治体や国有林において当該技術の実証を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託) 集落周辺等の森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施する。 (2) 森林における除染等実証事業(補助・委託)(補助率:定額) 上記(1)の事業における技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進する。 (3) 安全・安心な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)(補助率:定額) 消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を実施する。 (4) 森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業(委託) ※H24補正のみで計上しており、全額繰越している。 森林に囲まれた居住地等における森林からの空間線量低減技術の検証及び、森林における放射性物質拡散防止対策のための基礎調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0288森林における除染等事業)の予算額を参考記載しているもの	-	317	1,117	1,392	1,880
		繰越し等		△ 193	(193) △ 957	508	-	
		計		124	668	957	2,349	1,880
	執行額		105	380				
	執行率(%)		-	84%	57%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」等への反映。		成果実績	件	-	1(1)	1(1)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・森林施業等に係る技術検証・開発 ・森林における除染等技術実証 ・木材の安全確保対策等 ・森林における放射性物質対策推進のための緊急調査		活動実績 (当初見込み)	件	-	8(8) 2(15) 1(1)	0(16) 21(40) 1(1) -(1)	(繰越分16) (繰越分22) (1) (繰越分1)
単位当たりコスト	17,292(千円/件)		算出根拠	執行額 ÷ 実施件数 380,430千円 ÷ 22件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	森林施業等に係る技術検証・開発	100	100	森林における除染等技術実証の取り組み地域を拡大するため。				
	森林における除染等技術実証	1,172	1,660					
	木材の安全確保対策等	120	120					
計	1,392	1,880						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響をできるだけ速やかに取り除くことにより、地域の主要な産業である林業・木材産業の活動を可能とし、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託)のモニタリング調査において、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条第7号により少額随意契約を実施した。契約相手方の選定方法は、これまでの業務実績や知見、技術の観点を踏まえ見積りの聴取をした。 また、安全・安心な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)において、公募を実施したが1者応募となった。 森林における除染等実証事業(委託)については、市町村が策定する除染実施計画に国有林が含まれる場合に、国自らによる除染事業を実施している。除染については、住居等生活圏を優先的に実施しているが、各市町村とも仮置場の確保や住民同意に時間を要し、計画どおりに除染が進んでいない状況にあり、それに伴い国有林の除染も予定を下回る結果となり、不用が生じている。 森林における除染等実証事業(補助)については、一部の事業実施予定地で森林所有者の同意が得られず、事業内容を見直したため不用が生じている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は福島県をはじめとした被災地において、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合連合会等が連携しながら、効果的かつ適切な事業実施がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	平成23年8月26日に決定された「除染に関する緊急実施基本方針」(原子力災害対策本部)において、国は、効果的な除染方法、費用、考慮事項など除染に必要な技術情報などを提供することとしており、速やかな執行に努めた。引き続き次年度に繰り越した予算についても、速やかな執行に努めることとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地域住民の雇用・生活の場の確保に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	77	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (一財) 日本森林技術協会			E. 飯舘村森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
現地作業外注費	線量管理、サンプルの管理、保管	0.8	再委託費	森林における除染等実証調査委託事業費	6.7
その他	諸経費、旅費、人件費、消耗品費	0.1			
計		0.9	計		6.7
B. (一社) 日本森林技術協会			F. ふくしま中央森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	森林における除染等実証調査委託事業費	125	森林整備	間伐、更新伐作業	77.9
計		125	計		77.9
C. 福島県			G. (株) 大井製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	現地調査、間伐、更新伐等森林施業の委託費	101.9	委託費	剥皮装置図面作成	0.7
賃金	試料調整、分析に係る賃金	3.9	委託費	放射能測定	0.1
需用費	消耗品、燃料、光熱水料等	0.4			
計		106.2	計		0.8
D. 木構造振興(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者給	測定・技術開発に係る業務	30			
工作費	放射線測定器	14			
旅費	測定等調査にかかる旅費、検討委員旅費等	3			
需用費	実験装置に係る材料費等	3			
使用量、賃借料	サーベイメータリース料、工場施設使用料	2			
謝金	検討委員に対する謝金	1			
委託料	放射線測定等	1			
役務費	賃金等	1			
計		55	計		0

支出先上位10者リスト

A.(一社)日本森林技術協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本森林技術協会	放射性物質のモニタリング調査	0.9	随意契約	—

B.(一社)日本森林技術協会ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本森林技術協会	除染等の技術実証	125	2	87
2	川内村復興有限責任事業組合	集落周辺の国有林の森林除染	34	随意契約	—
3	田村市復興事業組合	集落周辺の国有林の森林除染	15	随意契約	—
4	(株)宇佐見建設	集落周辺の国有林の森林除染	9	随意契約	—
5	(株)山藤組	集落周辺の国有林の森林除染	7	随意契約	—
6	飯館村森林組合	除染等の技術実証(1の再委託:125百万円の内数)	7	随意契約	—
7	(株)森本建設	集落周辺の国有林の森林除染	5	随意契約	—
8	(一社)日本森林技術協会	レクリエーションの森空間線量率調査	3	2	88
9	(一社)日本森林技術協会	レクリエーションの森空間線量率調査	3	3	97
10	(有)武田林産	集落周辺の国有林の森林除染	1	随意契約	—

C.福島県ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	①放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証 ②除染等の技術実証 ③モニタリング・データの蓄積	106.2	1	—
2	栃木研		14.9	1	—
3	宮城県		9.3	1	—
4	岩手県		7.2	1	—
5	茨城県		5.4	1	—
6	千葉県		2.9	1	—
7	群馬県		0.3	1	—

D.3者による共同提案

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	3者による共同提案 ・木構造振興(株) ・(一財)材料科学技術振興財団 ・福島県木材協同組合連合会	①消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析 ②効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発 ③木材製品に係る安全証明体制の構築	55	1	—

E.飯館村森林組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯館村森林組合	除染等の技術実証	6.7	再委託	—

F.ふくしま中央森林組合ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ふくしま中央森林組合	間伐、更新伐等森林施業	77.9	随意契約	—
2	いわき市森林組合	間伐、更新伐等森林施業	13.2	随意契約	—
3	栃木県森林組合連合会	伐採、植栽等森林施業、除染作業	12.0	2	97
4	福島県森林林業緑化協会	伐竹施業等	10.8	随意契約	—
5	(有)光洋都市技術コンサルタント	試験地設定、計測業務	6.0	随意契約	—
6	東磐井森林組合	ほだ場の除染作業等	4.9	3	65
7	丸森町森林組合	森林除染に係る間伐等の森林施業及び除染作業等	4.5	4	99
8	高原林産企業組合	間伐等森林施業、除染作業	2.4	6	96
9	千葉県森林組合	伐竹、ほだ場の除染作業	0.9	随意契約	—
10	環境保全(株)	実証試験箇所周辺の空間線量率等汚染状況の調査	0.9	4	18

G.(株)大井製作所ほか

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大井製作所	剥皮装置図面作成	0.7	随意契約	—
2	(公財)福島県保健衛生協会	放射能測定	0.1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート

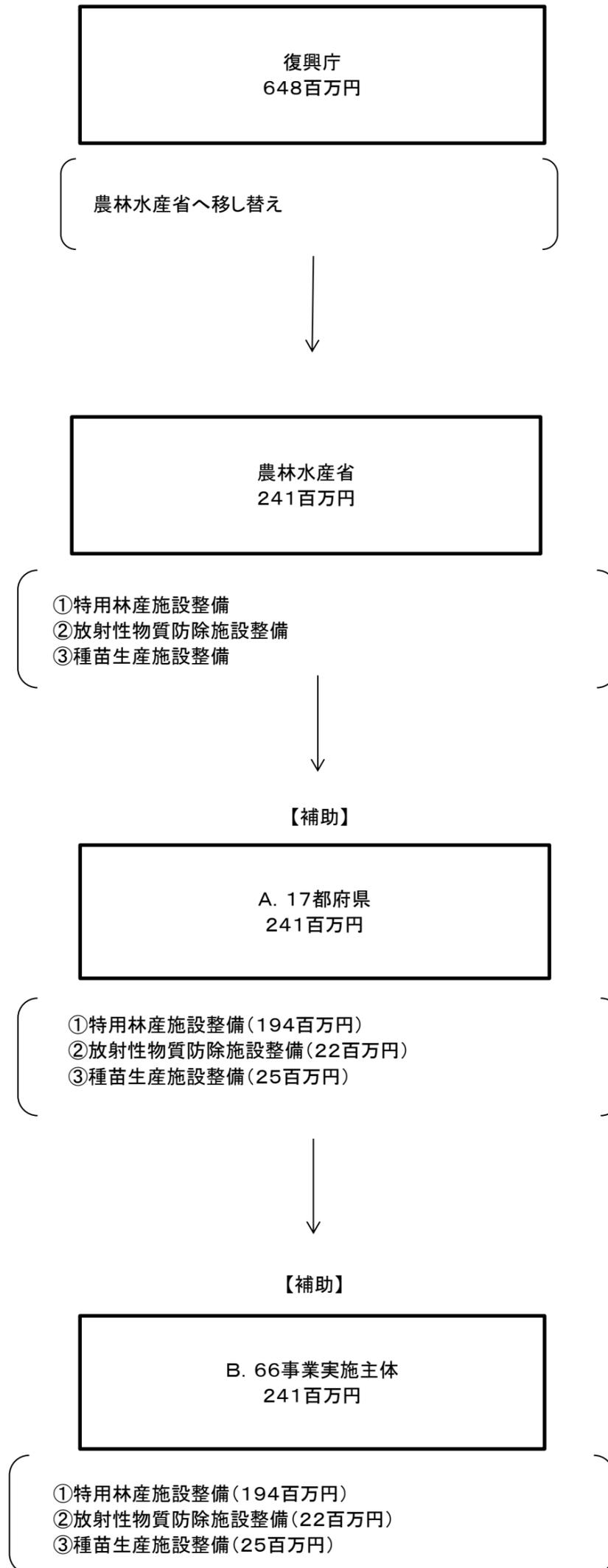
(復興庁)

事業名	特用林産施設等体制整備事業(復興関連事業)	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するための施設整備等とともに、海岸林等の再生に必要な種苗供給体制の整備により被災地の復興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなど放射性物質の防除施設等を整備。 ③優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や種苗生産施設等を整備。 補助率: 1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省木材加工流通施設等復旧対策)の予算額を参考記載しているもの	-	758	600	1,200
		補正予算		11,240	-	-	
		繰越し等		△ 10,532	△ 110 (10,532)	110	
		計		708	648	710	1,200
	執行額	427	241				
執行率(%)	60.3%	37.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	国産きのこ類の生産量 (H27:472千トン) 施業集約化等の推進		成果実績 千トン	-	-	-	472
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①特用林産施設整備	活動実績 (当初見込み)	施設	- (-)	16 (9)	10 (21)	- (16)
	②放射性物質防除施設の整備		施設	- (-)	- (-)	10 (11)	- (44)
	③種苗生産施設の整備		施設	- (-)	- (-)	15 (9)	- (9)
単位当たりコスト	①19,439(千円/箇所) ②2,205(千円/箇所) ③1,667(千円/施設)		算出根拠	①194,389千円/10箇所 ②22,047千円/10箇所 ③25,004千円/15施設			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	きのこ等生産力増強対策	520	1,180	生産資材の導入に対する支援を拡充			
	放射性物質の被害防止対策	80	20				
計	600	1,200					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産の振興が図られ、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与するため、優先度は高く、国において実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	費目や使途も事業目的に即している。単位あたりのコストの削減については、過去2年間の比較ができない。不用が生じたのは、①特用林産関係は、生産資材の入手困難(労務者不足も含む)によるものであり、②種苗関係については、必要とされる苗木の具体的な時期、場所、数量などが明らかでなかったことから、生産者は具体的な生産計画を立てることができない状況であったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	特用林産関係は、生産資材の入手困難(労務者不足も含む)による新たな整備が抑制されているものの、整備された施設を活用して、生産が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>①事業の有効性、効率性、必然性について →特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産の振興が図られ、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与することから重要である。</p> <p>②適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 →特用林産の振興に向けて、きのこ類の年間生産量を目標にしており、着実に成果を上げている。</p> <p>③今後の課題、改善の方向について →平成24年度は不用率が高いが、きのこの多くが放射性物質に汚染され供給困難となったこと及び必要とされる苗木量等が明らかでなかったことから具体的な生産計画を立てることができない状況であったことが主な要因である。</p>				
外部有識者の所見					
<p>現状通り</p> <p>特用林産施設整備や生産資材の導入、放射能物質の除染施設の整備を行い経営基盤の強化等に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p> <p>現状通り</p> <p>引き続き効率的な予算の執行に努めていく。</p>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	78	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生産資材の導入、放射性物質防除施設整備、種苗生産施設整備	77			
計		77	計		0
B.栃木県森林組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生産資材の導入	51			
計		51	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	生産資材の導入、放射性物質の防除施設整備、種苗生産施設整備	77		
2	栃木県	特用林産施設整備、生産資材の導入、放射性物質の防除施設整備	65		
3	茨城県	特用林産施設整備、生産資材の導入、放射性物質の防除施設整備	44		
4	千葉県	生産資材の導入、種苗生産施設整備	21		
5	宮城県	生産資材の導入、種苗生産施設整備	14		
6	岩手県	生産資材の導入、放射性物質防除施設整備	7		
7	群馬県	生産資材の導入、放射性物質防除施設整備	6		
8	熊本県	種苗生産施設整備	2		
9	奈良県	生産資材の導入	1		
10	埼玉県	生産資材の導入	1		

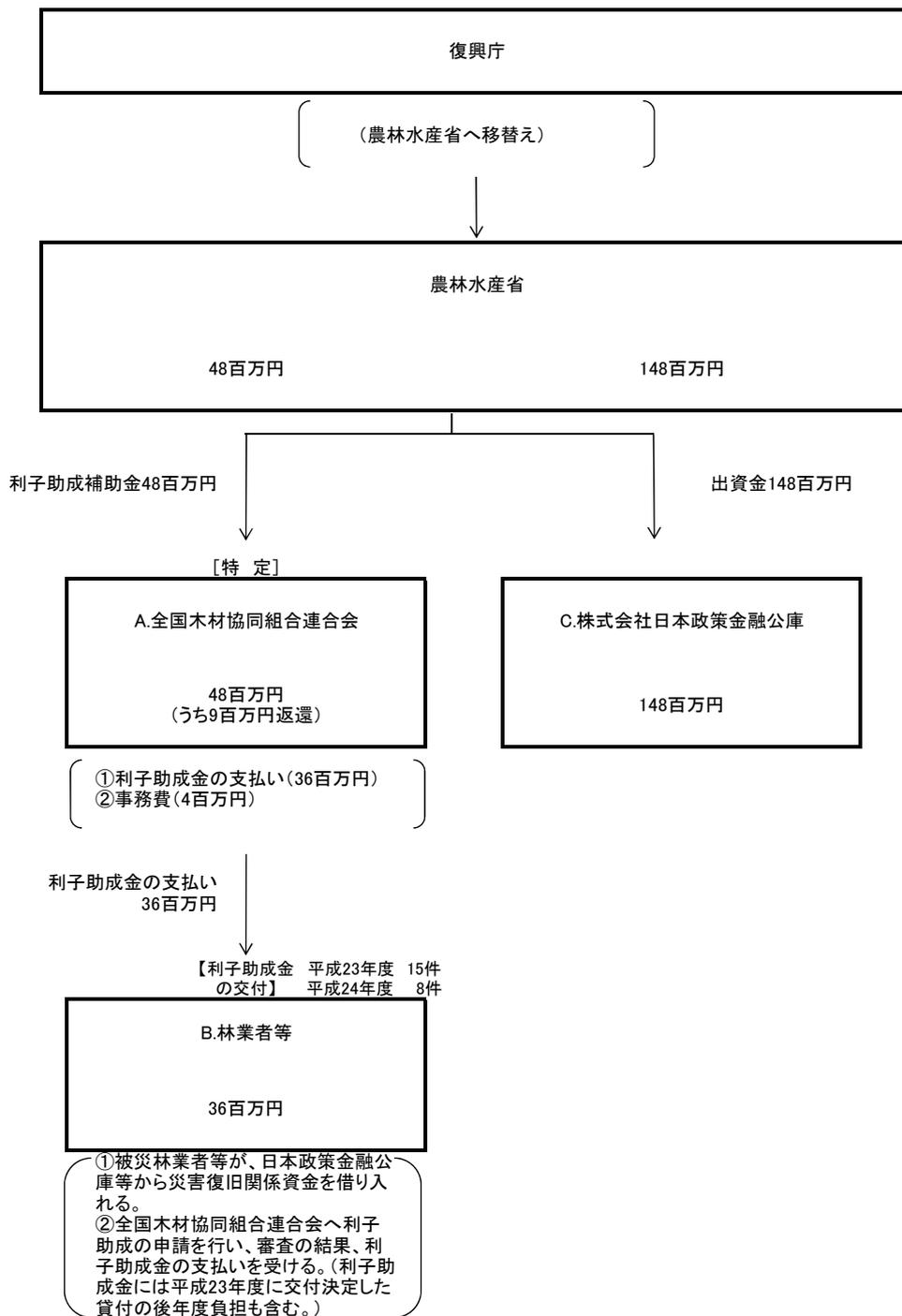
B.事業実施主体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県森林組合連合会	生産資材の導入	51		
2	(農)森のめぐみ	生産資材の導入、放射性物質防除施設整備	39		
3	福島県森林・林業緑化協会	生産資材の導入	20		
4	千葉県森林組合	生産資材の導入	20		
5	宮城県森林組合連合会	生産資材の導入	9		
6	みちのく安達農業協同組合	生産資材の導入	7		
7	ふくしま中央森林組合	生産資材の導入	7		
8	(有)上原樹苗	種苗生産施設整備	6		
9	(農)つくば椎茸生産組合	特用林産施設整備、生産資材の導入	5		
10	あぶくま原木しいたけ生産組合	放射性物質防除施設整備	4		

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	災害復旧関係資金利子助成事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した林地・林道・林業施設等を復旧・復興するための資金や、被災した林業者等に必要な運転資金等について支援措置を講じ、被災地の復興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 災害により被害を受けた林業者等に対する利子助成 被害造林地、林道、林業施設等の復旧・復興及び資金繰りの支援のために日本政策金融公庫が融通する林業基盤整備資金、農林漁業施設資金及び農林漁業セーフティネット資金を借り入れる場合の金利負担に対し、最大2%の利子助成を行う。利子助成は最長15年間実施する。(補助率:定額) ② 無担保・無保証人貸付けとするための出資 被災した林業者等が日本政策金融公庫資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう、日本政策金融公庫に対する出資を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		—	235	201	204
		繰越し等		505	△ 37	—	
		計		—	—	—	
	執行額		505	198	201	204	
執行率(%)		460	196				
			91.1%	99.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	民有林における森林経営計画の作成率		成果実績	%	—	—	17 (25)
	※成果実績の()書きは年度目標値 平成24年度実績は見込値		達成度	%	—	—	21
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	融資件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	15	8
単位当たりコスト	利子助成に係るコスト 平成24年度 16百万円/件		算出根拠	・平成24年度事務費4百万円、新規融資件数8件、既融資件数15件 ・平成23年度 0.24百万円/件			
	※1件あたりの融資額 平成24年度 140百万円			※1件あたりの融資額＝貸付実績/融資件数 平成24年度 140百万円＝11.2億円/8件 平成23年度 200百万円			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	出資金	123	123	平成23～25年度に借り受けた者に対する利子助成に加え、平成26年度に新たに借り受ける者に対する利子助成が追加されるため。			
	利子助成費	66	76				
	事務費	12	5				
計	201	204					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業者の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・利子助成の決定は15年間の助成について行っており、他の団体に平成26年度以降の交付を委ねることが困難であることに加え、案件管理の継続性や個人情報の取扱、利用者の利便性の上からも、他の団体に委ねることが好ましくない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成24年度の貸付金利が低く推移したことを考慮して、平成25年度予算から積算方法を変更し、適正な事業費を算出した。</p> <p>・被災者の負担軽減が最大の目的であり、収益性のみを追求することはできないが、利子助成の対象となる融資については、日本公庫等が財務・経営状況や償還確実性を審査し、経営状況について助言するため、事業の収益性は高い。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	林業者等が自らの施設の再建や新たな事業用の資材の調達などに必要な資金の円滑化に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	79

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.全国木材協同組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成費	利子助成	36			
事務費	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、事業説明会の開催、普及資料作成等	4			
計		39	計		0
B.林業者等(林業者A)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成金	利払い	14			
計		14	計		0
C.株式会社日本政策金融公庫			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	無担保・無保証人貸付	148			
計		148	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国木材協同組合連合会	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、事業説明会の開催、普及資料作成、利子助成金の支払等	39	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.林業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林業者A	公庫資金を借り入れ、災害復旧事業を実施	14	—	—
2	林業者B	〃	5	—	—
3	林業者C	〃	5	—	—
4	林業者D	〃	4	—	—
5	林業者E	〃	4	—	—
6	林業者F	〃	2	—	—
7	林業者G	〃	1	—	—
8	林業者H	〃	0.1	—	—
9	林業者I	〃	0.3	—	—
10	林業者J	〃	0.3	—	—

C.株式会社日本政策金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	無担保・無保証人貸付の実施	148	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	震災復興林業人材育成対策事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災に伴い多数生じている離職者等に対し、安定した就業先を林業分野において確保するため、岩手、宮城、福島の3県において林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援。また、汚染状況重点調査地域における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を推進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)人材育成対策事業 被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島の3県において、新たに雇用した林業事業体による新規就業者が安全かつ効率的な作業を行う知識・技術等を習得するための3年間のOJT研修等の実施に必要な経費を支援 (平成25年度については2年目研修を実施) (補助率:定額) (2)作業システム普及事業 汚染状況重点調査地域において、①当該地域において、森林施業を行う作業員に対して、必要な知識を習得するための講習を実施するとともに、必要となる機器の導入を支援、②放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等のリース方式による導入を支援 (補助率:①定額、②定額(リース料の1/2))								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省の事業(農林水産省の復興対策予算を参考記載しているもの)	-	-	247	295	354	
		補正予算		38	-	-	-		
		繰越し等		-	-	-	-		
		計		38	247	295	354		
	執行額		21	161	-	-	-		
執行率(%)		55.3%	65.1%	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (①、②26年度、③27年度)	
	①26年度末までに新規就業者(研修修了者)120人の確保 ②線量計を配布した林業事業体のうち自主的な線量管理を行い森林施業に従事した事業体数 ③高性能林業機械を使用した素材生産量の割合(%)			成果実績	①人 ②事業体		-	①120 ②600 ③60	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①3年間の研修修了者数(年度ごとの研修修了者数) ②講習に参加した林業事業体数 ③リースにより高性能林業機械を導入した林業事業体数			活動実績 (当初見込み)	①人 ②③事業体			①84人	-
						()	(①120人)	(①100、②300、③17)	
単位当たりコスト	173万円/研修生		算出根拠	161百万円/93人=173万円/研修生					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人材育成対策事業費	178	139	作業システム普及事業(リース事業)の25年度採択に係る後年度助成額相当分を計上したことによる増。					
	作業システム普及事業(作業システム普及促進)	62	62						
	作業システム普及事業(リース事業)	55	153						
計	295	354							

事業所管部局による点検														
		項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	震災震復興対策であり、林業事業体が行う復興に向けた人材育成等を支援し、被災者の雇用の円滑化や復興に向けた林業・木材産業の活性化を図るものである。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業主体を公募し、応募者は2者である。費目・使途は事業実施に必要なものに限定している。単位あたりコストを「-」としているのは、平成23年度と平成24年度の事業内容が異なっており比較ができないためである。不用率が多いのは、震災により木材加工施設が被災したことによる木材需要量の減少等により就業希望者が当初見込みより減少したためである。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新規就業者を段階的かつ体系的に育成するシステムとなっており、実効性は高い。当初見込みは予算上限であり、活動実績が当初見込みを上回ることはないため達成度計測が適当ではない。平成24年度の研修修了生等については、引き続き平成25年度の研修を受講することになる。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検結果	<p>震災震復興対策であり、林業事業体が行う復興に向けた人材育成等を支援し、被災者の雇用の円滑化や復興に向けた林業・木材産業の活性化を図るものであり、3年間の研修のうち1年目研修が終了したのみであることから、引き続き、事業実施が必要である。</p> <p>【適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。】 研修を希望された者については全員を受講することができ、研修により技術の習得等が進んでいる。</p> <p>【事業規模に比べて、基金残高が過大となっていないか。】 本事業は基金ではない</p> <p>【事業規模に比べて、繰越額が過大となっていないか。】 繰越はない</p>													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	被災者等の林業における雇用の円滑化や復興に向けた林業・木材産業の活性化に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年		平成23年		平成24年	80									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
247百万円

〔農林水産省へ移替え〕



農林水産省
161百万円



【公募・補助】【1/2】

A 全国森林組合連合会
161百万円

【随契・委託】

B 都道府県林業労働力
確保支援センター等
(9件)
34百万円

- ①事業体への助成金
(111百万円)
- ②集合研修、監督・検査
業務、研修生への安全指
導等の実施
(34百万円)
- ③助成金の支払事務
等(15百万円)

〔集合研修、事業体の取り
まとめ、監督・検査業務、
研修生への安全指導等の
実施〕



【公募・補助】

C 林業事業体
(53件)
111百万円

〔OJT研修の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.全国森林組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業体に対する助成金	111			
委託料	集合研修、監督・検査業務、研修生への安全指導等実施ための委託	35			
人件費	実施主体に対する技術者給及び臨時職員等への賃金	12			
その他	旅費・消耗品費・通信運搬費等	3			
計		161	計		0
B.(財)みやぎ林業活性化基金(宮城県労働力確保支援センター)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	指導員、監督・検査員、事務員等の人件費	5.0			
旅費	監督・検査員の旅費	0.1			
その他	会場費、通信運搬費等	1.3			
謝金	集合研修講師等に対する謝金	1.0			
受講料	安全講習等の受講料	2.9			
計		10.4	計		0
C.田村森林組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術習得推進費	研修準備・評価記録活動経費、研修旅費等	3.6			
指導費	研修生等への指導を行う指導員の賃金	0.5			
労災保険料	研修中の労災保険料	0.2			
資材費	研修等に必要資材経費(保安帽、チェーンソー防護衣等)	0.2			
その他	研修業務管理費、機械経費	0.2			
計		4.7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 全国森林組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	研修の企画、研修生の募集・選考、助成金の支払事務等	161	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 都道府県労働力確保支援センター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 みやぎ林業活性化基金	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査、集合研修の実施	10.4	—	—
2	社団法人 福島県森林・林業・緑化協会	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査、集合研修の実施	5.6	—	—
3	公益財団法人 岩手県林業労働対策基金	事業者の取りまとめ、集合研修の実施	5.2	—	—
4	磐城林業協同組合	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	4.3	—	—
5	福島県森林組合連合会	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	2.5	—	—
6	福島県素材生産協同組合	安全指導の実施	2.2	—	—
7	岩手県森林組合連合会	実地研修の監督・検査の実施	2.1	—	—
8	宮城県木材協同組合	安全指導の実施	1.3	—	—
9	岩手県木材産業協同組合	安全指導の実施	0.9	—	—
10					

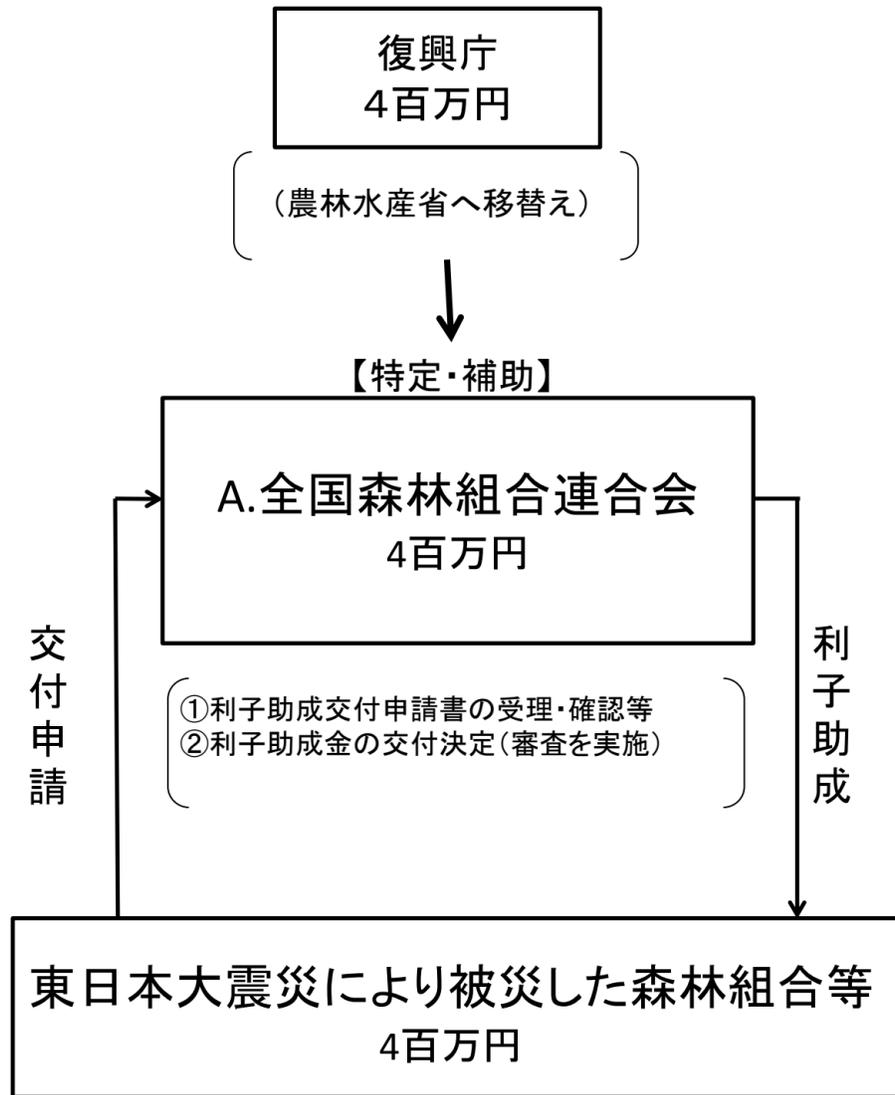
C. 林業事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田村森林組合	OJT研修の実施	4.7	—	—
2	(有)大文林業	OJT研修の実施	4.6	—	—
3	石巻地区森林組合	OJT研修の実施	4.1	—	—
4	栗駒高原森林組合	OJT研修の実施	3.3	—	—
5	栗城林業株式会社	OJT研修の実施	3.2	—	—
6	登米町森林組合	OJT研修の実施	3.2	—	—
7	花巻市森林組合	OJT研修の実施	3.2	—	—
8	(有)武田林産	OJT研修の実施	3.1	—	—
9	(株)西南育林	OJT研修の実施	2.7	—	—
10	真名畑林業有限会社	OJT研修の実施	2.6	—	—

平成25年行政事業レビューシート				(復興庁)				
事業名	森林組合経営再建緊急支援事業(復興関連事業)		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成30年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画 (平成18年9月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した森林組合等において、経営再建又は経営維持安定のために必要な資金を民間金融機関から借り入れた資金に対する利子助成を実施し、被災森林組合等の早期復興を図り、復興材をはじめとする国産材の安定供給、地域経済の復興に資することを目的とする。 また、今回の大震災により被災した森林所有者等に対し、所有山林の相続その他今後の林業経営等について適切な助言等を行うことにより、今後の施業集約化の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災した森林組合等の経営再建のための借入金に対する利子助成 ②震災の影響による経営環境の変化により一時的に経営不振に陥った森林組合等の経営維持安定に必要な資金の借入に対する利子助成 ③被災した森林所有者等を対象とした相続その他今後の林業経営等に係る相談会等を実施 補助率:定額(①②は最長5年、最大2%まで助成)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	45	37	37		
		補正予算	23	△ 41	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	23	4	37	37			
	執行額	4	4	-	-			
執行率(%)	17.5%	100.0%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	利子助成事業の対象とした災害復旧等に必要な資金の計画額(22.5億円)を目安として、融通の円滑化を目指す。		成果実績	-	-	5.65	6.4	-
			達成度	-	-	25%	28%	-
	被災森林所有者に対する経営相談を行うことにより、森林経営が存続され、被災地の森林・林業が再生することを目標とする。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	利子助成事業:融資件数		活動実績	-	6	5	-	
	被災森林所有者経営相談事業:相談会実施箇所		(当初見込み)	-	(30)	(30)	(6)	
			被災森林所有者経営	-	-	-	(17)	
単位当たりコスト	利子助成事業:(1,500千円/1組合) 被災森林所有者経営相談事業:(1,022千円/1箇所)		算出根拠	融資枠7.5億円 最大2%利子助成 被災10組合 経営相談会費用 17,373千円 相談会17箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	利子助成費	7	7					
	事務運営費	1	1					
	被災森林所有者経営相談事業費	29	29					
	計	37	37					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地域の森林・林業の復興を図るためには、被災した森林組合及び被災森林所有者等への支援を行うことが必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	<p>・平成24年度に大きな不用額が発生したのは、被災地域のインフラ整備の遅れ等により、借入金額が計画額を下回ったため。</p> <p>・利子助成事業については、東日本大震災の被災森林組合等に対し迅速かつ円滑な支援を実施するため、これまでも森林組合等に対する支援事業を実施している全国森林組合連合会に交付先を特定したものである。被災森林所有者経営相談事業については、公募の実施により事業実施主体を選定した。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、森林組合等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>①事業の有効性、効率性、必要性について →地域の森林管理の主体である森林組合及び被災地域の小規模零細な森林所有者等への支援を行うことは施業集約化等の推進に資するものであり、被災地域の森林・林業の再生を図る上でも、重要な位置づけである。</p> <p>②適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか →利子助成事業については、当初の成果目標を下回っているが、これは被災地域のインフラ整備の遅れ等によるものである。支援を必要とする森林組合等については調査により適時把握に努めており、事業の適切な執行を図っている。</p> <p>③今後の課題、改善の方向について →被災森林所有者経営相談事業については、民間団体の公募を行ったところ、一者応募となったため、今後は公募要件の見直しについて検討する。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した森林組合等の経営再建及び経営の維持・安定の観点から、被災森林組合に対する利子助成や、被災森林所有者等に対する相談会等の開催のために、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	81

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成費	利子助成	3			
事務運営費	事務の運営	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	葛巻町森林組合	災害復旧関係利子助成	1.3	-	-
2	久慈地方森林組合	災害復旧関係利子助成	0.8	-	-
3	ゆきぐに森林組合	災害復旧関係利子助成	0.8	-	-
4	奥州森林組合	災害復旧関係利子助成	0.3	-	-
5	釜石地方森林組合	災害復旧関係利子助成	0.2	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	災害復旧林業信用保証事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人農林漁業信用基金法第5条第3項		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人農林漁業信用基金が林業信用保証事業を実施するために必要な経費の一部について交付金を交付することにより、被災した林業者・木材産業者等の復旧事業等に必要な資金の融通の円滑化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した林業者・木材産業者等が自らの事業を復旧・復興していくためには、施設の再建や新たな事業用の資材の調達などに必要な資金融通の円滑化が必要であることから、次の事業を行う。 ①被災した林業者・木材産業者等による復旧・復興事業に係る保証について保証料を助成する。 ②林業者・木材産業者等の事業の再建が困難となり、独立行政法人農林漁業信用基金による代位弁済が急増することに伴い、保証利用者の負担が増加しないよう措置する。 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	442	470	155	
		補正予算	9,500	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9,500	442	470	155	
執行額	9,500	442	-	-	-		
執行率(%)	100%	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	国産材の供給・利用量		成果実績 百万m ³	19 (18)	20 (19)	20 (21)	28
	※成果実績の()書きは年度目標値 平成24年度実績は見込値		達成度 %	68	72	73%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①保証利用件数 ②代位弁済件数		活動実績 (当初見込み) 件	- (-)	①81 ②10 (-)	①20 ②5 (-)	- (①50 ②8)
	①保証利用1件あたりの保証料助成額 1,466千円/件 ②1件あたりの代位弁済費ほてん額 82,456千円/件		算出根拠	①1件あたりの保証料助成額 【平成24年度】 1,466千円/件=保証料助成額29,320千円/保証利用件数20件 【平成23年度】 3,704千円/件 ②1件あたりの代位弁済ほてん額 【平成24年度】 82,456千円/件=412,280千円/代位弁済件数5件 【平成23年度】 560,000千円/件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	林業信用保証事業交付金	470	155	保証需要動向を踏まえた減額			
	計	470	155				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	・独立行政法人農林漁業信用基金は、林業信用保証業務を行う全国唯一の公的保証機関である。 ・本事業の交付金の使途は、保証利用時の保証料助成及び信用基金の代位弁済支払い費に限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、林業者・木材産業者の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。</p> <p>・信用基金は保証引受時に事業者の財務・経営状況等の審査を行い、また債務が毀損することのないよう事業者に対して経営改善アドバイスを行うなど、事業の収益性が向上するよう努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	復興・復旧に必要な資金を円滑に調達できるよう保証料の軽減等を図り、被災地域の林業・木材産業の再生とに向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					82	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
442百万円

{ (農林水産省へ移替え) }



農林水産省
442百万円



【特定】

A.独立行政法人農林漁業信用基金
442百万円

{ 被災した林業者・木材産業者等の保証料を免除
するために交付金を交付。 }

{ 震災に係る信用基金の代位弁済費支払いのために
交付金を交付。 }

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.独立行政法人農林漁業信用基金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	被災林業者等の保証料助成に係る費用 及び信用基金の代位弁済費の支払いに 必要な費用	442			
計		442	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農林漁業信用基金	林業・木材産業者の事業資金調達に係る債務保証	442	一	一
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	職員総数	内、官庁OB	役員報酬総額	官庁OB役員	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

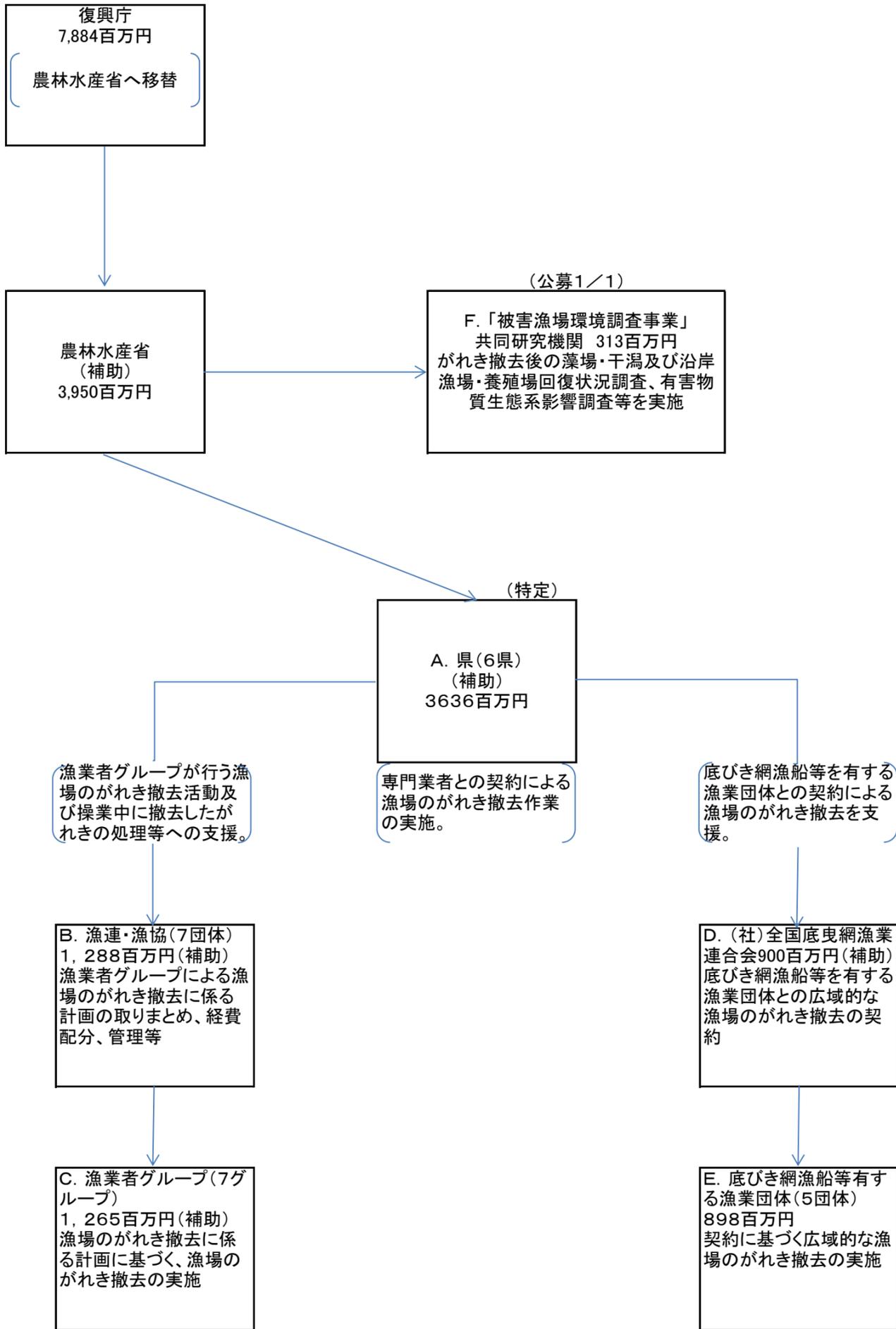
(復興庁)

事業名	漁場復旧対策支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第6条第5項		関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月 水産庁)、事業計画及び工程表(平成23年8月 東日本大震災復興対策本部)、東日本大震災により海に流出した災害廃棄物の処理指針(平成23年11月 農林水産省、国土交通省、環境省)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	漁業者及び専門業者が行う漁場のがれき(東日本大震災により発生した漂流・漂着・堆積物等)の撤去等の取組の支援、漁場の回復状況及び環境等を調査することにより、漁業再開に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による漁場へのがれきの流入により、漁場の機能や生産力が著しく低下している。このため、 ①漁業者が行う漁場のがれきの撤去などの取組の支援(「漁場生産力回復支援事業」 ※補助率:定額、8/10、2/3) ②漁業者による撤去が困難な大型がれきの専門業者による撤去などを支援(「漁場堆積物除去事業」及び「漁場漂流物回収処理事業」 ※補助率:定額、8/10、2/3) ③がれき撤去後の漁場の回復状況及び環境等の調査(「被害漁場環境調査事業」 補助率:定額)を行う。 ※岩手県、宮城県、福島県の被災3県は8/10、その他の被災県は2/3、事務費は定額								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0385漁場復旧対策支援事業費(復興関連事業))の予算額を参考記載しているもの	—	7,884	2,764	3,391		
		補正予算		29,057	—	—			
		繰越し等		—	—	—			
		計		29,057	7,884	2,764	3,391		
	執行額		14,139	3,950					
執行率(%)		49%	50%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)		
	がれき撤去後に再開された漁業活動による漁獲量		震災前(平成22年度)に	(集計中)	(集計中)	(集計中)	100(28)		
		達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	①専門業者によるがれき撤去を実施した延べ日数 ②漁業者によるがれき撤去を実施した延べ日数		活動実績(当初見込み)	—	①5,850延べ日数 ②2,211延べ日数 (—)	①1,581延べ日数 ②1,364延べ日数 (—)	— (—)		
単位当たりコスト	①専門業者による取組(917,615円/日) ②漁業者による取組(1,601,659円/日)		算出根拠	①単位コスト=執行額(円)/専門業者による取組延べ日数 =1,450,749,410円/1,581日 ≒917,615円/日 ②単位コスト=執行額(円)/漁業者による取組延べ日数 =2,184,663,216円/1,364日 ≒1,601,659円/日 (23年度:①774,876円、②4,252,449円)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	漁場漂流・堆積物除去事業	854	1,255	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映させた結果、増額要求となった。					
	漁場生産力回復支援事業	1760	1987						
	漁場生産力向上対策事業	150	150						
計	2,764	3,391							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害廃棄物処理特別措置法の第6条で、災害廃棄物の処理に関して、国が費用の負担等の措置を講ずることとされており、同法同条と関連し漁場のがれき撤去等に係る本事業への国費投入は必要である。また、震災から復旧・復興は国の重要課題として位置づけられていることから優先度の高い事業といえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「被害漁場環境調査事業」の実施機関の選定については、公募により選定し、応募は1者であったが、事業対象地域が広い上に、事業内容が多岐にわたっており、単一機関で実施することが困難であることから、被災県、(独)水産総合水研センター及び海洋調査会社が、共同研究機関を設立し応募してきたことによる。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業で漁場のがれき撤去等を行うことにより被災地の漁場の復旧・復興に大きく寄与する。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—							
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災により発生した漁場のがれきの撤去等を行い低下した漁場の機能や生産力の回復及びがれき撤去後の漁場の回復状況及び環境等の把握を目的とした事業である。「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」の第6条では、災害廃棄物の処理に関して、国が費用の負担等の措置を講ずることとされており、同法同条と関連し漁場のがれきの撤去等に係る本事業への国費の投入は必要であった。</p> <p>事業の効率性については、がれき撤去後の漁場の回復状況及び環境等の調査を行う「被害漁場環境調査事業」については一者応募となったが、事業対象地域が広い上に、事業内容が多岐にわたっており、単一機関で実施することが困難であることから、被災県、(独)水産総合水研センター及び海洋調査会社が共同研究機関を設立し応募してきたことによるものであり、効率的に事業を実施するという観点から適切であった。また、漁業者及び専門業者が行う漁場のがれきの撤去などの取組に支援する「漁場生産力回復支援事業」、「漁場堆積物除去事業」及び「漁場漂流物回収処理事業」についても現場の意向等を把握している地方自治体が事業を実施したという観点から適切であった。</p> <p>なお、本事業の予算の執行率については、5割と低くなったが、漁場のうち特に海底に堆積するがれき量が不明であるため予算要求の段階で事業量を把握することが困難であったことに加え、漁場の堆積物については海底調査等の結果を受けて撤去することとしていたが堆積物の量が少なかったことに伴い回収量が減少したこと、天候等の影響により作業日数が減少したこと等により事業量が減少したことによるものである。</p>								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	漁業者及び専門業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組を支援するとともに漁場の生産力を向上させるための技術開発及び調査に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年		平成23年	平成24年	83					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途
("資金の流れ")に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載する。
費目と用途の
双方で実情が分
かるように記載)

A.宮城県			E.渡波漁船漁協		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	専門業者による漁場堆積物の撤去等	1,052	賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当24,200円、半日当12,100円を支援	176
賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当12,100、半日当6,050円を支援	465	船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(42,000円～185,000円)	91
資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	275	資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	38
船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(21,000円～185,000円)	211	指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	5
指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	14			
事務費	旅費等	1			
計		2,016	計		310
B.相馬双葉漁協			F.(独)水産総合研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当12,100、半日当6,050円を支援	437	役務費	底質分析業務、航空写真撮影業務、遺伝子解析業務、海底地形調査等、潜水業務、有害物質分析業務、プランクトン計数業務、観測機器設置業務	58
船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(21,000円～92,500円)	195	備品費	被害漁場環境調査に要する機器購入費(観測機器類、水中写真撮影装置、実体顕微鏡ほか)	11
資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	106	消耗品費	被害漁場環境調査に要する研究・調査用消耗品類、試薬ほか)	16
指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	16	旅費	被害漁場環境調査に要する打ち合わせ・調査用旅費、検討会出席旅費ほか)	6
			賃金	被害漁場環境調査において職員の補助等を行う者の賃金等	23
			用船料	藻場干潟及び沿岸漁場・養殖場回復調査に要する作業船用船料	2
			その他	謝金、通信運搬費等	1
計		754	計		117
C.相馬双葉漁協漁場整備漁業者グループ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当12,100、半日当6,050円を支援	437			
船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(21,000円～92,500円)	195			
資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	106			
指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	16			
計		754	計		0
D.全国底曳網漁業協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	漁業者ががれき撤去を行った場合の日当24,200円、半日当12,100円を支援	459			
船舶借料	漁業者ががれき撤去を行う際に船舶を用いた場合トンする応じ船舶借料を支援(42,000円～185,000円)	212			
資材費等	がれき撤去に必要な機器リース料、消耗品購入等	212			
指導監視	がれき撤去作業を監視する監視員賃金等	13			
事務費	契約手続に係る経費等	2			
計		900	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	漁業者及び専門業者による漁場のがれき撤去	2,017	—	—
2	福島県	漁業者及び専門業者による漁場のがれき撤去	1,420	—	—
3	岩手県	漁業者及び専門業者による漁場のがれき撤去	174	—	—
4	青森県	専門業者による漁場のがれき撤去	15	—	—
5	北海道	専門業者による漁場のがれき撤去	7	—	—
6	茨城県	専門業者による漁場のがれき撤去	3	—	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬双葉漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	738	—	—
2	いわき市漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	327	—	—
3	宮城県沖合底曳漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	68	—	—
4	重茂漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	55	—	—
5	小名浜機船	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	37	—	—
6	宮城県漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	26	—	—
7	船越湾漁協	漁業者グループによる漁場の漂流物、堆積物の撤去活動等に係る計画の取りまとめ、経費配分、管理等	14	—	—
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬双葉漁協漁場整備漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	738	—	—
2	いわき市漁協漁場整備漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	327	—	—
3	宮城県沖合底曳漁協漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	68	—	—
4	重茂漁協採介藻漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	55	—	—
5	小名浜機船底曳網漁協漁場整備漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	37	—	—
6	宮城県漁協漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	26	—	—
7	船越湾漁協漁業者グループ	漁場の瓦礫の撤去等	14	—	—
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国底曳網漁業協会	底びき網漁船等を有する漁業団体との広域的な漁場のがれき撤去等に係る事務	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	渡波漁船漁協	広域的な漁場のがれき撤去等	310	-	-
2	宮城県小型底曳漁協	広域的な漁場のがれき撤去等	251	-	-
3	宮城県漁協	広域的な漁場のがれき撤去等	195	-	-
4	宮城県沖合底曳漁協	広域的な漁場のがれき撤去等	115	-	-
5	岩手県底曳漁業協会	広域的な漁場のがれき撤去等	27	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	藻場・干潟及び沿岸漁場・養殖場回復状況調査、有害物質生態系影響調査	117	公募	1/1
2	宮城県	藻場・干潟及び沿岸漁場・養殖場回復状況調査、有害物質生態系影響調査	66		
3	青森県	藻場・干潟及び沿岸漁場・養殖場回復状況調査	38		
4	岩手県	藻場・干潟及び沿岸漁場・養殖場回復状況調査	32		
5	(株)芙蓉海洋開発	藻場・干潟及び沿岸漁場・養殖場回復状況調査	31		
6	茨城県	藻場・干潟及び沿岸漁場・養殖場回復状況調査	21		
7	福島県	藻場・干潟及び沿岸漁場・養殖場回復状況調査	4		
8	千葉県	藻場・干潟及び沿岸漁場・養殖場回復状況調査	4		
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	被災海域における種苗放流支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24～28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月) 水産基本計画(平成24年3月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、アワビ、ウニ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けており、将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されていることから、被災県で緊急に必要となる放流種苗を効率的に行うため、他県の放流種苗の供給体制を一元的に把握し、種苗放流の課題に対応した種苗放流計画や棲息環境の整備計画の策定を行うとともに、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入による放流尾数の確保及び放流種苗の棲息環境の整備を図る。 (補助率: 定額、1/2、2/3)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	2,054	1,393	2,393	
		補正予算	2,161	△ 1,091			
		繰越し等	△ 300	300			
	計	1,861	963	1,393	2,393		
	執行額	363	575				
執行率(%)	20%	60%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量		成果実績 千トン	1,718 (1,829)	1,665 (1,837)	1,572 (1,717)	1,739千トン (34)
			達成度 %	93.9%	90.6%	91.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①種苗放流尾数	活動実績 百万尾			290(189)	381(188)	381
	②棲息環境整備箇所数	(当初見込み) 箇所数			-	15(28)	(15)
単位当たりコスト	① 137円/放流種苗尾数 ② 0.5百万円/箇所		算出根拠	①種苗放流支援 24執行額(種苗放流支援事業分)/種苗放流尾数 =523百万円/381万尾≒137円 (H23:125円/尾) ②放流種苗の棲息環境整備 24執行額(棲息環境整備事業分)/目標実施箇所数 =8百万円/15カ所≒0.5百万円(青森12箇所、岩手3箇所)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	被災海域における種苗放流支援事業	1,393	2,393	H26拡充要求のため			
	計	1,393	2,393				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	早期に漁業を再生し、漁業者がさけ・ます、ヒラメ、アワビ、ウニを成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠のものであり優先度が高い	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	支出先については東日本大震災で被害を受けた道県が対象のため妥当。資金の流れとしては県を窓口として交付申請を受けることによって適格性を担保。24年度に不用品が発生したことについては、被災地においては放流適地のガレキ撤去作業や漁港の復興が全力で行われているところであり、放流適地の整備や種苗放流体制の構築を行える状況になっていないこと等の理由による。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されていることから、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図ることとしており実効性は高い。成果としては、福島県は施設が被災しているがヒラメ、アワビの種苗放流が行われた他、次年度以降の放流種苗の確保のため他の生産施設での委託生産、岩手県においては青森県で産卵した卵を、秋田県で飼育した後、自県へ放流する取り組みを実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・本事業は水産復興マスタープランに基づいて実施しており、当面は27年の年限を切っており、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、将来の漁獲資源の減少を防ぐため継続。</p> <p>・被災地では復興のためのさまざまな経費を負担しており、新たに県が種苗放流などに大幅な支出することは困難である。このため、早期に漁業を再生し、漁業者が放流したさけ・ます、ヒラメ、アワビ、ウニを成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠のものであり優先度が高い。</p> <p>具体的な活用の成果として、種苗放流はさけが378,030千尾、ひらめ667千尾、あわび867千尾、うに1000千尾を5県で放流し、生息環境の整備については15箇所2県で取り組んだ。</p> <p>・本事業は、前年度執行率が低く「一部改善」の指導を受けたところであるが、執行率については前年度より向上している。24年度に不用品が発生したことについては、被災地においては放流適地のガレキ撤去作業や漁港の復興が全力で行われているところであり、放流適地の整備や種苗放流体制の構築を行える状況になっていないこと等の理由による。25年度以降においては、ガレキの撤去等他の復興施策の進捗に応じて本事業のニーズが高まってくるのが想定される。</p> <p>・不用への改善策は、供給県となる他海域への増産の要請と協力をお願いし、放流場所を整える事業についてはガレキ撤去が行われた地域での生息環境を整えるのに必要な対策に向けた調査を速やかに実施し、地元の要望に応えることとする。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	震災により減少した放流種苗の確保のため、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					84

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

(農林水産省へ移替え)



農林水産省

【補助】

【特定】

C 太平洋北海域栽培漁業推進協議会
46百万円

①種苗放流の課題に対応した種苗放流事業計画の策定。

【特定】

A 5県
532百万円

②種苗放流を確保するために必要な経費や取組について支援。

③放流種苗を速やかに放流海域に適応させるため放流種苗が棲息するための環境を整える取組を支援。

【1村41団体】

B 市町村
栽培漁業協会
漁協・生産組合等
532百万円

②種苗放流を確保するために必要な経費や取組について支援。

③放流種苗を速やかに放流海域に適応させるため放流種苗が棲息するための環境を整える取組を支援。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.岩手県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	さけます放流種苗購入	297			
委託費	アワビ中間育成、親貝養成等	16			
委託費	ヒラメ種苗生産委託	26			
備品	洗浄機一式、親魚輸送機器等	5			
活動費	生息環境整備	6			
需用費	ウニ種苗購入	17			
計		367	計		0
B.(社)岩手県さけます増殖協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
種苗購入費	さけます放流種苗購入	297			
計		297	計		0
C.太平洋北栽培漁業海域協議会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	被災漁港内での放流場所等整備計画	15			
委託費	内水面魚種の放流調整	1			
委託費	被災海域環境調査	1			
旅費	会議開催	4			
賃金	事務局経費・マッチング作業等職員雇用費	21			
印刷製本費	パンフレット印刷(連合印刷他)	2			
その他		2			
計		46	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	368	特定	—
2	宮城県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	83		
3	福島県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	39		
4	青森県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	28		
5	茨城県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。	14		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)岩手県さけ・ます増殖協会	被災した岩手県のさけ資源の緊急回復にかかる取組	297		
2	(社)岩手県栽培漁業協会	被災した岩手県のひらめ、あわび、うに資源の緊急回復にかかる取組	32		
3	福島県栽培漁業協会	被災した福島県のさけ資源の緊急回復にかかる取組	27		
4	北上追波漁業協同組合	シジミ稚魚購入費に係る負担金	13		
5	福島県鮭増殖協会	被災した福島県のさけ資源の緊急回復にかかる取組	12		
6	階上漁協	被災した青森県のあわび資源の緊急回復にかかる取組	8		
7	重茂漁協	被災した岩手県のあわび資源の緊急回復にかかる取組	6		
8	茨城県栽培漁業協会	被災した茨城県のひらめ資源の緊急回復にかかる取組	6		
9	八戸市南浜漁協	被災した青森県のあわび資源の緊急回復にかかる取組	5		
10	東通村	被災した青森県のあわび資源の緊急回復にかかる取組	4		

C. 太平洋北海域栽培漁業推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国豊かな海づくり推進協	マッチング作業等職員雇用費、賃金、事務局経費	21	随意契約	
2	漁港漁場漁村総合研究所	被災漁港内での放流場所等整備計画策定業務委託	15	随意契約	
3	連合印刷等	パンフレット印刷	2	随意契約	
4	全国内水面漁業協同組合連合	内水面魚種放流調整委託	1	随意契約	
5	(株)マック	被害漁場調査	1	随意契約	
6	—	—	—	—	
7	—	—	—	—	
8	—	—	—	—	
9	—	—	—	—	
10	—	—	—	—	

平成25年行政事業レビューシート				(復興庁)			
事業名	漁業・養殖業復興支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日) 水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、復興に向けて大きく前進していく必要がある。このような状況を踏まえ、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、より厳しい経営環境の下でも漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる漁業復興支援事業 地域で策定した復興計画に基づき、省エネ高性能漁船の導入等により、震災前以上の収益性の確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費(用船料、燃油代、水代等)を支援。 ・がんばる養殖復興支援事業 地域で策定した復興計画に基づき、共同化により5年以内の自立を目標とした安定的な水産物生産体制を構築するための事業を行う漁協等に対し、必要な経費(施設等借上費、養殖作業費、資材費等)を支援。 <p>(本事業は、主に回転方式の基金となっている。) (補助率:定額(水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援))</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	10,606	-	-
		繰越し等	-	81,753	-	-	-
		計	-	81,753	10,606	-	-
	執行額	81,753	10,606	-	-	-	
執行率(%)		100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	新規就業者数 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 (がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数 (がんばる養殖) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数	成果実績	人	-	1,776 (1,500)	1,876 (2,000)	2,000(各年)
		達成度	件	-	-	-	(漁業)35 (養殖)80
			%	-	118.4	93.8	
		%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(がんばる漁業) 認定復興計画にかかる漁船隻数 (がんばる養殖) 認定復興計画にかかる経営体数	活動実績 (当初見込み)	(漁業) 隻orヶ統 (養殖) 経営体	-	(漁業)29 (養殖)190	(漁業)73 (養殖)881	-
単位当たりコスト	901百万円/地域		算出根拠	30.625百万円/34地域 ※ H24年度の事業費に対する助成金交付額を地域漁業(養殖)復興プロジェクトの数で割ったものであるが、助成金の返還があることから、左記金額のみを以って本事業の評価を行うことは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				平成23年度補正予算及び平成24年度当初予算で造成した基金により、平成28年度までの事業を実施。			
	計						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災による被害を受けた地域における漁船勢力の早期再建を図るためには、多大は被害を受けた地域だけの取り組みでは困難であること、被災地域の水産業の復興はわが国全体の水産業の活性化に大きく影響を及ぼすことから国が実施している。 水産復興マスタープランにおいて、漁船勢力の早期再建が位置づけられており、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業においては、事業経費のうち水揚げ金では賅えないものの一部を支援するため、事業実施者たる漁協等にも一定の負担を求めることとしており、受益者との負担関係は妥当である。 また、費目・使途は、用船料・燃油費等、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業における実証結果については、特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構がホームページに公表し、当該取組の普及を図ることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、東日本大震災により悪影響を受けた漁業者の復興を支援するため、多くの被災地自治体や関連団体等からの要望を受け、平成23年度第3次補正予算において創設されたものであり、優先度も高い事業である。					
	1次産業である漁業は地域産業の根幹をなすものであり、本事業の実施により、事業実施者のみならず、造船及び関連機器産業、加工業、冷凍冷蔵業、流通業、小売業等の関連産業においても生産・取扱額の増加等の効果が見込まれ、事業実施地域における効率的な復興に繋がるものとする。					
	また、復興計画の認定においては第3者(専門家等)による審査を行い、また、事業年度毎に事業実施計画や実績を申請・報告する仕組みとすることとしており、事業の透明性や適切な進行管理を引き続き行っていく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年		平成24年		85

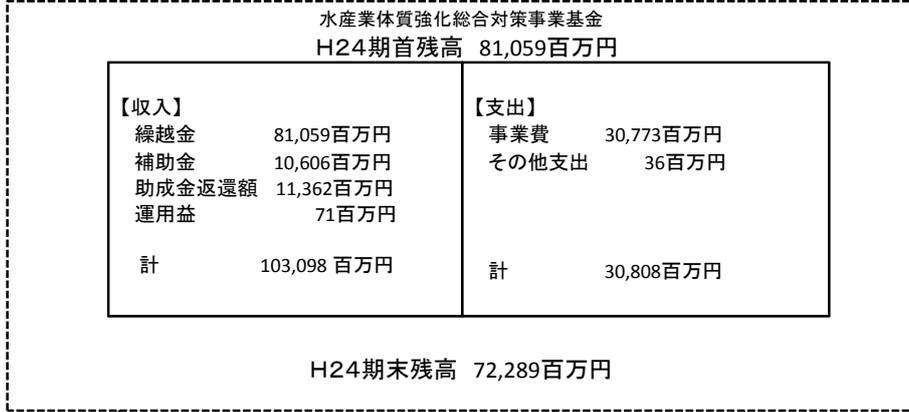
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁 10,606百万円

農林水産省へ移し替え



農林水産省 10,606百万円

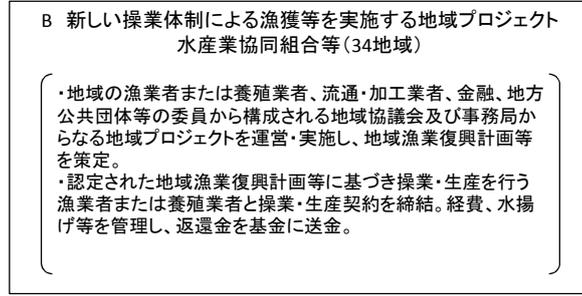


【漁業復興プロジェクト本部等の運営】
184百万円

- ・生産、流通、経営等の専門家で構成される中央（認定）協議会及びその事務局からなる復興プロジェクト本部を運営。
- ・漁業・養殖業の復興に取り組もうとする地域を支援するための相談窓口の設置や説明会の開催。
- ・復興計画の策定や実施のため、専門会の派遣や改革型漁船のシステム設計を支援するなど、地域プロジェクトに対し、指導・助言。
- ・地域プロジェクトで策定された復興計画の審査・認定及び認定された計画のフォローアップ。
- ・認定された復興計画に基づく事業実施者への助成金の交付及び水揚げからの返還金の受け入れ等の基金管理。事業実施のための用船料その他経費の算定、監査などの指導・監督。

【助成金交付】
30,625百万円

【漁獲物の販売等に
係る助成金返還】
11,362百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務局員の人件費	131			
運営費	事務局の運営に要する事務所借料、機器リース料、通信運搬費等	27			
旅費等	協議会委員、専門家派遣、事務局員の旅費等	16			
システム設計費	改革型漁船・養殖施設の設計、水槽実験等に要する経費	6			
謝金	協議会開催、専門家派遣等に係る謝金	4			
計		184	計		0
B.A漁業協同組合					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
生産費用等	認定養殖復興計画に基づく養殖生産の実施に要する経費	5,761			
地域復興協議会等開催経費	地域養殖復興協議会等の開催にかかる経費	0.2			
計		5,761	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。	184	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

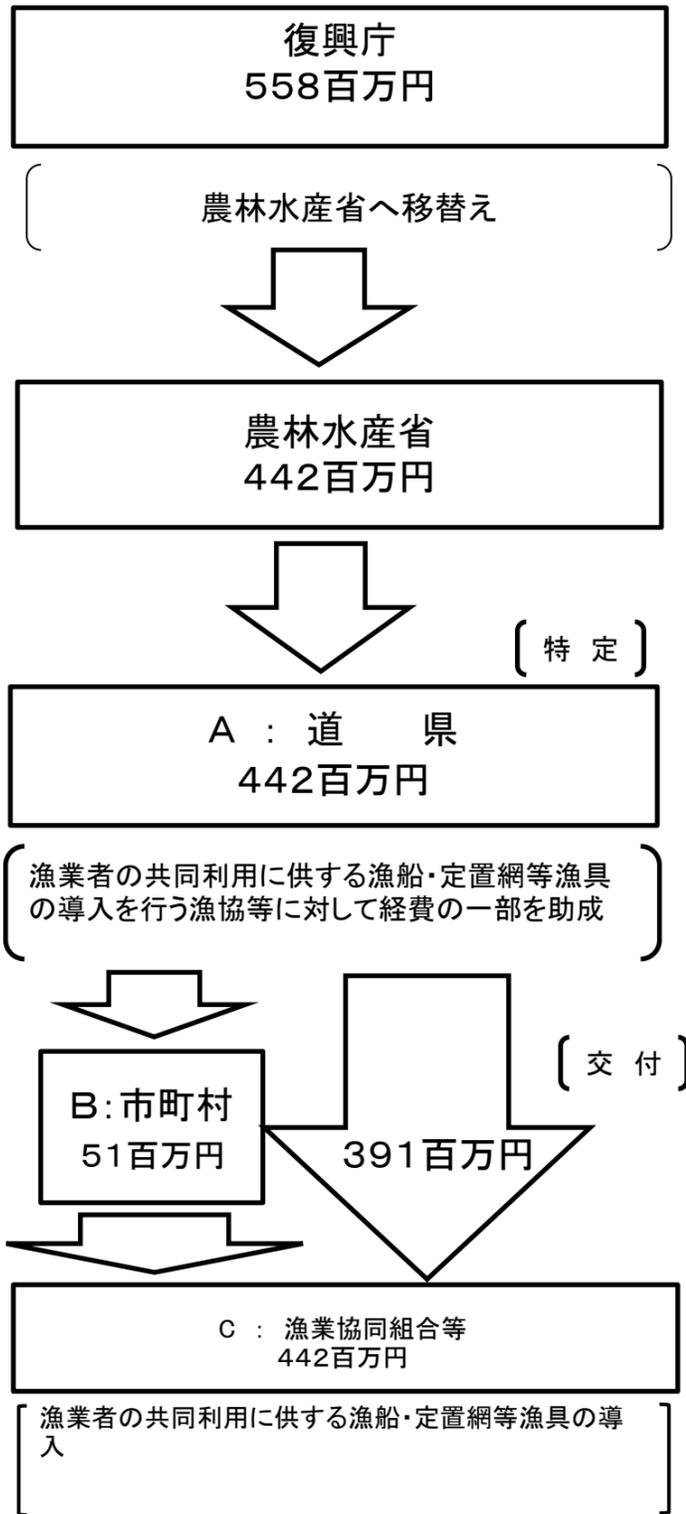
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクト運営者として、認定養殖復興計画に基づく養殖生産を実施するとともに、地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	5,761	-	-
2	B漁業協同組合連合会	地域漁業復興プロジェクト運営者として、認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	4,717	-	-
3	C漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクト運営者として、認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	3,203	-	-
4	D漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクト運営者として、認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	3,142	-	-
5	A漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクト運営者として、認定養殖復興計画に基づく養殖生産を実施するとともに、地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	2,511	-	-
6	A漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクト運営者として、認定養殖復興計画に基づく養殖生産を実施するとともに、地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	2,427	-	-
7	E漁業協同組合	地域漁業復興プロジェクト運営者として、認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	1,838	-	-
8	F漁業指導協会	地域漁業復興プロジェクト運営者として、認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	1,501	-	-
9	G漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクト運営者として、認定養殖復興計画に基づく養殖生産を実施するとともに、地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	1,100	-	-
10	H漁業協同組合	地域養殖復興プロジェクト運営者として、認定養殖復興計画に基づく養殖生産を実施するとともに、地域養殖復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	809	-	-

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	共同利用漁船等復旧支援対策事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第11条		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月23日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により東北地方及び関東地方太平洋側を中心に水産関係に壊滅的な被害が生じ、特に、漁業生産の根幹である漁船や地域の基幹産業である定置網が多数甚大な被害を受けたため、漁業者が収入を得るために必要不可欠な漁船や定置網を早急に復旧させ、漁業の早期再開を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①共同利用小型漁船建造事業 激甚災害法の規定に基づき、漁業協同組合が被災した漁業者の共同利用に供するために建造する小型漁船建造費に対して補助する。(指定地域:青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県 平成23年6月27日農林水産省告示) 補助率:1/3</p> <p>②共同利用漁船等復旧支援対策事業 ①の事業でカバーされない地域や漁船・定置網等について、漁業協同組合等が被災した漁業者の共同利用に供するために建造・導入する漁船、漁労設備及び定置網の建造費・導入費に対して補助する。 補助率:1/2、1/3</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	0	3,880	2,894	1,829	
		補正予算	38,679	-	-	-	
		繰越し等	△ 36,180	△ 3,322 36,180 22,206 △ 5,770	3,322 (△ 5,770)	-	
	計	2,499	558	6,216	1,829		
	執行額	2,452	442	-	-		
	執行率 (%)	98%	79%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	新規漁業者就業者 漁船について、平成25年度末の成果目標としていた12,000隻を平成24年度末に達成し、今後、被災地の要望を踏まえ更なる上積み。(漁船保険等の利用による個人復旧を含む。)	成果実績	人		1768(1500)	整理中	2000(各年)
		達成度	%		117.9	整理中	
					76.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業利用による平成25年度末までの漁船導入契約隻数		活動実績 (当初見込み)		9,123	集計中	—
単位当たりコスト	24年度 3,183,794(円/隻)		算出根拠	単位当たりのコスト=X/Y 24年度 X:漁船導入費(国費) 3,222百万円 Y:導入隻数(計画) 1,012隻			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	1. 共同利用小型漁船建造費	380	451	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映させた結果、増額要求となった。			
	2. 共同利用漁船等復旧支援対策事業	2,514	1,378	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映			
	計	2,894	1,829				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・東日本大震災により漁船被害を受けた漁業者の共同利用に供する漁船等の導入支援事業であり、多数の漁業者からのニーズがある。 ・漁業の再開には漁船は必要不可欠な生産基盤であり、優先度も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	・共同利用小型漁船建造事業は激甚災害制度に基づく事業であり、国が1/3を負担することとなっている。共同利用漁船等復旧支援対策事業も激甚事業と同じスキームで実施するものであり、負担関係は妥当である。 ・単位当たりのコスト 23年度 2,585,523(円/隻) 24年度3,183,784(円/隻) 24年度の1隻あたりの単価が23年度と比較して高かったのは、小型漁船と大型漁船の比率の違いによる。これは、震災当初の23年度は小型漁船を主体に事業を実施したため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・漁協等が証明する被災した漁船や定置網等について、漁船保険や漁業共済の評価標準価格を参考に建造・取得する経費に対して支援するものであり、過大となるコストは発生しない。 ・漁船、漁労設備及び定置網漁具が整備され、速やかに操業が再開されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・被災者の操業再開の要望を踏まえて事業実施しているとともに、東日本大震災からの復興の基本方針(東日本震災復興対策本部)、水産振興マスタープランにも掲載されており、国が率先して行う優先度の高い事業である。</p> <p>・被災道県からの要望を踏まえて、早期の漁業再開に必要な漁業者の生産手段の復旧を目的として予算措置されており、その実施にあたっては、関係法令及び実施要綱・交付要綱に基づき、補助事業者である道県とともに協力して、適正に行っている。</p> <p>・被災した漁業者の共同利用に供する漁船、漁労設備や定置網の建造・取得について支援し、それにより再開が進み、地域漁業生産力の復興に貢献している。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	激甚災害制度に基づく共同利用小型漁船建造費補助の支援及び漁業者が利用する漁船や漁具を建造・導入する漁業協同組合等に対し、建造費・導入費補助の支援に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	86

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
導入費	漁船・漁具導入費	206			
計		206	計		0
B. 大船渡市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
導入費	漁船・漁具導入費	51			
計		51	計		0
C. 相馬双葉漁業協同組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
導入費	漁船・漁具導入費	179			
計		179	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	206	—	
2	宮城県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	148	—	
3	岩手県	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	88	—	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大船渡市	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	51	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

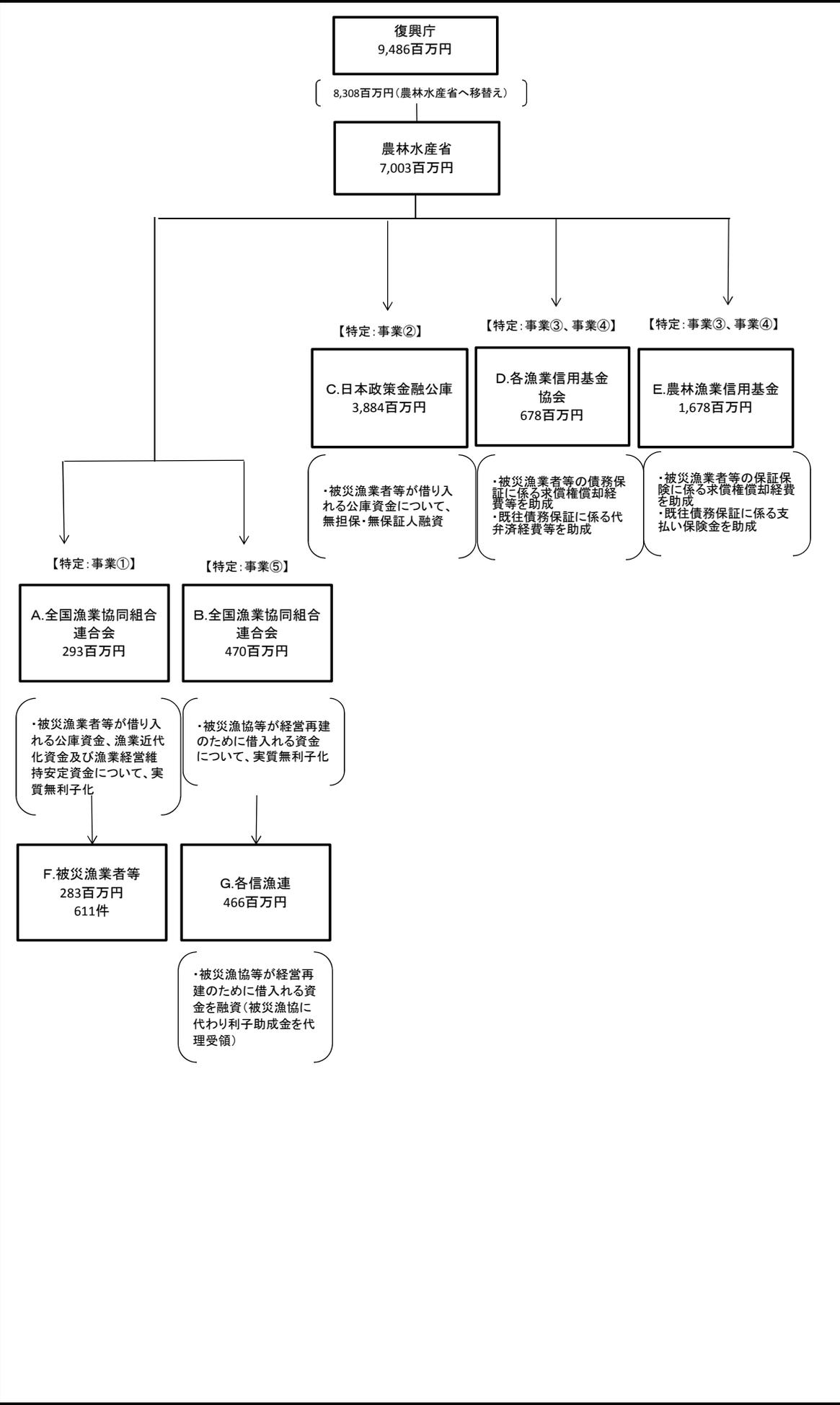
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬双葉漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	179		
2	稲荷丸漁業生産組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	68		
3	明神丸漁業生産組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	43		
4	綾里漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	38		
5	広田漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	34		
6	福島県漁業協同組合連合会	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	27		
7	みやぎ定置漁業生産組合	共同利用に供する漁具の導入経費の助成	27		
8	吉浜漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	12		
9	渡波漁業協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	6		
10	牡鹿漁協協同組合	共同利用に供する漁船、漁具等の導入経費の助成	5		

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化及び代位弁済経費等へ助成を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①水産関係資金無利子化事業:被災漁業者等が借り入れる日本政策金融公庫資金及び漁業近代化資金等の貸付金利を実質無利子化する。(補助率:定額) ②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業:①の事業で無利子化する公庫資金の無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資する。(出資金:定額) ③漁業者等緊急保証対策事業:漁船建造資金や漁協の復旧資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について支援する。(補助率:定額) ④保証保険資金等緊急支援事業:震災により急増が見込まれる保証保険機関の代位弁済経費等へ助成する。(補助率:定額) ⑤漁協経営再建緊急支援事業:被災漁協等が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0393漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業(復興関連事業))の予算額を参考記載している	-	10,702	10,173	7,201	
		補正予算		27,021	▲ 1,216	-		
		繰越し等		-	-	-		
		計		27,021	9,486	10,173	7,201	
	執行額		-	15,252	7,003			
執行率(%)		-	56.4%	73.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	・資源管理・漁業経営安定対策加入漁業者による漁業生産の割合	成果実績	%	-	55 (70)	60 (70)	90	
		人	-	-	177 (157)	162		
	・当該年度に経営改善計画の認定を受けた漁業者数	達成度	%	-	61.1	66.7		
		-	-	112.7				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	融資実績及び保証実績	活動実績 (当初見込み)	億円	-	842	635	-	
(-)		(1,796)	(1,141)	(759)				
単位当たりコスト	4,437,896 (円/件数)		算出根拠	単位当たりコスト: 7,003百万円÷1,578件=執行額÷(融資件数+保証引受件数+代位弁済助成件数) 執行額:7,003百万円 融資件数:611件(①②の事業)+134件(⑤の事業) 保証引受件数:770件(③の事業) 代位弁済助成件数:63件(④の事業) 平成23実績単位当たりコスト:3,657,554円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	①水産関係資金無利子化事業	1,500	1,496	被災漁業者等の要望を踏まえ、融資枠・保証枠を算定したことによる減額				
	②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	4,634	2,880					
	③漁業者等緊急保証対策事業	3,274	2,016					
	④保証保険資金等緊急支援事業	-	-	被災した漁業・漁漁が経営再建のために借り入れる資金に係る利子助成の後年度負担の増及び事業終期の延長				
	⑤漁業経営再建緊急支援事業	765	809					
計	10,173	7,201						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	震災からの復旧・復興のために、被災県からの要望をふまえ事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	不用については、漁船建造費用の負担割合に関して、当初の予定よりも県補助が増加し、被災漁業者等の自己負担部分が減少したこと等により、融資、保証等の資金需要が下回ったために生じたもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって、他の手段・方法等は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	平成25年度予算要求において融資、保証枠の見直しと事業の廃止を行い、予算総額を減額した。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化及び代位弁済経費等への助成に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				87	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.全国漁業協同組合連合会			E.(独)農林漁業信用基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成	利子助成	283	交付金	求償権償却経費の付保分及び代位弁済に係る保険金支払経費	1,678
事務費	事務に係る経費	10			
計		293	計		1,678
B.全国漁業協同組合連合会			F.被災漁業者a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成金	東日本大震災で被災した漁協等が経営再建を行うに際し本事業活用した漁協に対して支払う利子助成金	466	利子助成	利子助成金	11
人件費	本事業実施に際し、説明会・申請補助、申請書受付対応に要する人員に対する経費	3			
その他	旅費、通信費	1			
計		470	計		11
C.日本政策金融公庫			G.岩手県信用漁業協同組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金		3,884	利子助成金	漁協経営再建資金に係る利子助成	338
計		3,884	計		338
D.宮城県漁業信用基金協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	求償権償却経費等及び代位弁済経費等	257			
計		257	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	被災漁業者等が借り入れる公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金について、利子助成	293	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	東日本大震災で被災した漁協等が経営再建を行うために借り入れる資金に対する利子助成を実施。また、本事業実施に係る人件費及び現地での説明会・申請手続き補助に係る旅費等	470	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資	3,884	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	257	-	
2	岩手県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	249	-	
3	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	47	-	
4	千葉県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	36	-	
5	茨城県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	26	-	
6	三重県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	17	-	
7	北海道漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	15	-	
8	高知県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	13	-	
9	青森県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	6	-	
10	福島県漁業信用基金協会	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済経費等へ助成	4	-	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証等について代位弁済に係る保険金支払経費等へ助成	1,678	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災漁業者a	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	11		
2	被災漁業者b	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	11		
3	被災漁業者c	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	7		
4	被災漁業者d	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	7		
5	被災漁業者e	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	7		
6	被災漁業者f	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	6		
7	被災漁業者g	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		
8	被災漁業者h	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		
9	被災漁業者i	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		
10	被災漁業者j	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	338		
2	北海道信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	104		
3	茨城県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	9		
4	福島県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	8		
5	青森県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	4		
6	宮城県漁業協同組合	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	3		
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

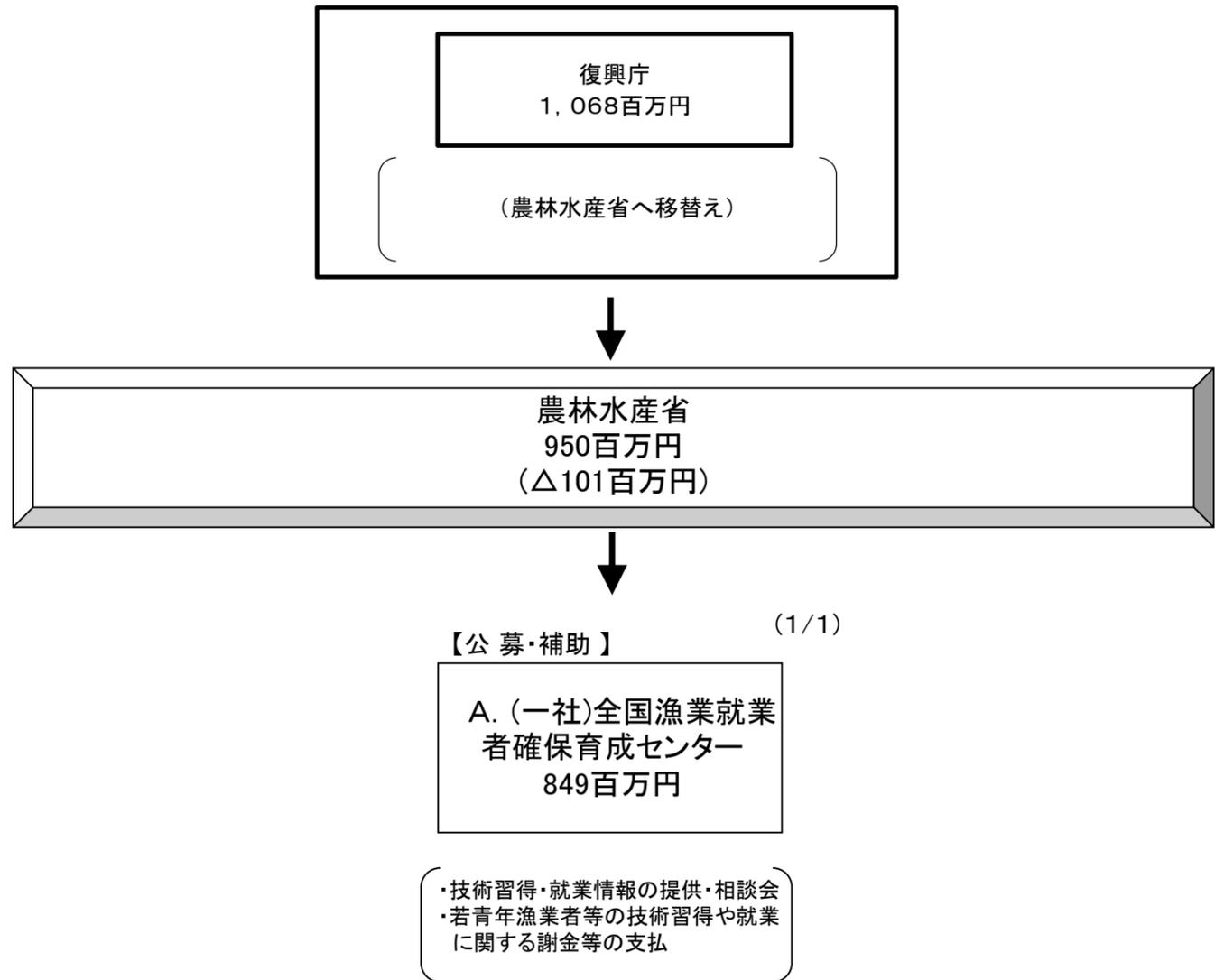
(復興庁)

事業名	漁業復興担い手確保支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24～27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産振興マスタープラン(水産庁)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性がある。特に、漁船や漁労施設の復旧に長期間を要する状況においては、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。これらを防止するため、漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確保・育成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①若青年漁業者の漁業再開時や再就業する際に必要となる技術の習得支援、②漁業の再開が当面見込めない若青年漁業者が他の漁船や他地域等において行う新たな漁法や技術の習得支援、③漁家子弟を含めた就業希望者の漁業現場での長期研修の実施、④漁船の規模拡大や協業化等に伴い必要となる資格等の取得支援等、被災漁業者の状況に応じたきめ細やかなサポート体制を整備し、漁業の復興の礎となる担い手の確保・育成を支援する。 (補助率:定額)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0396漁業復興担い手確保支援事業費(復興関連事業))の予算額を参考記載しているもの		-	1,068	700	700	
		補正予算			1,136	-	-		
		繰越し等			-	-	-		
	計			1,136	1,068	700	700		
	執行額			151	950				
執行率(%)			13%	89%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (20年度)	
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度2,000人の新規就業者を継続的に確保する。			成果実績	人		1,776 (1,500)	-	2000 (24年)
				達成度	%		118.4	-	
	被災地の若青年漁業者(45才未満)の人数の維持 (基準値:平成20年)			成果実績	人		-	-	4090 (27年)
			達成度	%		-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	技術取得研修受講者数			活動実績	人		341 (580)	617 (520)	(390)
	資格取得講習受講者数			(当初見込み)			198 (280)	274 (280)	(190)
単当たりコスト	816千円(726,773千円/891人)			算出根拠	平成24年度概算要求額のうち技術習得及び就業支援に係る予算額(726,773,405円)を研修受講人数(891人)で除した。 (参考) 平成23年度 251千円 (135,144千円/539人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	1 漁業就業・技術習得促進情報の提供	35	35	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映					
	2 復興担い手確保・育成支援事業	653	655						
	研修計画策定、受入事務費等	4	4						
	若年漁業者等の技術習得(他地域・他船)	510	434						
	漁家子弟の就業支援	72	131						
	新規就業者の就業支援	67	86						
	3 資格取得支援	12	810						
計	700	700							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)、水産振興マスタープラン(水産庁)にも掲載されており、国が率先して行う優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定については、前年度とは異なる団体となったが、結果として1者応募となってしまった。 不用率については、福島県での漁業再開が見込めないことから、研修事業が行えないため発生している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災した若青年漁業者の生活支援だけでなく、漁業を再開出来ない期間を有効に活用し、雇用機会を通じた若青年漁業者の技術取得等を支援することは、若青年漁業者の廃業や離職を防止し、被災地の漁業復興に必要な人材の確保・育成を図ることができ、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>○直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに応えるものとなっているか。 ・我が国全体の生産量の約2割を占める被災地において、次世代の担い手を確保・育成することは、国民への水産物の安定供給を図るためにも重要である。</p> <p>○当該府省のミッションなのか。 ・被災地における漁労技術の円滑な継承や次世代の担い手の定着・確保を推進する観点は、「水産振興マスタープラン」にも盛り込まれており、農林水産省のミッションである。</p> <p>なお、本年度も1社応募となったところであるが、引き続き公募期間の拡大等、応募者数の増加が図られるよう、対策を講ずる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	漁業の復興に必要な担い手の確保・育成に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				88	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【 漁業復興担い手確保支援事業 実施体制 】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金・安全対策費	技術習得研修等に係る指導謝金	762			
講習費	資格習得等の講習に係る会場使用料等の経費	27			
情報提供費	漁業就業・技術習得に係る情報提供に要する経費	17			
賃金	事業実施に係る資料の収集・整理・事務補助等の業務を行うための賃金	9			
事務費	研修生受入にかかる漁協等の事務経費	6			
役務費	現地コーディネーターに係る役務費	19			
委託費	研修事務管理に係る業務委託費	5			
その他	事業に係る旅費、通信費等	4			
計		849	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)全国漁業就業者確保育成センター	漁業就業・技術習得促進情報提供、若青年漁業者、漁業就業希望者の研修、資格習得支援	849	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

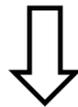
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させるとともに効率的な漁業の再建を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の発生により漁船水没や漁業用機器設備流出の被害を受けた漁業者のグループ等による、LED集魚灯及び省エネ型エンジン等の最新の省エネ機器設備の導入費用を支援し、省エネ化の推進を図る。 (補助率:定額(漁業者グループによる導入費用の助成率は1/2以内))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	239	326	888		
		補正予算	831	-	-			
		繰越し等	△ 753	1,145	-			
	計	78	239	326	888			
	執行額	12	217					
執行率(%)		15%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度2,000人の漁業への新規就業者を継続的に確保する。		成果実績	人	-	1,768 (1,500)	整理中	2,000
			達成度	%	-	117.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	省エネ化及び迅速かつ効率的な漁業の再建のために導入する省エネ機器設備台数		活動実績 (当初見込み)	台		14 (534)	469 (94)	- (110)
単位当たりコスト	(1台あたりの機器導入単価) 3,493,947(円/台)		算出根拠	(24年度事業実績) / (機器導入実績) 199,155,000円 / 57台				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	推進導入事業費	10	10	省エネ機器について事業要望調査を実施し、その要望を予要求額へ反映させた結果、増額要求となった。				
	省エネ機器設備導入支援事業費	316	878					
計	326	888						

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算額を上回る助成額の申請があつたところであり、本事業に対する国民のニーズは高い。また、本事業は、被災地の漁業を省エネ型漁業への転換を促す観点から、国が行う事業として優先度が高い。 ・復興の基本方針で「LED等の省エネ設備の導入促進を行う」と示されており、国がイニシアチブをもって実施する必要がある。 										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体は公募により、選定しており、競争性は確保している。 ・助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴することにより、コストの削減に努めている。 ・国が1/2を助成し、漁業者グループは1/2を負担する仕組みとなっており、受益者との負担関係は妥当である。 ・事業主体における、事務費用への支出は最低限のものであり、合理的である。 ・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としている。 										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としている。 ・活動実績については被災地域ということもあり、見込みを上回れなかったが、平成24年度中の執行は97%と高い執行率となった。 										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業は、被災地の漁業の再建を実現するために実施しているものであり、当初予算額を上回る助成額の申請があつたことから、国民のニーズにあった事業となっている。実績については、助成対象となる機器を導入した漁業者グループに対し適正な助成を行っており、有効かつ効率的な事業である。平成23年度からの繰越予算については執行率99%となった。</p> <p>24年度の本事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行った結果、一者応札となった。本事業を実施するための漁業用機器設備の省エネルギー性能の基準を作成できるような法人は、現在の事業主体以外に見あたらないという状況が続いている。震災からの復興という迅速な対応が求められる事業であるが、引き続き、応募者数が増加するよう見直しを検討していきたい。</p>												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	<p>省エネルギー性能が相当程度優れた漁業用機器設備の導入を支援し、被災地全体の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」へ転換させつつ、迅速かつ効率的な漁業再建に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。</p>												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	<p>引き続き効率的な予算の執行に努めていく。</p>												
備考													
関連する過去のレビューシートの実業番号													
平成22年		平成23年		平成24年									
				89									

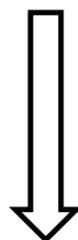
復興庁
平成24年度分:239百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省
217百万円
(△2百万円)

定額



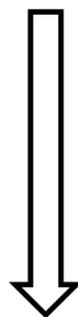
【公募・補助】(1法人/1法人)

A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 215百万円
共同実施機関
代表機関: (特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構)
(一般社団法人海洋水産システム協会)

- ① 漁業者グループからの取組申請受付及び承認手続き
- ② 省エネ機器設備の性能評価
- ③ 省エネ機器設備導入に関する漁業者グループへの助成 等

省エネ機器設備の導入費用
の1/2を助成

(1/1)



B: 漁業者10グループ(公募) 199百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A:漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
省エネ機器設備導入支援事	省エネ機器設備(57台)の導入費用の1/2以内を助成	199			
賃金	事務局員(5名)等	13			
その他	通信運搬費、会議費、消耗品費等	3			
計		215	計		0
B:a漁業者グループ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	省エネ機器設備(8台)の導入費用の1/2以内を助成	71			
計		71	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関	漁業者グループからの申請等の受付、承認その他事業の運営及び指導監督、漁業者グループによる省エネ機器設備の導入費用に係る助成金交付等、漁業用省エネ機器設備の性能に係る調査・情報収集及び評価分析、助成対象となる省エネ機器設備を選定する基準作成等	215	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

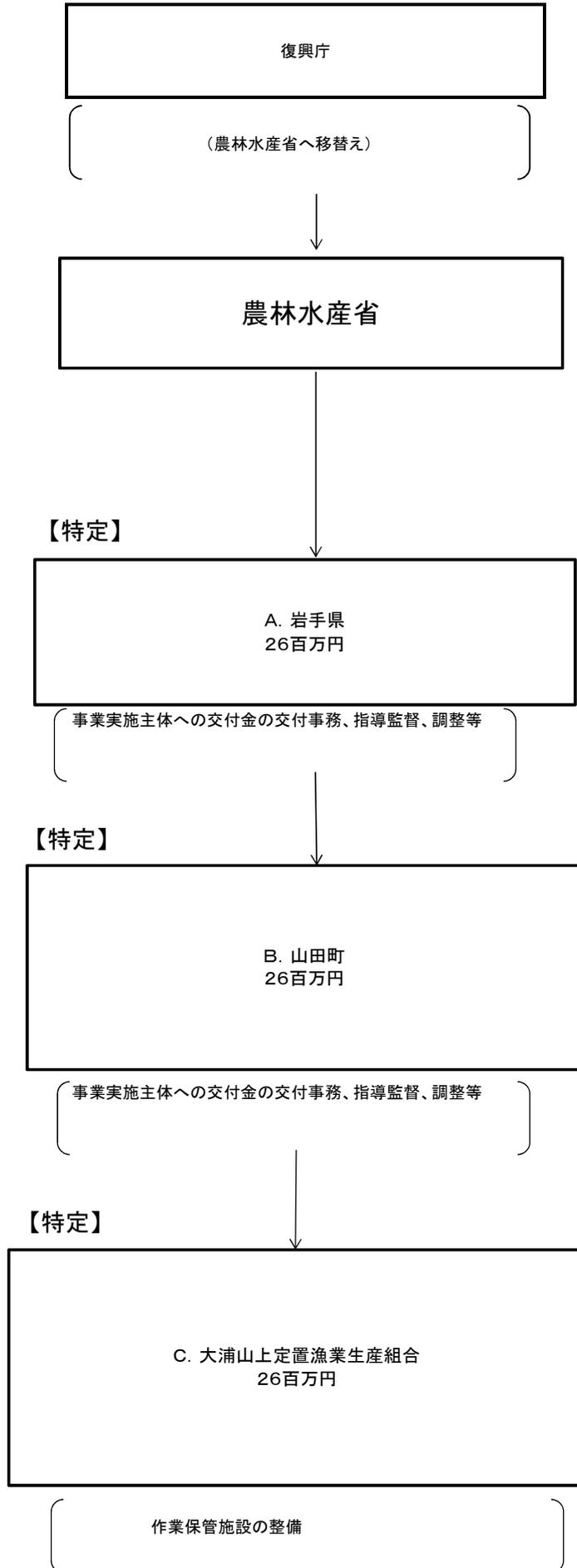
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	71	—	—
2	b漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(LED集魚灯)	45	—	—
3	c漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機・船外機)	26	—	—
4	d漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	17	—	—
5	e漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機)	17	—	—
6	f漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船内機・船外機)	13	—	—
7	g漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	4	—	—
8	h漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	4	—	—
9	i漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	1	—	—
10	j漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進(船外機)	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	水産業共同利用施設復旧整備事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、漁業者等の共同利用施設や放流用種苗生産施設の再建が必須であり、そのために必要な支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等を整備する場合に、整備費の一部を助成。 ②被害を受けた漁港が必要最低限の機能回復を図るための施設(係船環、車止め等)及び漁港環境の復旧・防災対策に必要な施設を整備する場合、整備費の一部を助成。 (補助率 岩手県・宮城県・福島県:2/3、左記以外の道県:1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0399水産業共同利用施設復旧整備事業(復興関連事業)の予算額を参考記載しているもの	-	10,009(復興庁計上)	8,165(復興庁計上)	15,199(復興庁計上)
		補正予算	73,108	-	-	-	
		繰越し等	△71,871	71,871 △18,663	18,663		
	計	1,238	1,456	8,553	8,553		
	執行額	-	833	26			
	執行率(%)	-	67.3	1.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (34年度)
	魚介類(食用)の消費量 (29.5kg/人年(平成22年度)→29.5kg/人年(平成34年度))	成果実績	kg/人年	-	-	来年度評価予定	29.5
		達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	漁協等の被災した共同利用施設の再建数		活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	1 (206)
単位当たりコスト	26 (百万円/件)		算出根拠	24年度の執行額/24年度の活動実績(百万円/件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	8,165	15,199	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映させた結果、増額要求となった。			
計	8,165	15,199					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設を整備する場合に支援する事業であり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	不用は、未申請、契約残(入札残)等によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年度当初予算を活用した活動実績が当初見込みより少なかったのは、23年度補正予算の繰越分から優先的に執行したことから24年度当初予算の配分が遅れ、年度内に完成した施設が1施設となったものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額と予算額の乖離を改善するよう、H25年度においては地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額としたところ。 ・執行においては、活動実績が活性化するよう地方公共団体と連携して支援を実施している。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	漁業者等の共同利用施設のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等の整備や漁港環境の復旧に必要な施設整備に対して支援することにより、被災地域の水産業の復興と水産物の安定供給に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					90

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	山田町への交付	26			
計		26	計		0
B.山田町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	大浦山上定置漁業生産組合への交付	26			
計		26	計		0
C.大浦山上定置漁業生産組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	作業保管施設の建設設計・管理業務委託費として株式会社赤沼設計へ支払い	2			
工事費	作業保管施設の建設工事費として有限会社乙戸建設へ支払い	24			
計		26	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	山田町に対する補助金の交付事務	26	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田町	大浦山上定置漁業生産組合に対する補助金の交付事務	26	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

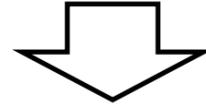
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大浦山上定置漁業生産組合	作業保管施設の整備	26		
		設計管理業務委託	2	3	93.3
		工事	24	3	93.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	水産業共同利用施設復旧支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業・水産加工業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。被災地住民のみならず、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、水産業・水産加工業の再生が不可欠であり、その鍵を握る施設である市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建が必須であり、必要な支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 被災した漁業協同組合・水産加工業協同組合等が水産業共同利用施設(製氷・貯氷施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要不可欠な機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 2. 被災した漁業協同組合、水産加工業協同組合等が、 ① 被災した施設の機能を回復し、共同利用施設として使用するため、 ② 被災した施設の機能を代替する共同利用施設の整備をするため に必要不可欠な共同利用施設の機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 (補助率 2/3:岩手県、宮城県、福島県 1/2:北海道、青森県、茨城県、千葉県)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	0	3,340	2,209	2,209	
		補正予算	47,010	-	-	-	
		繰越し等	△ 30,039	[27,939]	[2,100]	-	
		計	16,971	843	4,706	2,209	
		執行額	13,559	752	-	-	
執行率(%)		80%	89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (34年度)
	魚介類(食用)の消費量 (29.5kg/人年(平成22年度)→29.5kg/人年(平成34年度))	成果実績	kg/人年	-	-	来年度評価予定	29.5
		達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	漁協等の被災した共同利用施設の復旧数	活動実績	施設	-	276	24	
		(当初見込み)			(1,322)	(87)	(64)
単位当たりコスト	31(百万円/施設)		算出根拠	執行額/活動実績 (752百万円/24施設) (前年度(13,559百万円/276施設))			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	機器等整備対策	1,110	1,110	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映。			
	機能回復整備対策	1,099	1,099				
計	2,209	2,209					

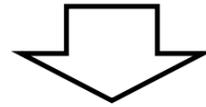
事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の基幹産業である水産業の再生を図るためには、共同利用施設の復旧・復興が不可欠であることから、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	宮城県における漁港の地盤沈下や福島県における避難区域の設定、漁業の操業自粛といった問題から、平成25年度以降に施設修繕や機器整備を行うこととなるため、繰越を前提とした事業申請がなかったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の基幹産業である水産業の再生を図るため、被災した共同利用施設の機能復旧を早急に実施することが重要である。被災状況を把握していることから道県を補助対象としており迅速な着手・執行が可能な効率的な事業になっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧を緊急的、着実に実施するために、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。 ・執行面において、緊急的に復旧できるよう関係県と連携して支援を実施している。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地域の水産業共同利用施設の早期復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	91	

復興庁
843百万円

農林水産省へ移し替え。



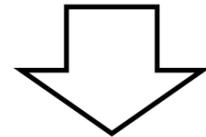
農林水産省
752百万円



【特定】

A 3県
752百万円(補助)

道県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成を実施。



【特定】

B 漁業協同組合・水産加工協同組合等
24施設 752百万円(補助)

共同利用施設を復旧するために必要な機器等整備を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	実施主体に対する助成金	711			
計		711	計		0
B.気仙沼冷凍水産加工業協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設修繕	冷凍冷蔵施設、水産加工残滓処理施設	119			
機器等整備	機器購入(メッシュボックス、ケーサーライン、クリーンカップスケール、レトルト殺菌釜、他)	297			
計		417	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	711		
2	岩手県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	25		
3	茨城県	県内の漁業協同組合への助成	16		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼冷凍水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	417		
2	気仙沼漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	99		
3	渡波水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	72		
4	気仙沼水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	46		
5	全国水産加工業協同組合連合会	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	26		
6	茨城沿海地区漁業協同組合連合会	被災した共同利用施設を復旧するため、施設の修繕を実施	14		
7	山丸定置漁業生産組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	14		
8	久慈市	被災した共同利用施設を復旧するため、施設の修繕を実施	11		
9	石巻市	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	10		
10	気仙沼製氷冷凍業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	9		

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	加工原料等の安定確保取組支援 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災に伴い、東日本太平洋沿岸の地域は壊滅的な被害を受けた。これら沿岸地域の復興を進めていくためには、基盤産業として地域の経済・雇用を支えてきた漁業とその関連産業である流通・加工業の早期復興が必要不可欠である。地域の漁港が甚大な被害を受けた中、地元漁港への水揚げが本格的に再開されるまでの当面の間、緊急的に漁協、水産加工協等が、遠隔地から原料を確保する際等に生ずる掛かり増し経費の一部支援を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 遠隔地からの原料確保に伴う経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が遠隔地から原料を確保する場合に係る運賃の一部を支援。(補助率:1/2) (2) 原料変更に伴う経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が遠隔地から原料を確保することにより、通常の製造ライン等の変更が必要な場合に係る経費(パッケージ変更費・製造ライン改修費・サンプル品開発費)の一部支援。(補助率:1/2) (3) 被災地が作り出す復興事業への経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が地域復興のため、組合員間での共通デザインや包装資材の確立、復興オリジナル商品の販売等の共同事業を実施する場合に係る経費の一部支援。(補助率:1/2)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0402加工原料等の安定確保取組支援(復興関連事業))の予算額を参考記載して	-	98	98	106		
		補正予算		236	-	-			
		繰越し等		-	-	-			
	計	236		98	98	106			
執行額	32	86							
執行率(%)		13.5%	88.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (34年度)		
	・魚介類(食用)の消費量 (29.5kg/人年(平成22年度)→29.5kg/人年(平成34年度))		成果実績	-	-	来年度評価予定	29.5kg/人年		
		達成度	%	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	被災地の漁協・水産加工協等が加工・流通業の早期復興を目指す取組に対する支援の実施数		活動実績 (当初見込み)	地区	-	8 (42)	11 (19)	- (18)	
単位当たりコスト	7,818(千円/地区)		算出根拠	助成額(決算ベース)86百万円/実施主体11地区 (23年度)助成額(決算ベース)32百万円/実施主体8地区=4百万円					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	原料確保経費支援	32	32	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映したことに加えて、被災地の更なる復興に対する支援を追加。					
	原料変更経費支援	37	37						
	復興事業経費支援	16	16						
	フェイス回復経費支援	12	12						
	生産体制構築経費支援	0	8						
計	98	106							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	水産加工・流通業も漁業と同様に甚大な被害を受けており、沿岸地域の復興のためには、漁業と水産加工・流通業の一体的な再生が重要であるため、事業ニーズ及び優先度が高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	対象加工業者の希望する加工用原料が確保出来なかったことが発生し、上記執行額にとどまったところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地における水産加工業の復興のため、原料買入に係る運賃等の経費に要する実経費に対する支援であり、迅速な着手・執行が可能な効率的な事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>復旧を緊急的かつ着実に実施するためには、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。被災地においては、地域経済の核となってきた漁業とその関連産業である水産加工業等の一体的再生が必要。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地域の漁協・水産加工協等の流通・加工業の復興に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				92	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
98百万円

農林水産省へ移し替え。

農林水産省
86百万円

【特定】

A 4県
86百万円

県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成。

【特定】

B 漁業協同組合・水産加工協同組合等
11地区 86百万円(補助)

遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、イカ等)を仕入れるための運搬料等の掛かり増し経費を支援。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	実施主体に対する助成金	48			
計		48	計		0
B.福島県漁業協同組合連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運搬料	原料仕入れを実施する際の運搬料	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	全国漁業協同組合連合会東北事業所、宮城県漁業協同組合、気仙沼漁業協同組合への助成	48		
2	福島県	福島県漁業協同組合連合会、小名浜機船底曳網漁業協同組合、いわき市漁業協同組合、東北水産加工業協同組合への助成	25		
3	茨城県	大洗水産加工業協同組合、波崎水産加工業協同組合への助成	11		
4	千葉県	銚子丸中水産加工業協同組合への助成	3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県漁業協同組合連合会	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ、サバ、イカ等)を仕入れ、県内の仲買人・加工業者等へ販売を実施	24		
2	宮城県漁業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(アキサケ等)の仕入れ及び県内や他県で水揚げされた加工原料(エビ、タイ等)を遠隔地で凍結保管	20		
3	全国漁業協同組合連合会東北事務所	遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、イカ等)の仕入れ近隣の加工業者へ販売及び県内で水揚げされた加工原料(サンマ等)を遠隔地で凍結保管	16		
4	気仙沼漁業協同組合	遠隔地から活餌を仕入れ、県内の活き餌販売業者へ販売	12		
5	波崎水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、サンマ、マグロ等)の仕入れを実施	6		
6	大洗水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、サンマ、イワシ等)の仕入れを実施	5		
7	銚子丸中水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ)の仕入れを実施	2		
8	いわき市漁業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(ホッキ貝殻(ウニ貝焼きの加工原料))の仕入れを実施	0.3		
9	小名浜機船底曳網漁業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ)の仕入れを実施	0.3		
10	東北水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(乾ノリ)の仕入れを実施	0.1		

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	養殖施設災害復旧事業費補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第7条		関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月) 水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸の養殖施設に大きな被害が生じたことから、被災した水産動植物の養殖施設の復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した水産動植物の養殖施設の復旧について、都道府県がその費用の10分の9を下らない率による補助をする場合に、国が当該都道府県に対して所要の費用を補助する。 <対象施設> 魚類、貝類、海藻類及びその他の養殖施設 <補助率> 9/10以内							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0404養殖施設災害復旧事業費補助金(東日本大震災(復興関連事業))の予算額を参考記載して)	—	1,080	540	540	
		補正予算		34,698	▲ 1,000	—		
		繰越し等		—	—	—		
		計		34,698	80	540	540	
	執行額		18,927	0.4				
執行率(%)		—	55%	0.04%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	※1 下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※2 平成24年度から目標値を見直し		成果実績	千トン	1,718 (1,829)	1,665 (1,837)	1,572 (1,717)	1,739千トン (34)
	達成度			%	93.9%	90.6%	91.6%	
	養殖施設が整備された経営体数		成果実績	経営体数 (延べ)	—	1,337	3,314	3,983 (25)
達成度			%	—	34%	83%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	養殖業再開希望者のうち養殖施設の整備した経営体数		活動実績 (当初見込み)	経営体数 (延べ)	— ()	3,981 (3,981)	3,983 (3,983)	— (3,983)
単位当たりコスト	4,752(千円/1経営体)		算出根拠	災害復旧事業費補助額18,927百万円/3,983経営体 【参考】平成23年度単位当たりコスト:4,754(千円/1経営体)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	養殖施設災害復旧事業費補助金	540	540	前年度同				
	計	540	540					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は激甚災害法に基づく東日本大震災に被災した養殖施設の現状復旧事業であり、国の事務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業は、激甚災害法に基づく現状復旧事業であり、不用については、平成24年度措置分は主に福島県の立入禁止区域内の施設を想定したものであったことから、当該区域が未だ復旧できる状況にないため発生したものである。復旧が未済みの地域が存在する以上、今後とも予算措置は必要であることから、平成25年度予算の編成においては、福島県に確認の上、予算額を半分に減額して措置したところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	復旧がなされた施設から順次養殖業の再開がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業は激甚災害法に基づく東日本大震災に被災した養殖施設の現状復旧事業であり、国の事務である。昨年度行政事業レビューで指摘のあった「執行額と予算額の乖離の改善」については、復旧未済みの地域がある以上、激甚災害法に基づき、現状復旧を図る責務があることから、少しでも不用額を抑えられるよう、福島県に確認の上、対応することとしたい。事業の成果としては、岩手県のワカメ養殖で約88%、カキ養殖で74%、宮城県のワカメ養殖で約95%、カキ養殖で75%と着実に復旧が進んでいる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	水産動植物の養殖施設の早急な復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ、着実な予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	93	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
80百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省
0.4百万円



【補助: 特定】

A 福島県
0.4百万円(交付決定額)

福島県が実施した個々の
養殖業者の養殖施設の
災害復旧事業費に対し補
助

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているか
について補
足する)(単位:
百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	個々の養殖業者が行う災害復旧事業に支援を行う。	0.4			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	個々の養殖業者が行う災害復旧事業に支援を行う。	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	農地・農業用施設等の復興関連事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地改良法 第85条 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 第3条 他		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定) 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧、整備するほか、余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○被災した施設等の災害復旧・復興及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施。 ○被災農地に農業用水を安定的に供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがある施設の改修・整備を実施。 災害復旧事業 直轄:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 補助:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 土地改良事業等 直轄:2/3等 補助:1/2等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		-	11,811	83,861	75,654	
		補正予算		293,745	1,800	-		
		繰越し等		△ 248,870	(248,870)	8,689		
		計		44,875	4,922	92,550	75,654	
	執行額			25,660	4,416			
執行率(%)			57.2%	89.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	津波被災農地で、営農を再開した面積の割合		成果実績	%	-	38 (39)	63(暫定) (65)	73
	※23年度補正予算分も含む。		達成度	%	-	52	86	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	津波被災農地で、営農再開に向けた取組を行う面積		活動実績 (当初見込み)	面積 (ha)	- (-)	8,190 (8,310)	5280(暫定) (5,610)	- (2,230)
	※23年度補正予算分も含む。							
単位当たりコスト	本事業は多様な工事内容を含むものであり、工事内容毎に工事費が異なることから、単位当たりコストの算定は困難。		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農地・農業用施設等災害復旧等事業	71,044	60,452	所要額を計上				
	かんがい排水事業費(国営事業地区)	6,128	8,923					
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	1,500	800					
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	0	200					
	農村地域復興再生基盤総合整備事業	4,400	4,287					
	除塩事業	654	954					
	後進地域特例法適用団体補助率差額(基盤)	0	38					
	後進地域特例法適用団体補助率差額(防災)	23	0					
	後進地域特例法適用団体補助率差額(戸別)	109	0					
	後進地域特例法適用団体補助率差額(災害)	3	0					
計	83,861	75,654						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災により、約2万4千haに及ぶ農地が流失・冠水等し、広域にわたりがれき・ヘドロ等の堆積や塩水の浸入等による被害が生じるなど、甚大な被害が発生。農林水産業は東北地方の基幹産業であることから、東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるためには、災害復旧は必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・直轄事業においては、原則、全ての工事に一般競争入札を適用している。また、入札の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。補助事業においては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・コスト縮減に向けた取組を強化している。ただし、工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・不用が生じた理由は、福島県の原子力発電所事故に係る除染計画に目処が立たなかったこと等による。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・成果目標は、農業・農村の復興マスタープラン等に基づき設定し、達成度は着実に向上しており、活動実績も見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0130	農業水利施設等の震災対策	農林水産省		
点検結果	【国費投入の必要性】 ・災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被害した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するものであり、災害が発生しやすいわが国においては、農林水産業者の経済をもってしては復旧を迅速に処理することが困難であることから、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与するためには、都道府県が事業主体に対し補助するのに要する経費等に対して国費を投入する必要がある。				
	【事業の効率性】 ・コストについては、事業主体がその縮減に努めているが、国としても事業主体に対して指導等を行っている。				
	【事業の有効性】 ・本事業は、被災地の営農再開を目指し、「農業・農村の復興マスタープラン」等に基づき災害復旧事業等を実施するものである。 ・平成23年度補正予算に農林水産省予算として措置された被災地対策予算と一体的に執行を行っているため、成果実績及び活動実績についてはこれらの予算を含んだものとなっている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧、整備するほか、余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
(参考) 速やかな復旧に向けて(農地・農業用施設災害復旧事業のあらまし): http://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_hukkyuu/pdf/fukkyup.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					94

復興庁
4,922百万円

農林水産省へ移替え

農林水産省
4,416百万円

A 農林水産省
4,416百万円
東北農政局
3,127百万円
他2局

管内の都府県に対する交付金の交付事務、農業用施設の復旧及び調査検討、事業実施中の個別地区の工事実施や事業管理等

B 国営事業所等
3,029百万円
和賀中部農業水利事業所
1,850百万円
他4所

事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。

C 県
1,387百万円
福島県
574百万円
他5県

都府県下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討

D 県営
1,161百万円
福島県
564百万円
他4県

農業用施設等の復旧等

農地・農業用施設等災害復旧事業の実施状況

1. 直轄事業費		
(1)一般競争	19件	2,845百万円
[飛鳥建設(株)首都圏土木支店 1,052百万円]		
(2)指名競争入札	1件	28百万円
[丸正建設(株) 28百万円]		
(3)随意契約	1件	68百万円
[東鉄工業(株) 68百万円]		

※当初契約金額である。

福島県の執行状況

1. 工事請負費		
(1)随意契約	15件	477百万円
[横山建設(株) 225百万円等]		
2. 委託料		
		87百万円

※当初契約金額である。
※建設費は予定価格250万円以上を対象

E 土地改良区
8百万円
ひぬま川土地改良区
7百万円
他1土地改良区

農業用施設等の復旧等

F 市町村
219百万円
香取市
100百万円
他12市町

農業用施設等の復旧・整備等

ひぬま川土地改良区

1. 建設費		
(1)指名競争	3件	10百万円
[(有)細谷建材 4百万円等]		

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。
※建設費は予定価格250万円以上を対象。

千葉県香取市

1. 委託料		
		102百万円
[千葉県 102百万円]		

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。
※建設費は予定価格250万円以上を対象。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北農政局			E.ひぬま川土地改良区		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	1,151	工事費	農業用施設の復旧工事のために必要な工事費	7
直轄事業費	農業用施設の災害復旧を実施	1,976			
計		3,127	計		7
B.和賀中部農業水利事業所			F.香取市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	用水路等の施工に係る請負工事費 [建設業者に発注]	863	委託料	農業用施設の復旧工事のために必要な委託料	100
用地費及補償費	幹線用水路用地補償等	785			
測量設計費	用水路等の施工に必要な調査、測量、設計 [設計コンサルタント等に発注]	203			
船舶及機械器具費	自動車維持管理費	0.4			
計		1,850	計		100
C.福島県			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
県営事業費	農業用施設等の復旧・整備等の県営事業実施経費	566			
補助金交付	市町村等が実施する農業用排水施設等の復旧・整備に係る補助金の交付	8			
計		574	計		0
D.福島県			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	海岸保全施設の復旧工事のために必要な工事費	477			
委託費	査定設計を行うために必要な設計委託費	87			
計		564	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務等	3,127	—	—
2	関東農政局	同上	1,270	—	—
3	北陸農政局	同上	19	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国営事業所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和賀中部農業水利事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	1850	—	—
2	印旛沼二期農業水利事業所	〃	973	—	—
3	阿武隈土地改良調査管理事務所	〃	104	—	—
4	利根川水系土地改良調査管理事務所	〃	79	—	—
5	仙台東土地改良建設事業所	〃	21	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	574	—	—
2	宮城県	同上	532	—	—
3	茨城県	同上	117	—	—
4	千葉県	同上	100	—	—
5	岩手県	同上	45	—	—
6	新潟県	同上	19	—	—
7					
8					
9					
10					

D.県営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	農業用施設等の復旧等	564	—	—
2	宮城県	同上	532	—	—
3	岩手県	同上	45	—	—
4	新潟県	同上	17	—	—
5	茨城県	同上	2	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

E.土地改良区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ひぬま川土地改良区	農業用施設等の復旧等	7	—	—
2	千波湖鳥改良区	同上	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.市町

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県香取市	農業用施設等の復旧等	100	—	—
2	茨城県稲敷市	同上	67	—	—
3	茨城県水戸市	同上	25	—	—
4	福島県南相馬市	同上	8	—	—
5	茨城県鹿嶋市	同上	7	—	—
6	茨城県潮来市	同上	3	—	—
7	茨城県神栖市	同上	3	—	—
8	福島県新地町	同上	2	—	—
9	新潟県十日町市	同上	2	—	—
10	茨城県鉾田市	同上	2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	農山漁村地域整備交付金(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法第27条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針を推進するため、被災を受けた地域において、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき、壊滅的な被害を受けた地域において、津波、高潮、波浪による浸水災害等を未然に防ぐための海岸保全施設の整備を実施。 補助率:1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	350	3,152	14,109		
		補正予算	1,899	-	-	-		
		繰越し等	△ 1,715	[1,715]	322	-		
	計	184	28	3,474	14,109			
	執行額	182	28	-	-			
執行率(%)	98.9%	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		成果実績	%	-	-	17 (17)	54
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	津波・高潮による災害を防止するために実施した漁港海岸事業の箇所数		活動実績	箇所	-	-	1	-
			(当初見込み)		-	-	(1)	(68)
単当たりコスト	28(百万円/箇所)		算出根拠	執行額(28百万円)/活動実績(1箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農山漁村地域整備事業費	3,152	14,109	被災地域における海岸保全施設の整備のための所要額を計上				
	計	3,152	14,109					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・海岸事業は国土保全を目的としており、優先度が高く国費を投入して実施すべき事業である。 ・本事業は、震災被災地の津波が想定される地域において早期に地域の安全・安心を確保すべき地区のみを計上している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各地区の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。 ・海岸法にて国と地方の負担割合を規定している。 ・コスト縮減に向けた取組を強化している。ただし、工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は不相当である。 ・受益者との関係は妥当である。資金の流れは合理的であり、費目・用途に不必要な項目はない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、震災被災地の津波が想定される地域において早期に地域の安全・安心を確保すべき地区のみを計上し、重点的に事業実施している。 ・実施地区数は見込みに見合ったものとなっている。 ・海岸事業で整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下、十分に機能を発揮していると認識している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	【国費投入の必要性】 本事業は国土保全を目的としており、震災被災地の津波が想定される地域において早期に地域の安全・安心を確保すべき地区のみを計上しているため、国費を投入する必要がある。				
	【事業の効率性】 予算の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。また、費目や用途については事業目的に即した工事費等に限定しており、事業は効率的に実施されている。				
	【事業の有効性】 震災被災地の津波が想定される地域において早期に地域の安全・安心を確保すべき地区のみを計上し、重点的に事業を実施している。また、本事業で整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下、十分に機能を発揮していると認識している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	海岸保全施設の緊急的な整備に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
(参考) 農山漁村地域整備交付金 http://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					95

復興庁
28百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省
28百万円



A 宮城県
28百万円

津波が想定される地域における早急な海岸保全施設の整備

【執行状況】
1. 建設費
総合評価方式 1件 77百万円
(株)石原組 77百万円

※契約金額については事業費ベース。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

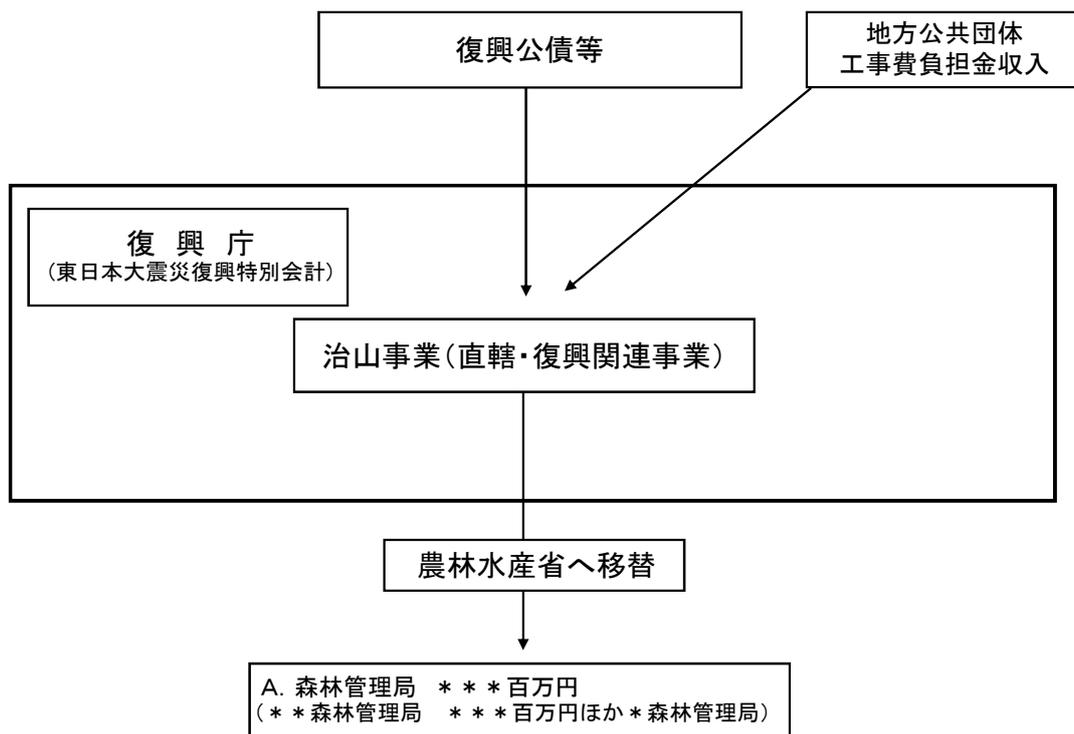
A.宮城県					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	津波が想定される地域における海岸保 全施設の整備等に係る請負工事費	28			
計		28	計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	治山事業(直轄・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林法第41条、46条 地すべり等防止法第10条、28条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平23年7月26日閣議決定) 全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波、集中豪雨等により発生した集落周辺の荒廃地、水源地域等において、森林や溪流を安定させ、国土の保全、水源のかん養等森林の公益的機能を高めることにより早期に地域の安全・安心の確保、環境の保全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を実施。 国有林において実施する国有林直轄治山事業と民有林において事業の規模が大きいなど一定の採択要件を満たし、国土保全上特に重要な箇所において、都道府県より要請のあった地区について実施する民有林直轄治山事業を行っている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		(農水省国有林野事業特別会計計上)	-	-	2,973	2,405	
		補正予算		-	-	-	-		
		繰越し等		-	-	-	-		
		計		-	-	-	2,973	2,405	
	執行額			-	-	-	-		
執行率(%)			-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数			成果実績 集落数	-	-	-	56,000	
				達成度 %	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	治山対策を実施した箇所数			活動実績(当初見込み) 箇所	-	-	-	-	
					-	-	-	(6)	
単位当たりコスト	-(百万円/箇所)			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	治山事業費	1,000	1,405	事業の進捗状況による増					
	国有林野内治山事業費	1,973	1,000	事業の進捗状況による減					
				国有林野事業特別会計が廃止、一般会計化されたため25年度新規予算である。					
	計	2,973	2,405						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施する等、国民の安全・安心を確保するために必要不可欠であり国民のニーズは高い。また国有林野の所有者である国が事業を行わなければならないことは明らかである。政策的には、国有林野が有する公益的機能の維持増進、森林の有する多面的機能の発揮に寄与するものであり優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業の受益者は国民であるため負担関係は明確である。また資金の流れは、国が直轄事業として中間段階をおかずに直接実施しているため合理的である。費目・費途は事業目的に即し、必要最小限としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が直接事業を実施するべきであり、実施手段、方法は最も合理的かつ効率的である。また整備された治山施設(成果物)は国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に広く分布しており、国土保全その他の公益的機能の高度発揮に重要な役割を果たしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他府省が実施する事業とは、実施区域や実施内容により適切に役割分担されている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	<p>【過去の行政事業レビューの取組を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <p>本事業は、東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、東海・東南海・南海地震など今後大規模な地震による災害の危険性が高い地域における崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の整備を実施する事業であり、国民の安全・安心を確保するために有効な優先度の高い事業である。</p> <p>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】</p> <p>本事業は、民有林と国有林との事業連携などによって事業効果の早期発現や事業開始前に費用対効果について評価するとともに、事業実施に当たっても現地発生資材の活用等によりコスト縮減に努めるなど、効果的・効率的な事業の実施を行っている。</p> <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</p> <p>本事業は、被災地域の復旧・復興及び災害に強い地域づくりの観点から、被災地等において治山事業を実施することについては、国民のニーズも高く、優先度が高い事業である。</p> <p>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】</p> <p>本事業は、地形が急峻で地質が脆弱であるなど厳しい自然条件の下、集中豪雨や地震等による自然災害から国民の生命・財産を保全するため、災害復旧のための治山施設の設置や森林の再生を進める重要な事業である。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備や海岸防災林の再生など国土の保全、安全・安心の確保に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
【参考uri】「国民の森林 国有林」パンフレットの5ページ http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/pdf/kokuyurin_panfu.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					96

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良を実施

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	治山事業(補助・復興関係事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・森林法第41条、第46条、森林法施行令第6条、 ・地すべり等防止法第7条、第29条		関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) ・全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨、台風、地震等により発生した集落周辺の荒地や水源地域等において、森林や溪流を安定させ、国土の保全、水源のかん養等森林の公益的機能を高めることにより早期に地域の安全・安心の確保、環境の保全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を実施。 補助率 ・山地治山総合対策…1/2、1/3 ・水源地域等保安林整備…1/2、1/3								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	—		1,275	5,403	4,523		
		補正予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省:0426治山事業)の予算額を参考記載しているもの		7,049	658	—		
		繰越し等	△ 6,233		(6,233)	△ 1,531	1,531		
	計	816		402	6,934	4,523			
	執行額	802		400					
執行率(%)	98.3%		99.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数			成果実績 集落数	52,980 (53,400)	53,569 (54,300)	54,113(見込値) (55,100)	56,000	
				達成度 %	94.6	95.7	96.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	治山対策を実施した箇所数			活動実績 箇所 (当初見込み)	—	183	26	—	
					—	(—)	(26)	(66)	
単位当たりコスト	88(百万円/箇所)			算出根拠	(年度事業費)/(年度箇所数)=(単位当たりコスト) 2,278 / 26 = 88(百万円/箇所) 23年度 61(百万円/箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	治山事業調査費	0	0	事業の進捗状況による減 事業の進捗状況による減 該当県からの要望の所要額を計上したことによる減					
	治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	0						
	山地治山総合対策事業費補助	5,007	4,490						
	水源地域等保安林整備事業費補助	315	0						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	81	33						
計	5,403	4,523							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施する等、国民の安全・安心を確保するために必要不可欠であり、国民のニーズは高い。また、森林の有する多面的機能の発揮に寄与するものであり優先度は高い。森林整備保全事業計画計画(H21.4.24閣議決定)に定めた目標を達成するために、必要な施策について重点化している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の受益者は限定されず、広く国民であるため負担関係は妥当である。資金の流れは中間段階をおかず、実施主体である県へ補助しているため合理的である。また、費目・使途は事業目的に則し、必要最小限としている。また、現地の状況に即して工種・工法を選定し、単位当たりコストの適切な水準の維持に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施計画の審査の際、コスト比較の検討状況がわかるよう調書の提出を依頼、最善の工種を選定し、コスト縮減に努めている。また、整備された治山施設(成果物)は、国土保全その他の公益的機能の高度発揮に重要な役割を果たしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	他府省が実施する事業とは、実施区域や実施内容により適切に役割分担されている。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本事業は、東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施する事業であり、国民の安全・安心を確保するために有効な優先度の高い事業である。			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備や海岸防災林の再生など国土の保全、安全・安心の確保に向けて、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
※平成24年度当初予算PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/kettei_b080.pdf ※平成23年度三次補正予算PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/pr_p70.pdf ※平成23年度一次補正予算PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/230422_hosei_pr.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	
			96	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
402百万円

(林野庁へ移替え)



林野庁
400百万円



【補助】

A 都府県 400百万円
(秋田県 71百万円 外10県)

(山腹斜面や溪流を安定させる施設の整備や海岸防災林等の森林を造成するための植栽等を実施)

【秋田県の執行状況 71百万円】

①後進地域特例法適用団体補助率差額 71百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(秋田県)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金交付	後進地域特例法適用団体補助率差額	71			
計		71	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県	治山事業(補助)の実施	71	—	—
2	栃木県	〃	68	—	—
3	新潟県	〃	48	—	—
4	青森県	〃	43	—	—
5	福島県	〃	36	—	—
6	長野県	〃	34	—	—
7	岩手県	〃	29	—	—
8	千葉県	〃	24	—	—
9	山梨県	〃	21	—	—
10	山形県	〃	15	—	—

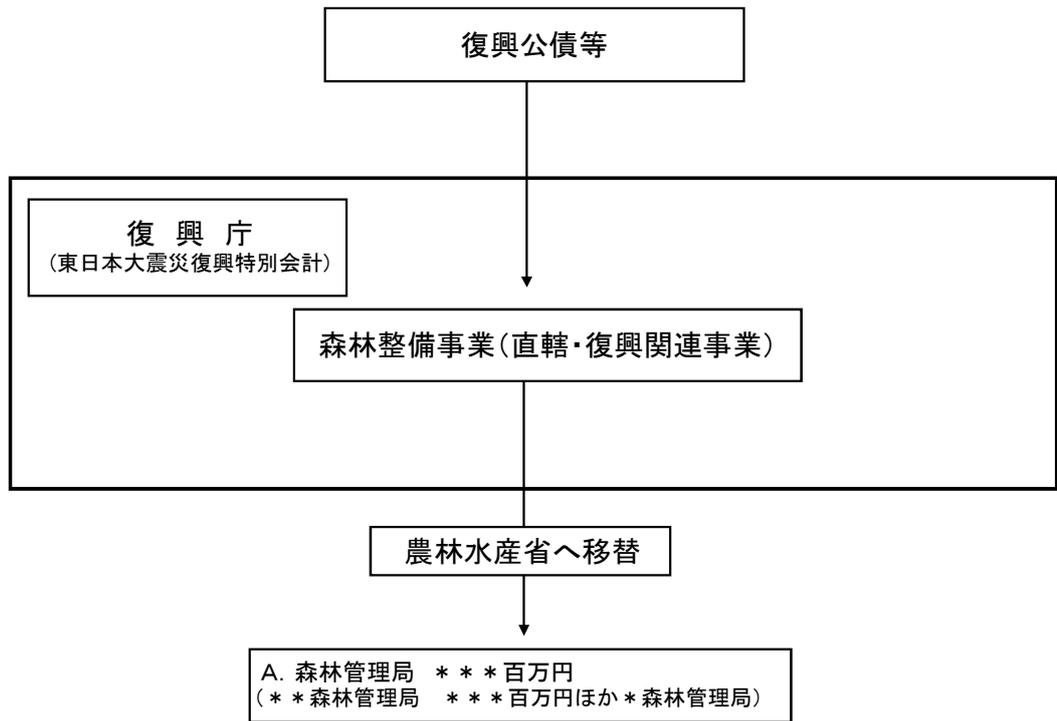
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	森林整備事業(直轄・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第12条 森林法第7条の2 国有林野の管理経営に関する法律第3条、4条、6条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平23年7月26日閣議決定) 全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した被災地等において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い民有人工林等における施業実施と一体的に緊急的な間伐等を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した被災地等において、間伐やこれと一体となった路網整備を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		(農水省国有林野事業特別会計計上)	-	3,983	3,202		
		補正予算		-	-	-			
		繰越し等		-	-	-			
	計			-	-	3,983	3,202		
	執行額			-	-				
執行率(%)			-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	水土保全機能の維持向上 育成途中にある水土保全林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合			成果実績	%	-	-	-	78.68
				達成度	%	-	-	-	
	森林資源の循環利用 森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量			成果実績	百万m3	-	-	-	1,210
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	森林施業面積(ha)			活動実績 (当初見込み)	千ha	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(10)	
単位当たりコスト	-			算出根拠	執行額/活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	森林環境保全整備事業費	3,983	3,202	事業の対象地を被災3県(岩手県、宮城県、福島県)に限り所要額を計上したことによる減					
				国有林野事業特別会計が廃止、一般会計化されたため25年度新規予算である。					
	計	3,983	3,202						

事業所管部局による点検				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地等において適切な森林整備を行うことについては国民のニーズが高く、災害に強い森林づくりの観点からも優先度が高い。また所有者である国が事業を行わなければならないことは明らかである。政策目的は、国有林野が有する公益的機能の維持増進、森林の有する多面的機能の発揮に寄与するものであり優先度は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業の受益者は被災地をはじめとした国民であるため負担関係は明確である。また資金の流れは、国が直轄事業として中間段階をおかずに直接実施しているため合理的である。費目・費途は事業目的に即し、必要最小限としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が直接事業を実施するべきであり、実施手段、方法は最も合理的かつ効率的である。また整備された国有林野(成果物)は国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に広く分布しており、国土保全その他の公益的機能の高度発揮に重要な役割を果たしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他府省が実施する事業とは、実施区域や実施内容により適切に役割分担されている。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>【過去の行政事業レビューの取組を踏まえて事業案が作成されているか】 被災地等において適切な森林整備を行うことについては国民のニーズが高く、災害に強い森林づくりの観点からも優先度が高い事業である。</p> <p>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】 本事業の成果目標、活動指標は適切かつ具体的に設定している。また本事業は国が所有する国有林野内で行う東日本大震災復興関連事業であり、地理的特性等を熟知した地方支分部局をもつ、国自らが行うことが最も効率的である。</p> <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】 災害に強い森林づくりの観点からも、被災地等において適切な森林整備を行うことについては、被災地はもとより国民のニーズも高く、優先度が高い事業である。</p> <p>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】 本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、森林の公益的機能の発揮による「災害に強い森林づくり」の推進を目的として国が行う震災復興関連事業であり、国土の約2割を占める国有林野の管理経営を行う当庁の中核的なミッションである。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	災害に強い国土構造への再構築に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
この事業は平成24年まで国有林野事業特別会計で実施していた事業である。				
○「事業仕分け第3弾」 No.15 国有林野事業特別会計 枠組みのあり方(主体・区分経理)：一部廃止し、負債返済部分は区分経理を維持 財産・債務のあり方(負債)：抜本的見直し(負債は区分経理)				
○上記に関連し、国有林野事業特別会計の廃止、一般会計化を規定した「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」が平成24年6月21日に可決、成立、同月27日に公布されたところ。(施行日は平成25年4月1日)				
【参考url】「国民の森林 国有林」パンフレット http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/pdf/kokuyurin_panfu.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年
				97

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	森林整備事業(補助・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林法第193条、森林法施行令第12条等 森林の間伐等の実施に関する特別措置法第5条		関係する計画、通知等	森林林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成20年10月21日閣議決定) 全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した地方公共団体等において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を推進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	間伐等やこれと一体となった森林作業道の開設等及び路網(林業専用道)の開設・既設路網の機能強化等の基盤づくりを実施。 補助率：3/10、1/2 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0425森林整備事業)の予算額を参考記載しているもの	-	-	-	2,633	3,893
		補正予算		7,418	500	-		
		繰越し等		△ 6,526	(6,526)	△ 500	500	
	計	892		-	-	3,133	3,893	
執行額	892	-		-				
執行率(%)		100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	水土保全機能の維持向上 育成途中にある水土保全林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	%	-	73.70 (75.48)	73.77 (77.08)	78.68
			達成度	%	-	94 (96)	94 (98)	
	森林資源の循環利用 森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	百万m ³	-	1,170 (1,150)	1,220 (1,180)	1,210
			達成度	%	-	97 (95)	101 (98)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	森林施業実施面積		活動実績 (当初見込み)			6.4 (5.2)	0 ()	- ()
単位当たりコスト	- (千円/ha) (平成24年度執行実績が無いため記載していない)		算出根拠	年度執行額(国費)/森林施業面積				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	森林環境保全直接支援事業	2,525	3,650	福島県において、放射性物質の影響等により森林の整備が進み難い地域における、公的主体による緊急的な間伐が増加したこと等による増				
	林業専用道整備事業	108	238	福島県等において、林道の新設が増加したこと等による増				
	農林水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	-	5	今年度から新たに、後進地域に対する補助率差額を交付するため。				
	計	2,633	3,893					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地において、「災害に強い森林づくり」のための間伐等や放射性物質の影響等のある地域で公的主体による間伐等を推進することで、国民の森林に対する要請に応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事業実施にあたり、森林所有者の承諾が得られず、境界の確定ができなかったこと等により不測の日数を要したため、繰越が発生した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	本事業は、被災地において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を推進することで、森林の多面的機能の発揮に対する国民の要請に応える事業であり、優先度も高い。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	災害に強い国土構造への再構築に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
	備考			
事業に関するH.P.アドレス: http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/pdf/24_hosei7.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	
			97	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
500百万円

(林野庁へ移替え)



国（林野庁）
0百万円

イメージ

復興庁
500百万円

(林野庁へ移替え)



国（林野庁）

【補助】

A 福島県

B 県営

県下の市町村に対する補助金の
交付、指導監督等の事務

県有林の整備

【補助】

C 市町村
〇〇町
外〇市町村

市町村有林等の整備

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

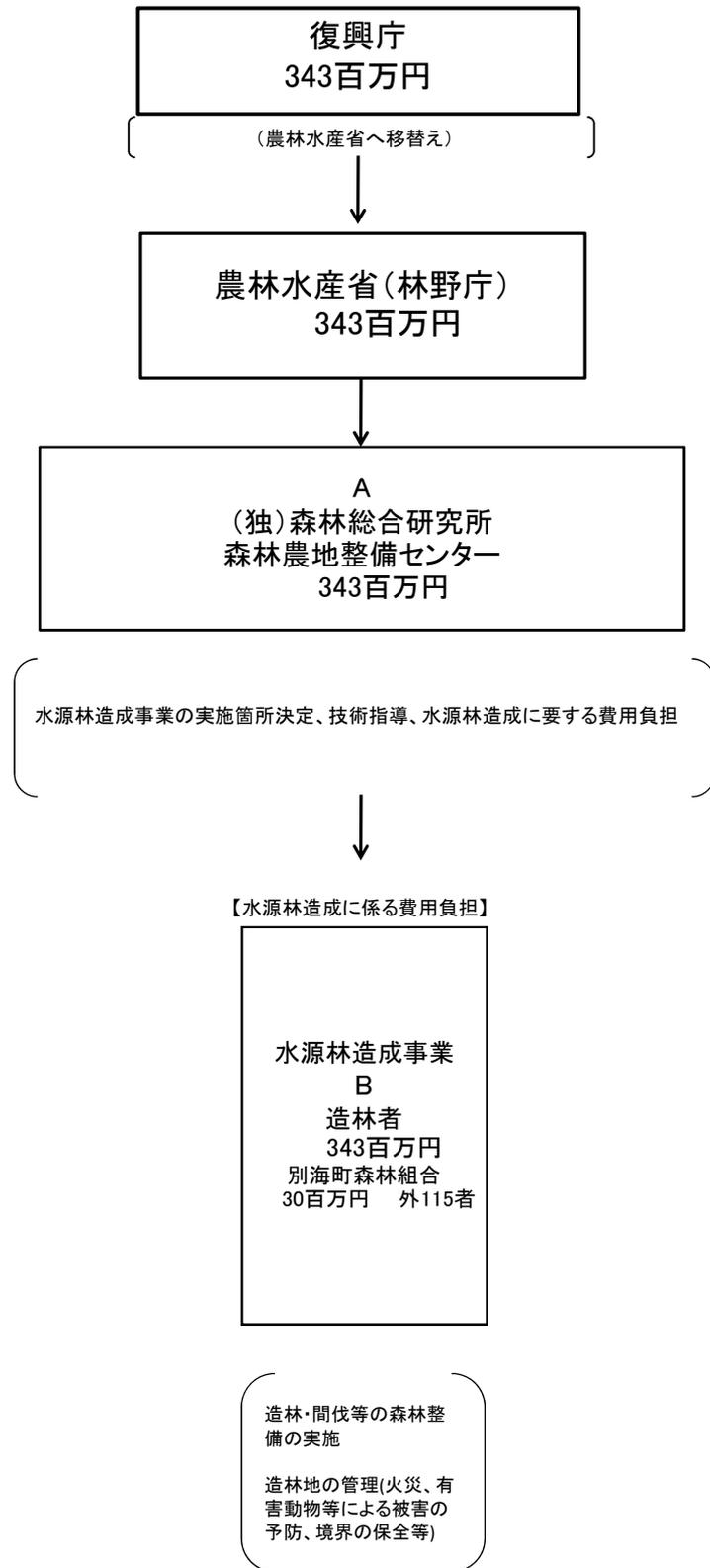
※ 現時点では金額は未定のため記載していない。

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	森林整備事業(独法・復興関連事業)		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人森林総合研究所法(附則第8条)		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 独立行政法人森林総合研究所業務方法書(平成20年4月1日付林整研第1475号農林水産省指令) 中期目標(平成23年3月2日付22林整第814号農林水産省指令) 中期計画(平成23年6月30日付23林整第276号農林水産省指令)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地所有者自身による森林整備が困難な奥地水源地域において、独立行政法人森林総合研究所(以下「研究所」という。)が森林を造成し、東日本大震災の被災地で国民生活に不可欠な水の安定供給や国民の生命・財産を脅かす土砂の流出・崩壊の防止等に寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○水源林造成事業</p> <p>重要な流域等の私有保安林(予定地を含む)において無立木地等を対象とした植林や、低コストで壊れにくい作業道の開設等を行いながら、既存の広葉樹を残して育林する「針広混交林」や、上層木の一部を伐採した後下層木を植林して多様な樹冠層を形成する「複層林」を造成するために必要な費用を研究所に補助する。</p> <p>特に、本事業では、東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した箇所において、適切な保育・間伐等を実施して災害に強い森林づくりを図る。</p> <p>補助率:定額</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			409	1,481	800	
		補正予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(森林整備事業農林水産省0427 H24レビューシート番号)の予算額を参考記載しているもの		2,002	17	—	
		繰越し等		△ 1,937	(1,937)	△ 83	83	
		計		65	343	1,564	800	
	執行額			65	343	—	—	
執行率(%)			100%	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	水土保全機能の維持向上 育成途中にある水土保全林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	%	—	73.70 (75.48)	73.77 (77.08)	78.68
			達成度	%	—	94 (96)	94 (98)	
	森林の多様性の確保 多様な樹種や階層からなる森林への誘導面積 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	万ha	—	3.4 (3.96)	4.1 (5.52)	7.2
			達成度	%	—	47 (55)	57 (77)	
	森林資源の循環利用 森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		成果実績	百万m ³	—	1,170 (1,150)	1,220 (1,180)	1,210
			達成度	%	—	97 (95)	101 (98)	
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	水源涵養機能等の森林の有する公益的機能を持続的かつ高度に発揮させるための森林施業面積		活動実績 (当初見込み)	ha	—	57,766 (47,743)	55,105 (42,830)	— (45,619)
	276 (千円/ha)		算出根拠	森林整備(植付・下刈・間伐等)に要した経費(国費) 15,233百万円/森林整備の実施面積 55,105ha 平成22年度単位当たりコスト343(千円/ha) 平成23年度単位当たりコスト376(千円/ha) 平成24年度単位当たりコスト276(千円/ha)				
平成25年度 内訳 年度予算	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	水源林造成事業費補助	1,481	800	事業対象地の減				
	計	1,481	800					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民生活に不可欠な水源の涵養や国土保全等に貢献する事業であることから、国が国費を投入して行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	分取造林契約に基づいて合理的な支出が行われている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては他の手段・方法等は考えられず、成果物として国民生活に不可欠な水源の涵養や国土保全等がもたらされるという点で本事業は有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	適切に事業が執行されていることから特段の改善点は見当たらない。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	災害に強い国土構造への再構築に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
事業概要のURL http://www.green.go.jp/annai/gaiyou.html http://www.green.go.jp/gyoumu/zorin/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				97	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(独)森林総合研究所 森林農地整備センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
造林間伐等 経 費	水源林造成に係る費用負担	343			
計		343	計		0
B.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
造林間伐等 経 費	水源林造成に係る実施経費(別海町森林 組合30百万円外115者)	343			
計		343	計		0
C.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所森林農地整備センター	水源林造成事業の実施箇所決定、技術指導等	343		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

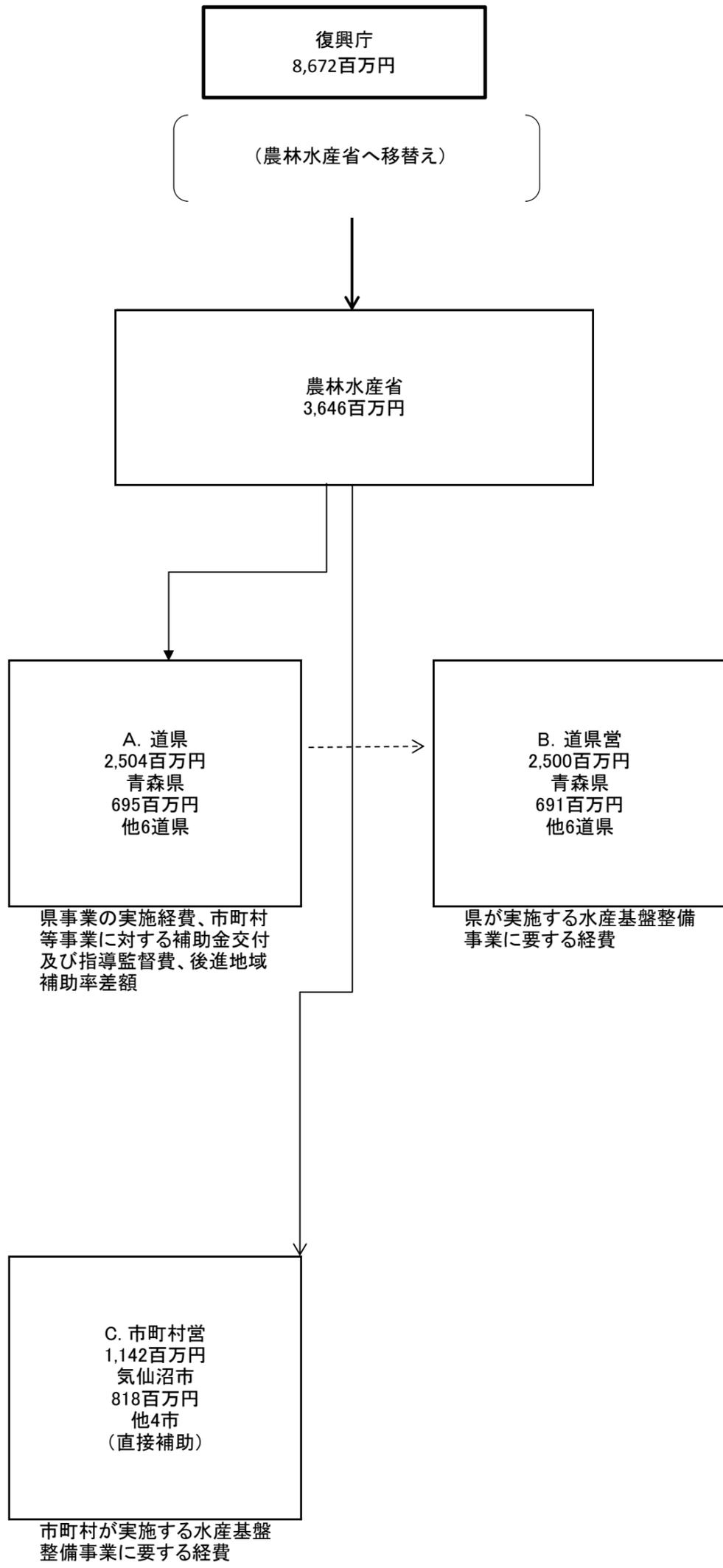
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	別海町森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	30		
2	栗駒高原森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	18		
3	福島県北森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	16		
4	高山村	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	15		
5	北村山森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	14		
6	有限会社大屋造林	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	13		
7	有限会社 志和造林	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	13		
8	津山町森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	9		
9	社団法人 吉田愛林公益会	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	7		
10	横手市森林組合	水源林造成事業のうち、造林・間伐等の森林整備業務	7		

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	水産基盤整備事業(補助・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)		関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する ・高度衛生管理型荷捌き所や水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策)を行う。(補助率1/2等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	括弧内は農林水産省が執行した同様の事業の予算額を参考記載しているもの	(農水省執行)	16,760	20,754	27,049	
		補正予算		16,545	-	-		
		繰越し等		△ 14,835	△8,088 [14,835]	8,088		
		計		1,710	8,672	28,842	27,049	
	執行額		395	3,646				
執行率(%)		23.1%	42.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	被災漁港319漁港のうち 陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合		成果実績	%	-	-	36 (40)	65.0 (25)
	※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値		達成度	%	-	-	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度被災地対策対象漁港数:22漁港 * 全国値		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	19 (19)	22 (22)	- (61)
			算出根拠	執行額/実施漁港数 平成24年度 213百万円/漁港 * 全国値(執行額4,678百万円/22地区)				
単位当たりコスト	213(百万円/漁港) * 全国値							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	水産流通基盤整備事業費補助	12,216	17,405	平成26年度概算要求においては、東日本大震災による漁港等の基大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき、漁港間の機能集約と役割分担を図りつつ、被災した漁港等の早期の復興を実現するための所要額を計上。				
	漁港施設機能強化事業費補助	7,720	7,660					
	水産環境整備事業費補助	551	1,069					
	水産生産基盤整備事業費補助	167	730					
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	100	185					
	計	20,754	27,049					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。 ・特定の受益者はなく、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。 ・単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でないことから評価できない。 ・支出先は都道府県、市町村であり、不必要な団体は経由していない。 ・予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。 ・平成24年度は、入札残及び関係市町村の復興計画、地元調整や関係事業との調整に不測の日数を要し、事業実施に至らなかったこと、一部事業で事業規模の縮小等があったことなどにより、執行率が抑制されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。 ・当該繰越予算に加え、当該年度予算を活用することにより、着実に復旧・復興を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	当該事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7東日本大震災復興対策本部)」に則して、被災地の早期復旧・復興を支援するものであり、H27年度までの集中復興期間において、着実に被災地の早期復旧・復興を図る必要があることから、今後とも災害復旧事業と連携して、必要な施設整備に努めていく。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	拠点漁港における流通・防災機能強化、漁港の沈下対策及び漁業の生産力回復のための整備に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き早期復興が図られるよう、効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年
				98

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.都道府県(青森県)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
県営事業	県事業の実施経費、市町村等事業に対する指導監督費	695			
計		695	計		0
B.都道府県営(青森県)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	水産基盤整備に必要な工事費(野村建設(株)、一般競争、165百万円)	677			
設計費	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費(基礎地盤コンサルタンツ(株)、随意契約、2百万円等)	14			
計		691	計		0
C.市町村営(気仙沼市)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費ほか	漁港・漁場の整備に必要な経費(飛鳥建設(株)制限付一般競争入札 135.5百万円ほか)	818			
計		818	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する指導監督費	695		
2	北海道	県事業の実施経費	684		
3	千葉県	県事業の実施経費	588		
4	茨城県	県事業の実施経費	331		
5	宮城県	県事業の実施経費	194		
6	福島県	県事業の実施経費	6		
7	岩手県	県事業の実施経費	5		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	691		
2	北海道	道が実施する水産基盤整備事業に要する経費	684		
3	千葉県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	588		
4	茨城県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	331		
5	宮城県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	194		
6	福島県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	6		
7	岩手県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	5		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	818		
2	八戸市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	286		
3	塩釜市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	20		
4	石巻市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	15		
5	釜石市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	2		
6					
7					
8					
9					
10					

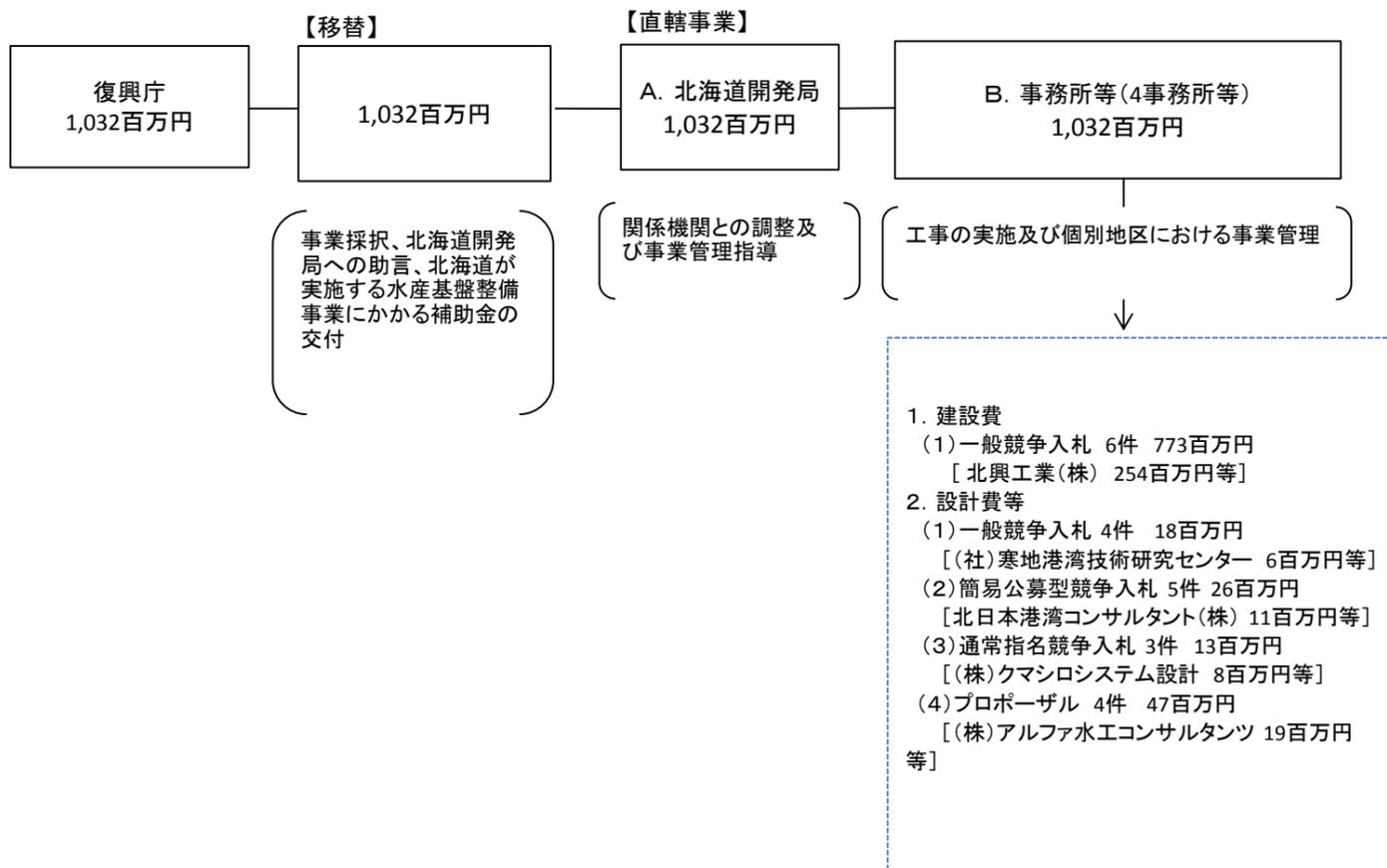
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	水産基盤整備事業(直轄・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)		関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策のための整備等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沖地震の被害調査や教訓を踏まえた ・国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港整備等								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農水省・国交省が計上した同様の事業の予算額を参考記載しているもの			1,032	800	720	
		補正予算			2,363	-	-		
		繰越し等			△ 363	363	-		
		計			2,000	1,032	800	720	
	執行額			1,952	1,032				
執行率(%)			98%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	被災漁港319漁港のうち陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合			成果実績	%	-	-	36 (40)	65.0 (25)
	※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値			達成度	%	-	-	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度被災地対策対象漁港数:22漁港 * 全国値			活動実績	箇所	-	19	22	-
				(当初見込み)		-	(19)	(22)	(61)
単位当たりコスト	213(百万円/漁港) * 全国値			算出根拠	執行額/実施漁港数 平成24年度 213百万円/漁港 * 全国値(執行額4,678百万円/22地区)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	特定漁港漁場整備費	800	720	平成26年度概算要求においては、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき、漁港間の機能集約と役割分担を図りつつ、被災した漁港等の早期の復興を実現するための所要額を計上。					
計	800	720							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・長期計画に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式(一般競争入札)により、受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・漁港漁場整備法等に基づき、漁港管理者に費用の一部を負担させることができる。(北海道からは毎年、負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。) ・単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でないことから評価できない。 ・資金の流れは全て事業目的に即したものである。 ・予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。 ・当該繰越予算に加え、当該年度予算を活用することにより、着実に復旧・復興を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	当該事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7東日本大震災復興対策本部)」に則して、被災地の早期復旧・復興を支援するものであり、H27年度までの集中復興期間において、着実に被災地の早期復旧・復興を図る必要があることから、今後とも災害復旧事業と連携して、必要な施設整備に努めていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備の実施に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き早期復興が図られるよう、効率的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					98-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ※1 上記金額は当初契約金額である
- ※2 工事は予定価格250万円以上、業務は100万円以上を対象。
- ※3 通常枠予算等と併せて発注している工事・業務有り。
東日本大震災関連予算分のみを執行額として整理

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特定漁港漁場整備費	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	1,032			
計		1,032	計		0
B.事務所等(室蘭港湾事務所)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	306			
測量設計費	事業の施工に必要な測量、調査、設計等に要する経費	32			
用地費及補償費	事業の施工に必要な土地等の取得に要する経費や損失を受ける物に対する補償に要する経費	5			
計		343	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	室蘭港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	343	—	—
2	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	252	—	—
3	釧路港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	250	—	—
4	帯広開発建設部(築港対策官)	工事の実施及び個別地区における事業管理	187	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

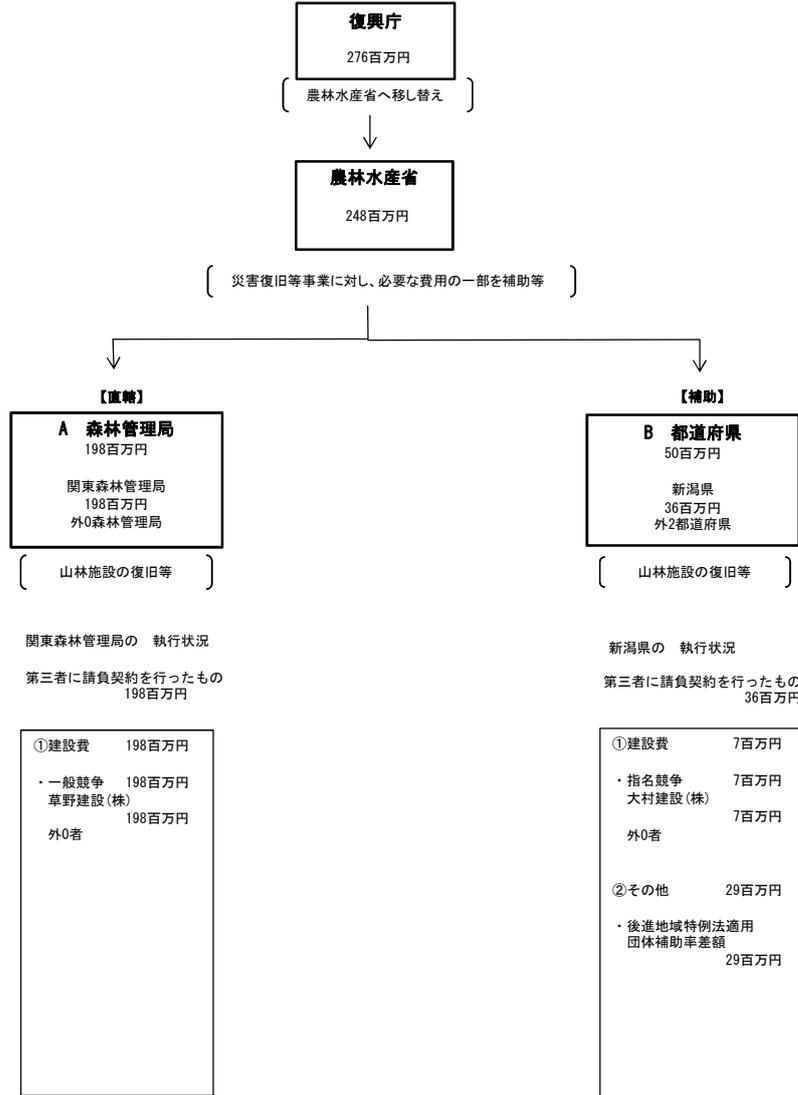
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	山林施設災害復旧等事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、津波により被災した海岸防災林、治山・林道施設に対して、被災箇所の拡大を防止するため緊急に復旧を行い、海岸地域、山村地域の安全・安心の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業 ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した海岸防災林、治山・林道等施設の復旧を行う事業 負担率10/10(国有林における海岸防災林、治山施設の復旧) 補助率又は負担率2/3(民有林における海岸防災林、治山施設の復旧で県が行う場合の補助率、国が直轄又は代行により行う場合の負担率) 補助率6.5/10(民有林における林道施設(奥地幹線林道)、市町村が行う林地荒廃防止施設の復旧) 補助率5/10(民有林における林道施設(その他の林道)の復旧) ②山林施設災害関連事業 災害関連緊急治山等事業に係る後進地域特例法適用団体補助率差額を補助 適用団体(県)が行った災害関連緊急治山等事業に係る補助率の引上分、引上率は適用団体毎に既定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	1,177	22,377	55,019		
		補正予算	54,810	-	-	-		
		繰越し等	△ 35,435	(35,435)	△ 901	901		
	計	19,375	276	23,278	55,019			
執行額	4,319	248						
執行率(%)	22%	90%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)	
	査定箇所数(年度末)のうち工事完了箇所数(年度末)の割合		成果実績	%		32	86	100
			達成度	%		32	86	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	着手箇所数(年度末)		活動実績	箇所		466	523	-
			(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	直轄治山施設災害復旧費	7,133	20,369	地元調整等が了し、事業実施可能箇所が増加する見込のため				
	国有林野内直轄治山施設災害復旧費	10,503	22,142	地元調整等が了し、事業実施可能箇所が増加する見込のため				
	林道施設災害復旧事業費補助	346	30	原発事故による警戒区域等の見直しに伴い、事業可能となった箇所を計上				
	治山施設災害復旧事業費補助	4,370	12,478	地元調整等が了し、事業実施可能箇所が増加する見込のため				
	後進地域特例法適用団体補助率差額	25	0	補助率差額金交付済				
	計	22,377	55,019					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、被災箇所を拡大を防止するため緊急に復旧を行うものであり、被災地のニーズがあり、優先度が極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・治山・林道施設の災害復旧工事の発注においては、一般競争入札等により競争性を確保して実施している。 ・費目・用途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。 ・当該事業は、既発生災害の復旧等に必要な所要見込額を計上しており、今後も引き続き適正な所要額の計上と執行に努めることとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・治山・林道施設の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定したうえで実施しており効果的な事業である。 ・災害復旧事業は、公共の福祉を確保する等の目的で被災した施設の復旧を速やかに実施しており、復旧した施設は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・コスト削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、対策の工種、工法に係る比較検討を行うなどに取り組んでいるところであり、今後も引き続き取り組みを継続し、よりコスト縮減が推進するよう努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	海岸防災林、治山・林道施設の復旧を行い地域の安全・安心の確保に向けて、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
林野庁HP掲載URL http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyuu.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	99

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.森林管理局(関東森林管理局)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	国による治山災害復旧工事等の建設に係る請負工事費	198			
計		198	計		0
B.都道府県(新潟県)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	治山施設災害復旧等事業の請負契約に係る建設費	7			
後進地域特例法適用団体補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額	29			
計		36	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	国有林における山林施設の復旧等	198	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	民有林における山林施設の復旧等	36	-	-
2	福島県	民有林における山林施設の復旧等	11	-	-
3	岩手県	民有林における山林施設の復旧等	3	-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1				-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

D.

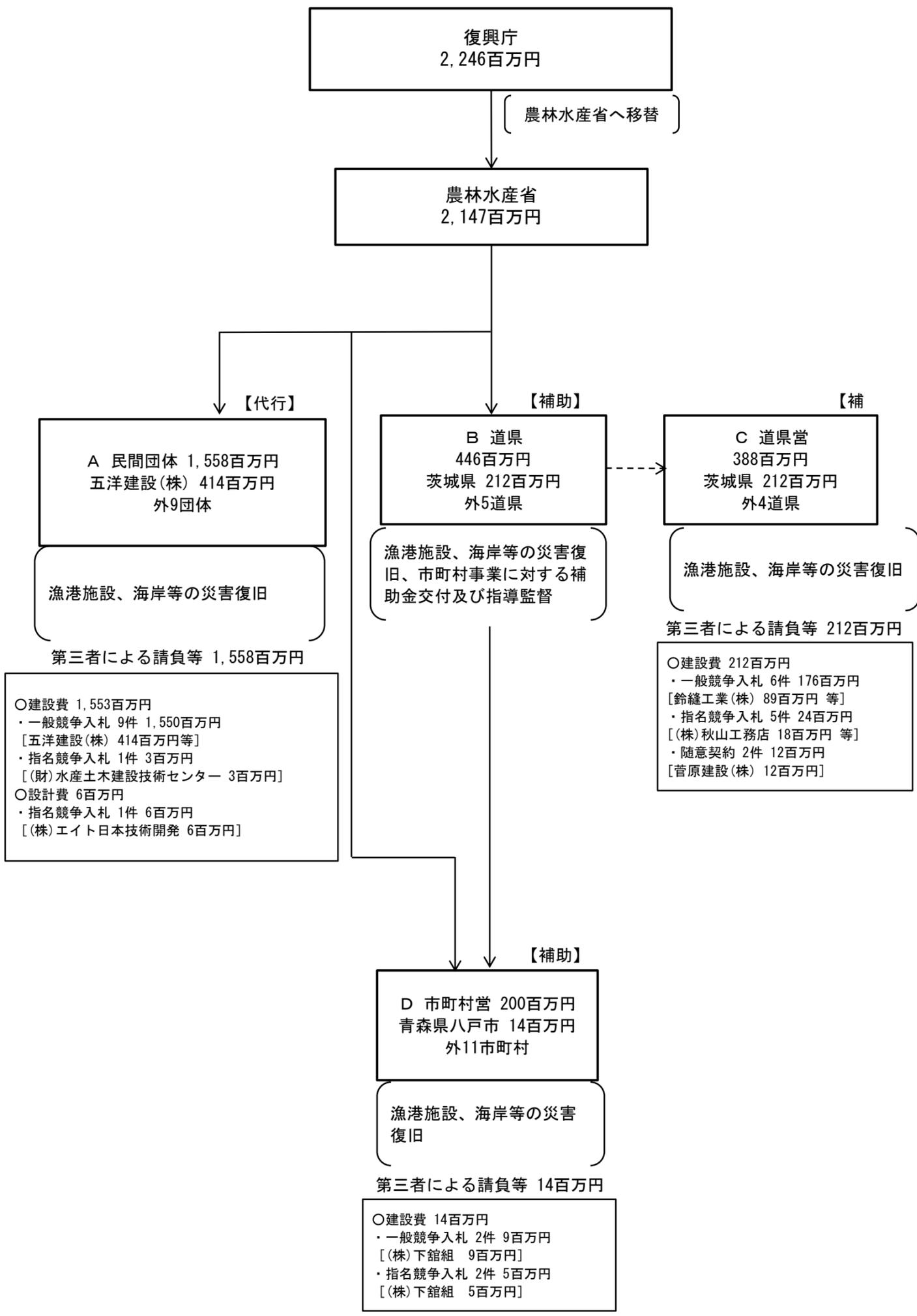
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1				-	-
2				-	-
3				-	-
4				-	-
5				-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	漁港関係等災害復旧事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による代行業、都道府県・市町村等による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①漁港施設等災害復旧事業 災害により被災した防波堤、岸壁等の漁港施設、堤防、護岸等の海岸を防護するための施設等の災害復旧を行う事業 (補助率:2/3等) 災害により被災した沿岸漁場整備開発施設等の漁業用施設等の災害復旧を行う事業 (補助率:6.5/10等) ②漁港施設等災害関連事業 漁港施設等の災害復旧事業に関連して、同時に被災した漁業集落環境施設の復旧を行う事業 (補助率:5/10等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	66	7,690	158,064	154,663		
		補正予算	括弧内は農水省が計上した同様の事業の予算額を参考記載しているもの	259,610	-	-		
		繰越し等	△ 235,623	5,444 [235,623]	5,444			
	計	24,053	2,246	163,508	154,663			
	執行額		20,100	2,147				
執行率(%)		83.6%	95.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	平成27年度までに被災漁港の全てで復旧工事を完了する		成果実績	%	-	13	23	100
			達成度	%	-	13	23	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	復旧工事実施漁港数		活動実績 (当初見込み)	漁港	-	285 (-)	301 (-)	- (-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	漁港災害復旧費	4,732	0	東日本大震災により被災した漁港等の災害復旧事業を実施するため、補助事業分として地方公共団体への要望額調査結果に基づきの所要額を計上。なお、漁港災害復旧費については、直轄代行業が今年度予算で完了予定であることから、皆減。				
	漁港施設災害復旧事業費補助	153,018	154,603					
	漁港施設災害関連事業費補助	314	60					
計	158,064	154,663						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	関係法令に基づき、被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的に、国・地方自治体を実施している重要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施に当たり、やむを得ない場合を除き一般競争入札等を実施し、競争性を確保している。コスト削減に向けて取り組んでいるが、被害状況に応じて、毎年度工事内容、規模等が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。被災した施設の復旧に必要な事業費の一部を補助しているが、事業費については、関係法令等に基づき、被災箇所ごとに被災状況、復旧計画について現地調査を行い決定しており、その用途は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地震等により被災した施設について、速やかな復旧等を行っており、復旧された施設は、従前の効用を回復し活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>災害復旧事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。また、平成22年度に災害復旧事業のコスト削減事例集の見直しを行い、地方公共団体への周知に努めたところ。さらに、平成22年度より交付決定するものについて、事務費に対する補助を廃止したところである。今後とも、工事コストの削減を図るなど、効率的な事業実施に努める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被害を受けた漁港や海岸等を早期に復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧に向けて、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
<p>○平成22年度公開プロセス(レビューシートNo.485) No.9: 漁港関係等災害復旧事業 改善(レクリエーション施設の補助対象からの除外、事業の効率化、コスト削減) 漁港関係等災害復旧事業の見直しの余地については、「一部改善」という方が4名で一番多い結果でした。その中で主なコメントを紹介しますと、「事業の効率化、コストの削減に努める」、「レクリエーション施設を補助対象から外す」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、レクリエーション施設を補助対象から外す、事業の効率化、コスト削減に努めるということを含めて「改善」とさせていただきます。本取りまとめ結果を踏まえ、予算要求等に向けて検討いたします。</p> <p>《対応状況》 レクリエーション施設を補助対象から除外するとともに、事業の効率化、コスト削減を図るため、災害復旧事業にかかるコスト削減事例集の見直しを行い、地方公共団体への周知に努めた。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					100

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.五洋建設(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	国による漁港災害復旧工事に係る請負工事費	414			
計		414	計		0
B.茨城県			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
県事業費	県営事業実施経費(詳細はCに記載)	212			
計		212	計		0
C.茨城県			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	災害復旧事業に係る工事費 鈴縫工業(株) 一般競争入札 89百万円 (株)秋山工務店 指名競争入札 18百万円 菅原建設(株) 随意契約 12百万円 等	212			
計		212	計		0
D.青森県八戸市			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	災害復旧に係る工事費 (株)下館組 一般競争入札 9百万円 (株)下館組 指名競争入札 5百万円	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設株式会社	石巻漁港災害復旧工事	312	1	88.4%
		石巻漁港災害復旧工事	101	4	86.9%
2	若築建設株式会社	気仙沼漁港災害復旧工事	338	4	89.1%
3	株式会社大本組	荒浜漁港海岸災害復旧工事	246	4	87.4%
4	株式会社不動テトラ	荒浜漁港海岸災害復旧工事	221	4	88.1%
5	鹿島建設株式会社	石巻漁港災害復旧工事	179	3	92.2%
6	寄神建設株式会社	磯浜漁港海岸災害復旧工事	118	3	97.1%
7	あおみ建設株式会社	気仙沼漁港災害復旧工事	27	5	88.7%
8	東洋建設株式会社	石巻漁港災害復旧工事	8	5	91.1%
9	株式会社エイト日本技術開発	荒浜漁港海岸、磯浜漁港海岸用地測量業務	6	5	82.7%
10	財団法人水産土木建設技術センター	荒浜漁港海岸現場技術業務	3	1	96.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	漁港施設、海岸等の災害復旧	212	—	—
2	北海道	漁港施設、海岸等の災害復旧	96	—	—
3	福島県	漁港施設、海岸等の災害復旧	72	—	—
4	岩手県	市町村事業に対する補助金交付	58	—	—
5	千葉県	漁港施設、海岸等の災害復旧	8	—	—
6	青森県	市町村事業に対する指導監督	1	—	—
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	漁港施設、海岸等の災害復旧	212	—	—
2	北海道	漁港施設、海岸等の災害復旧	96	—	—
3	福島県	漁港施設、海岸等の災害復旧	72	—	—
4	千葉県	漁港施設、海岸等の災害復旧	8	—	—
5	青森県	市町村事業に対する指導監督	1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県田野畑村	漁港施設、海岸等の災害復旧	96	—	—
2	岩手県大船渡市	漁港施設、海岸等の災害復旧	39	—	—
3	岩手県山田町	漁港施設、海岸等の災害復旧	22	—	—
4	青森県八戸市	漁港施設、海岸等の災害復旧	14	—	—
5	岩手県陸前高田市	漁港施設、海岸等の災害復旧	8	—	—
6	岩手県野田村	漁港施設、海岸等の災害復旧	7	—	—
7	岩手県宮古市	漁港施設、海岸等の災害復旧	7	—	—
8	青森県むつ市	漁港施設、海岸等の災害復旧	7	—	—
9	岩手県洋野町	漁港施設、海岸等の災害復旧	1	—	—
10	青森県階上町	漁港施設、海岸等の災害復旧	1	—	—

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業		担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第1原子力発電所の事故を契機として、再生可能エネルギーの導入促進により自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図っていくことが喫緊の課題となっていることを踏まえ、2020年代初頭の発電電力量に占める再生可能エネルギー比率20%の実現に貢献するとともに、東日本大震災の被災地域の迅速な復興に資するため、被災地域において、農山漁村に豊富に賦存する土地、水、バイオマス等のエネルギー資源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギー電気を供給する取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)太陽光、風力、地熱、バイオマス、小水力発電の事業を円滑に開始・運営するための取組等への支援 地域協議会開催や地域での合意形成のための取組等を支援(補助率:定額) (2)モデル構築に必要な施設整備への支援 農林漁業者等が参画する農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー電気の発電事業のモデル構築を支援(補助率:1/2以内)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			237	-	-
		繰越し等			-	-	-
		計			△ 232	232	-
	執行額			5	232	-	
	執行率(%)			96.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	再生可能エネルギー発電施設の総年間発電量 ※ 電気事業法、河川法等の各種行政手続及び工事期間等に時間を要するため、26年度より本格稼働		成果実績 kwh	-	-	-	6,745,000
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	農山漁村の資源を活用して再生可能エネルギーの供給を行おうとする事業組織の立ち上げ数 ※ 継続検討中の地域があるため、見込みを含む。		活動実績 (当初見込み) 件	-	-	2	-
	再生可能エネルギー発電施設の整備数		活動実績 (当初見込み) 件	-	-	0	-
単位当たりコスト	2,466,050(円/件)		算出根拠	執行額(4,932,100円)÷農山漁村の資源を活用して再生可能エネルギーの供給を行おうとする事業組織の立ち上げ数			
	-			-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定)において、「エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進すること」とされているとおり、再生可能エネルギーの導入を促進することは、国民のニーズに広く応えるものとなっている。 ・また、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)におけるグリーン成長戦略において、地域の事情に合わせた再生可能エネルギーの導入、農林漁業再生戦略において、農林漁業の健全な発展と調和の取れた再生可能エネルギーの導入や農山漁村における自立・分散型エネルギーシステムの導入が重要な戦略として位置づけられているところ。なお、再生可能エネルギー導入拡大の一手段として「モデル的事例の創出」が実施すべき事業とされているところ。 ・さらに、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)において、農業経営の多角化戦略としての再生可能エネルギーの導入等が位置づけられているところ。 ・現時点において、再生可能エネルギー発電事業に取り組む農林漁業者等はほとんど見られないことから、国が支援措置を講じてモデルを構築することにより、取組の拡大を図る必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の支出先の選定に当たっては、公募により事業実施主体を募集し、応募があった中から、外部の有識者により構成される選定審査委員会の審査を経て決定していることから、競争性、公平性及び透明性は確保されており妥当。(1)の事業は応募5件中2件実施、(2)の事業は応募延べ4件中1件実施) ・新規事業のため、前年度の単位当たりコストとの比較をすることができない。 ・事業実施主体からの外注費については、資源量に係る技術的調査等、専門性や特殊性を有する業務に限定した必要経費であり、合理的な支出となっている。 		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(1)の事業については、当初3件の活動見込みとしていたところであるが、公募を実施し審査を行った結果、2件を選定した時点で予算額に達したことから、当該取組を採択し事業を実施。発電事業を行う事業組織の立ち上げに至っていないものの、今後立ち上げに向け検討を続けるものとして2件の見込みがあることから、2件を活動実績としたところ。(2)の事業については、見込みどおり事業を実施したところであるが、売電に不可欠な系統連系の協議等に遅延が生じたことから、25年度に繰り越して実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	上記のとおりであり、今後活用される見込み。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	103	農山漁村再生可能エネルギー導入事業(小水力等農村地域資源利活用促進事業)	復興庁			
162	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農林水産省農村振興局				
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のようなモデルを構築し取組の拡大を図るためには、その知見やノウハウを全国に向け広く提供することが重要であり、地域や自らのために事業を行う地方自治体や民間等ではこれを行うことが困難であることから、本事業は国が実施すべきである。特に、被災地域において実施することは、地域の所得の向上等につながるから、多くの産業が大きな被害を受け所得機会の確保が大きな課題となっている被災地の復興に資する。 ・再生可能エネルギーの導入促進により自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図っていくことが喫緊の課題となっているところであり、被災地域においても再生可能エネルギー電気を供給する取組を推進することは、「2020年代初頭の発電電力量に占める再生可能エネルギー比率20%の実現」に寄与するものであるとともに被災地の復興に資するものであるため、本事業において再生可能エネルギー発電施設を整備することや事業組織の立ち上げを支援することは、政策目的を達成するため直接効果のあるものであり、優先度は高い。 ・(1)の事業は、地域協議会を開催し地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入や地域の農林漁業の発展等についての調査、検討等を行うため、通常以上に多くの費用が必要となることを踏まえ、定額補助とした。また、(2)の事業について、農林漁業者等による取組の拡大を図るためには、発電事業に実際に必要な知見やノウハウを早期に示すことが必要。このような知見やノウハウを提供できる事業実施主体を早期に構築する上で、施設整備費用に要する初期投資費用が事業推進上、最も大きな負担であることを踏まえ、通常認められている補助率の中から有利なものである1/2としたところ。 ・各事業実施主体が支出した経費の費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものであり、不必要な項目はない。 ・他の手段として、例えば制度融資が考えられるが、これは中長期でモデルの普及を図っていく際に活用できる一つの方策ではあるものの、早急に合意形成に係る取組等を促進し、農林漁業者等によるモデルを構築する観点からは、この措置を採用することは困難であり、補助による支援が最も有効。 					
外部有識者の所見						
25年度に繰り越した事業費について、着実・効果的な執行を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成26年度以降は予算計上をしていない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	平成24年度予算までで所要額を計上したことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年		平成24年	24新-28	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
4.9百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省
4.9百万円

A: 東北農政局
4.9百万円

事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整等

【公募・補助】

B: 民間団体等(2件/5件)
4.9百万円

事業組織の立上げや事業用地の確保の円滑化等に係る支援

【指名競争入札・随意契約】

C: 民間団体等(2件)
4.7百万円

・立地候補地の調査・選定
・各候補地での事業条件の検討
・バイオマス発電の実施計画の策定 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東北農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	色麻町	3.3			
	埴町	1.6			
計		4.9	計		0
B.色麻町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	バイオマス発電の実施計画の策定	3.2			
報償費	協議会委員謝金	0.1			
消耗品費	事務用品	0.0			
計		3.3	計		0
C.NPO法人とうほくPPP・PFI 協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	鶏糞バイオマス発電、廃熱を利用した植 物工場・6次産業化の取組の可能性調 査	3.2			
計		3.2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整等	4.9	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	色麻町	事業組織の立上げや事業用地の確保の円滑化等に係る取組	3.3	公募5 (応募者)	—
2	埴町	事業組織の立上げや事業用地の確保の円滑化等に係る取組	1.6		—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人とうほくPPP・PFI協会	鶏糞バイオマス発電、廃熱を利用した植物工場・6次産業化の取組の可能性調査	3.2	随意契約	—
2	一般社団法人日本有機資源協会	立地候補地の調査・選定、各候補地での事業条件の検討等	1.5	3	99.26%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	放射性物質影響調査推進事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月 水産庁)、水産基本計画(平成24年3月 閣議決定)、検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定解除の考え方(平成25年3月 原子力災害対策本部)、海洋基本計画(平成25年4月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島原子力発電所沖を含む東日本の沿岸・沖合海域は親潮及び黒潮の影響の下に極めて生産性の高い海域であり、当該海域が福島原子力発電所の事故による放射性物質の流出により、いかなる影響を受けるかを調査していくことは日本の水産業にとって極めて重要である。水産物の放射性物質が基準値を超過した場合、原子力災害対策本部が行う出荷制限・摂取制限の指示の対象になるが、回遊性魚種等の大臣管理漁業については、農林水産大臣に対して指示が発出されることになる。このため、水産庁が中心になり、大臣管理漁業の対象となる回遊性魚種等を中心に放射性物質影響調査を実施し、確実に安全性を確保しなければならない。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえ、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質調査を実施。(委託) なお、平成24年度においては、平成24年4月から7月の検査依頼が当初予定していた件数(約500件/月)を大きく上回る実績となったが、これは、平成24年4月1日から、それまでの暫定基準値(500ベクレル/kg)が引き下げられた(100ベクレル/kg)ため、各都道県・業界団体等からの検査依頼が増大したため、復興庁から134百万円の追加移替により対応。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		286	446	380		
		補正予算		-	-			
		繰越し等		134	-			
	計		420	446	380			
	執行額			420				
執行率(%)			100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	水産物に含まれる放射性物質について調査する。 (当初6,000検体→追加移替後9,600検体)		成果実績	検体数	-	-	9,278 (9,600)	10,000
			達成度	%	-	-	97%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業を実施した関係都道県及び関係業界団体数		活動実績	数	-	-	23	-
			(当初見込み)		-	(-)	(23)	(23)
単位当たりコスト	45 (千円/検体)		算出根拠	24年度の執行額/24年度の活動実績(419百万円/9,278検体)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	水産物放射性物質調査費	444	378	分析検査費用の1検体当たり単価が下がったため				
	検討会開催経費等	2	2					
計	446	380						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、消費者の信頼を取り戻しつつ水産物の安定供給を図り、東日本大震災・原発事故からの復興に資するものであることから、国民の要望に広く応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、公募により競争性が確保できている。単位当たりコストの水準についても、原子力災害対策本部より、平成24年度の新基準値の施行等を踏まえ、水産物の分析依頼が増大したため、同年11月に追加の契約変更を行ったが、それまでの分析計画及び分析費用等を勘案し、事業が適正なコスト意識のもとで執行されたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	関係省庁、関係都道府県や関係業界団体と連携して、放射性物質の影響を調査を実施し、国内外で生じている水産物の安全性に係る風評被害の払拭が水産業復興に当たっての重要な課題であることから、当該調査で得られた情報と関係自治体が公表した情報を、水産庁のホームページで随時公表している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>総合モニタリング計画(モニタリング調整会議 平成25年4月1日 改定)に基づき、今後とも、状況の変化を捉えつつ、東京電力福島原子力発電所周辺水域の環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に応える「きめ細かなモニタリング」と、一体的で分かりやすい情報提供のため、国が責任をもって自治体や関係者等との調整を図り、「抜け落ち」がないように放射線モニタリングを実施する。</p> <p>なお、平成24年4月1日に新基準値が施行されてから、約1年間の検査結果が集積されたことを踏まえ、水産物の検査については、水産庁、関係自治体、漁業組合等が連携して放射性物質の検出状況等に応じて、検査対象品目・検査対象地域を定めて計画的に検査を実施する。</p>					
外部有識者の所見						
水産物の安全性の確保を目的とする重要性の高い事業であり、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	水産物の安全性確保に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	24新-29

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
420百万円

(農林水産省へ移替え)



農林水産省
420百万円



【総合評価入札 1/2】

A. 公益財団法人海洋生物環境研究所
420百万円

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故周辺海域等
で漁獲される水産物の放射性物質の調査・分析業務を実施

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と用途の
双方で実情が分
かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.公益財団法人海洋生物環境研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	100			
	庶務・管理部門	30			
検体分析費	検体購入費・分析費・機器借料・通信運搬費・消耗品費	232			
その他	検討会費(会場借料・謝金・旅費)、職員旅費、諸経費(廃棄物処理、包丁研ぎ、振込手数料・水道光熱費)	45			
国庫返納	額の確定に伴う返納金	13			
計		420	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人海洋生物環境研究所	東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故周辺海域等で漁獲される水産物の放射性物質の調査・分析業務を実施	420	2	97.37%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

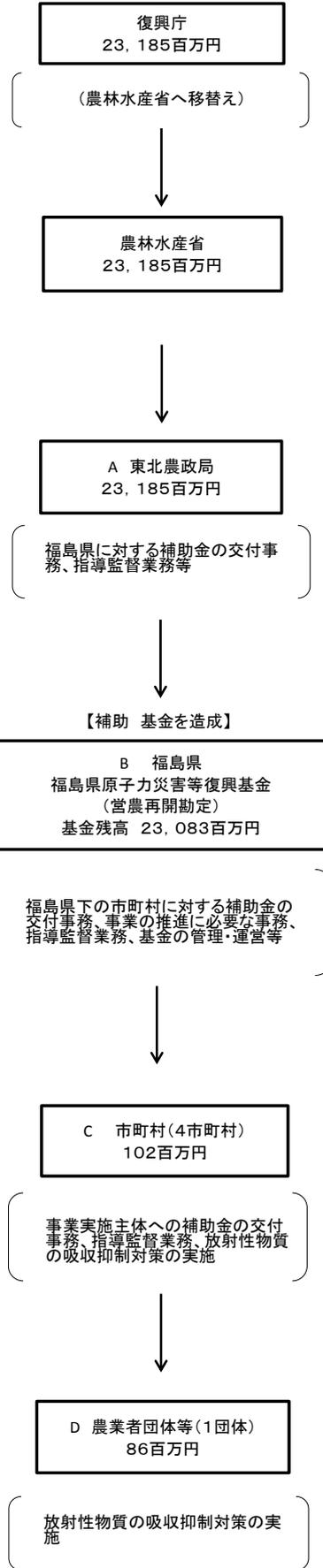
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)				
事業名	福島県営農再開支援事業		担当部局	復興庁		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、福島県に基金を設置し、営農再開を目的として行う一連の取組を農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援します。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島原発事故の影響により、農畜産物の生産の断念を余儀なくされた避難区域等の地域において、農業者が円滑な営農再開等をできるよう、福島県に基金を設置し、市町村や農協等の事業実施主体が行う除染終了後から営農が再開されるまでの間の農地等の保安全管理や営農再開に向けた作付実証等に対して支援するとともに、福島県産農産物の信頼回復を図るため、カリ質肥料の施用等による吸収抑制対策に対する支援を行う。(福島県への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の定額、1/2以内))										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
		補正予算			-	-	-				
		繰越し等			23,185	-	-	-			
		計			23,185	-	-	-			
	執行額			23,185							
	執行率(%)			100.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)				
	福島県において生産の断念を余儀なくされた農地のうち、平成29年度末までに農地面積の6割を営農再開	成果実績	営農再開農地面積の割合(%)	-	-	-	60				
		達成度	%	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	・平成25年3月28日に福島県に基金(232億円)を造成(事業期間:平成24～27年度) ・平成25年度末までに福島県が60億円を交付決定(うち25年6月末までに20億円を交付決定)		活動実績 (当初見込み)	億円	-	-	13	-			
単位当たりコスト	-		算出根拠	-							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	計										

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費 要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・福島復興再生特別措置法に基づく避難解除等区域復興再生計画にも位置づけられているなど優先度が高く、国として支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・事業実施主体への補助率は、農家の資産の形成に関与しないものは定額としているが、通常の営農に必要な経費を含まない掛かり増し分のみを補助対象としており、受益者との負担関係は妥当と考えられる。 ・中間段階の支出となる事務費については、支出の上限を事業費の1%以内とするともに、実施要綱により使途基準を明確化しており、妥当と考えられる。 ・本事業の実施に当たっては、事業対象地区である避難区域等の市町村との意見交換を重ね、予算を措置しているところであり、費目・使途は事業目的に則し真に必要なものに限定されていると考えられる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業を取りまとめるべき市町村の機能が回復していないことや、事業実施の前提となる農地の除染が仮置き場の確保状況等により実施時期が変動することから、福島県に基金を設置し、事業を実施することとしたところであり、避難区域等の各市町村の実情に応じた効果的な事業運営が行われると考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	事業の実施に当たっては、事業担当者が福島県に赴き、県及び関係市町村等の関係者との意見交換を行うなど、密接に連携を取ることで、本事業の効果的・効率的な運営に取り組んでいるところ。			
外部有識者の所見				
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	平成24年度予算までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。基金の執行状況について適切な把握に努めていく。			
備考				
PR版: http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/h24/pdf/huki_04.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北農政局			E. 農業者団体等②		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	福島県に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	23,185			
計		23,185	計		0
B. 福島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	県下の市町村に対する補助金の交付事務、指導監督等	102			
計		102	計		0
C. 桑折町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市町村下における事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督等	86.2			
委託料	対策実施・確認のための地図作成委託	0.4			
需用費	消耗品費	0			
計		87	計		0
D. 伊達みらい農業協同組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	放射性物質吸収抑制対策のための資材の導入	86			
計		86	計		0

支出先上位10者リスト

A. 東北農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	福島県に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	23,185	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	市町村に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督業務、基金の管理・運営等	102	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桑折町	事業実施主体への補助金の交付事務	87	-	-
2	川内村	放射性物質吸収抑制対策	6	-	-
3	浅川町	放射性物質吸収抑制対策	5	-	-
4	古殿町	放射性物質吸収抑制対策	4	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

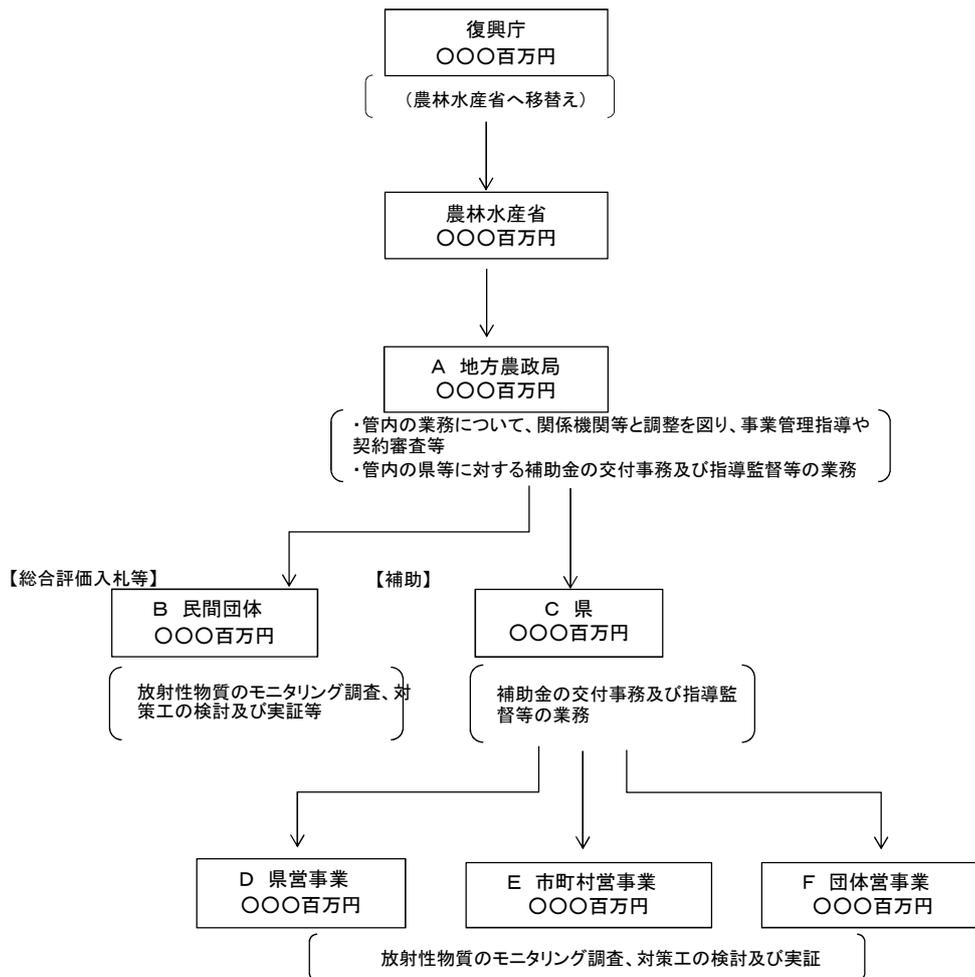
D. 農業者団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊達みらい農業協同組合	放射性物質吸収抑制対策	86	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	ため池等汚染拡散防止対策実証事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島再生復興基本方針 (平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ため池等の農業水利施設の底質から高濃度の放射性物質が検出されており、下流地域の農地・農作物や生活環境への影響を防ぐため、放射性物質の拡散を防止する対策が求められている。このため、ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリング調査を行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する対策技術を確立する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 国が実施主体となる事業 ①ため池等の農業水利施設における放射性物質の分布と動態を把握するためのモニタリング調査、②国営のダム等における放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証、③実証事業全体の成果の収集・分析及び汚染拡散防止対策技術のとりまとめ。(補助率：全額国費) 2. 県、市町村、民間等が実施主体となる事業 ①ため池等の農業水利施設からの放射性物質の分布と動態を把握するためのモニタリング調査、②ため池等における放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証。(補助率：定額)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			700	-	2,400	
		繰越し等			△ 700	700		
		計			-	2,630	2,400	
	執行額				-			
	執行率(%)				-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	ため池等の農業水利施設における汚染拡散防止対策技術を確立	成果実績		式	-	-	-	1
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	汚染拡散防止対策技術の実証箇所	活動実績		箇所	-	-	-	-
		(当初見込み)			(-)	(-)	(-)	(45)
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額/活動実績 (平成24年度は未執行のため)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ため池等放射性物質汚染拡散防止対策事業	1,930	2,400	所要額を計上				
	計	1,930	2,400					

事業所管部局による点検							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、原子力災害からの復興及び再生の基本となる事項であり、かつ高度な技術力を要することから、国が責任を持って実施する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	平成24年度は未執行のため				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成24年度は未執行のため				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、ため池等の農業用水利施設からの放射性物質の拡散防止対策を実証する事業であり、福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)における放射性物質の流入・流出防止対策及び東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)における農業復興に向けた基礎づくりに資するものであり、国費を投入する必要がある。 ・本事業は、ため池等の農業用水利施設からの放射性物質の拡散防止対策技術の確立を目的としており、調査対象エリアは平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第25条第1項の規定による除染特別地域及び第32条第1項の規定による汚染状況重点調査地域等であり、かつ高度な技術力を要することから、国が責任を持って実施する必要がある。 <p>【繰越について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度においては、放射性物質の拡散防止に関する実証調査対象施設の選定等、事業実施の手続きを進めたが、地方自治体や地元との協議に時間を要したため、24年度中の執行には至らず、補正予算額700百万円の繰越となった。その後手続きを行い、モニタリング調査及び実証を進めているところ。 						
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(24年度の執行実績が不十分な点検が行えないため、次年度の行政事業レビューにおいて改めて外部有識者による点検を行うこととする。)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する技術の確立に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年		平成23年		平成24年		
					25新-11		

※平成25年度予定



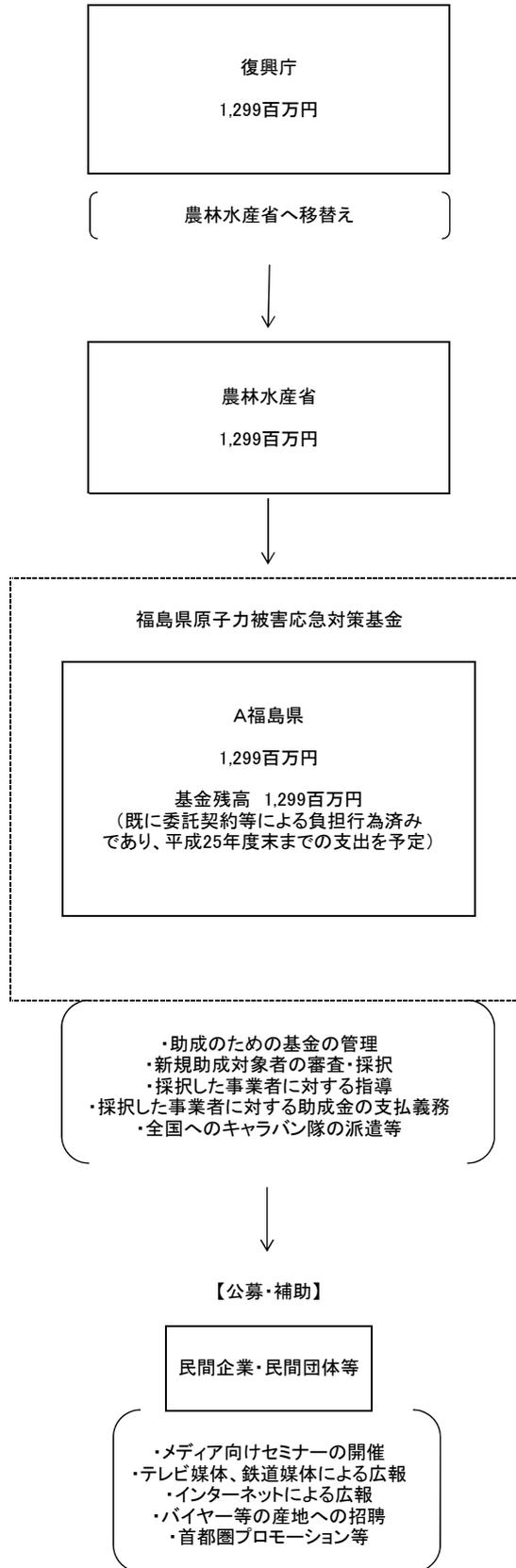
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	福島産農産物等戦略的情報発信事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島県産の農林水産物・加工食品の取引量の減少、取引価格の低下を招いている。このため、福島県の特産品にスポットを当て、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて、戦略的かつ効果的に訴求を行う取組に対する支援が不可欠である。この取組により、市場においてブランド力を回復し農産物等の取引を活発化させ、福島県の農林水産業を再生することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が主体となり、販売促進に係る協議会の開催、メディア向けセミナーの開催、テレビ媒体・鉄道媒体等メディアを活用した広報活動、全国へのキャラバン隊の派遣、メディア・バイヤー等の産地への招へい、首都圏等プロモーション等により、メディアやバイヤー等の理解を促進する取組を柔軟かつ迅速に実施する。 【補助率:定額】								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			1,299	-			
		繰越し等			-	-			
		計			1,299	297	1,604		
	執行額			1,299					
	執行率(%)			100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	福島県産農産物等の東京中央卸売市場における品目ごとの価格を震災前のH18～H22の同平均価格に回復			成果実績	円	-	-	-	H18～H22の東京中央卸売市場の同平均価格に回復
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	(1)メディア向けセミナー開催回数 (2)全国キャラバン隊派遣回数 (3)民間団体・市町村へのPR事業支援の事業実施主体数			活動実績 (当初見込み)	(基金) 回、団体	-	-	(1) (2)	(4回) (9回)
					(補助) 回、団体	-	-	-	(3)(160団体)
単位当たりコスト	-			算出根拠	※24年度の支出実績がないため算出できない				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	全国へのキャラバン隊の派遣	18	36	・24年度補正予算分について、26年度当初予算にて要求					
	生産地へのツアー	3	30	・24年度補正予算分について、26年度当初予算にて要求					
	民間団体・市町村へのPR事業支援	253	406	・県内、国外分について拡充要求					
	首都圏プロモーション等各種PRイベント	23	206	・24年度補正予算分について、26年度当初予算にて要求、県内、国外分について拡充要求					
	メディアを活用したPR	-	926	・24年度補正予算分について、26年度当初予算にて要求					
	計	297	1,604						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・原発事故による風評被害対策を行う事業であり、風評を払拭し、福島県産農産物等の取引量・価格を震災前の水準に回復させることを目指すもので、国民のニーズにも合致する。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・原発事故に起因するものであるため、国費を投入し実施しなければならない。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	・本事業でテレビCM等メディアを活用したPRについてその効果検証を実施するためのマスメディア情報発信研究会(新生! Fukushimaの恵み発信協議会: 当省担当課長もオブザーバー出席)を隔月開催している。なお、結果については復興庁及び消費者庁とも共有しているところである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	・本事業は、福島県の特産品にスポットを当て、出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にメディアやバイヤー等に訴求を行う福島県の取組を支援することを目的としている。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>083</td> <td>農産物等消費拡大推進事業</td> <td>復興庁</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名	083
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
083	農産物等消費拡大推進事業	復興庁					
点検結果	・平成25年度実施予定であった事業メニュー(合計1,598百万円)のうち、早急に実施すべきもの(1,299百万円)については平成24年度1次補正にて予算措置(福島県の既存基金への造成による)						
外部有識者の所見							
引き続き関連事業との重複排除に留意しながら執行を進めること。広報の際に重点を置く内容や広報の手法については、随時効果的なものへの見直しを図っていくこと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	福島県産農産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせてメディアを活用したPR等の取組に向け、効果の検証に留意しつつ、効果的・効率的な予算の執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年		平成23年		平成24年			
新25-9							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	メディア向けセミナーの開催	8			
事業費	テレビ・鉄道等を用いたPR	1,166			
事業費	全国へのキャラバン隊の派遣	10			
事業費	生産地へのツアー	27			
事業費	WEB等による情報発信	66			
事業費	民間団体・市町村へのPR事業支援	5			
事業費	がんばろう応援店支援	18			
計		1,299	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	助成のための基金の管理、新規助成対象者の審査・採択、採択した事業者に対する指導、採択した事業者に対する助成金の支払義務、全国へのキャラバン隊の派遣等	1299	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

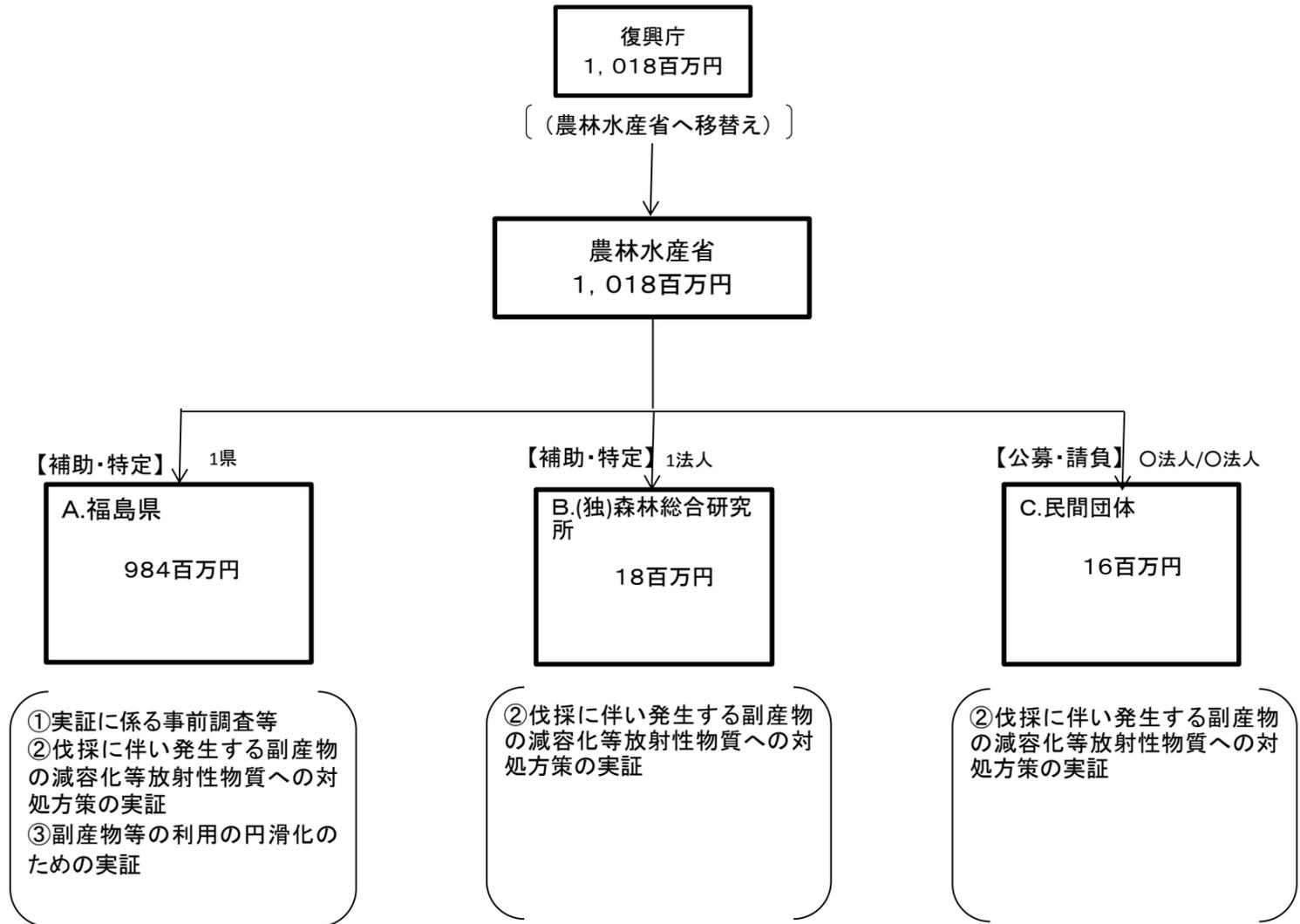
(復興庁)

事業名	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第53条 独立行政法人森林総合研究所法 附則第8条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針 森林・林業基本計画(方法書、中期目標、中期計画)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の影響がある被災地では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、自主的・計画的な森林整備を期待することが極めて困難となっている。このため、通常の森林整備の手法に加えて、林業者と住民の不安を取り除くための放射性物質への対処方策の実証などを一体的に行うことにより、円滑な森林整備を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)実証に係る事前調査等(補助率:定額) 実証地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための実証対象森林の調査、森林所有者への説明・同意取り付け等を実施する。 (2)伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証(補助率等:定額、請負) 円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破碎・梱包・運搬・保管や拡散防止対策等、地域において放射性物質への対処に必要な取組を実証的に実施する。 (3)副産物等の利用の円滑化のための実証(補助率:定額) 既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するため、バグフィルタ、焼却灰保管施設等を整備し、実証的な取組を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			—	2,187	4,036	
		補正予算			1,018	—		
		繰越し等			△1,018	1,018		
		計			0	3,205	4,036	
	執行額			—				
執行率(%)			—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の101市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる。		成果実績	ha	—	—	集計中	31,000ha
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業の事前調査等の結果を活用して実施された間伐等面積		活動実績 (当初見込み)	ha	—	—	—	(1,000)
					—	—	—	
単位当たりコスト	1,018(千円/ha)		算出根拠	$\frac{\text{予算額}}{\text{活動見込}} = \frac{1,018,407 \text{千円}}{1,000 \text{ha}}$				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	2,187	4036	被災地域からの要望(事業量の増加)に基づき増額要求。				
	計	2,187	4036					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響を軽減させ、地域の主要な産業である林業生産活動を円滑に進め、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	次年度に繰り越した予算について、速やかな執行に努めることとする。				
外部有識者の所見					
—					
(24年度の執行実績がなく十分な点検が行えないため、次年度の行政事業レビューにおいて改めて外部有識者による点検を行うこととする。)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	円滑な森林整備に必要な調査及び実証を行い、情報を収集・整理することにより、森林・林業の再生に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	25新-15	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

H25イメージ(H24繰越分)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災復興特別貸付等(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)及び同公庫(危機対応円滑化業務)の信用供与を受けた指定金融機関(商工中金等)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うことにより、被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災中小企業者等に対し株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫(危機対応円滑化業務)が指定金融機関に対し信用供与を行うために必要な財政支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	(経産省計上)	31,500	53,000	53,000		
		補正予算	253,550	-	-			
		繰越し等	-	9,100	-			
	計	253,550	40,600	53,000	53,000			
	執行額	253,550	40,600					
執行率(%)		100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(金額)		成果実績	百万円	-	2,891,564	644,713	※
	目標: 中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(件数)		活動実績 (当初見込み)	件	-	48,883	9,800	-
単位当たりコスト	貸出1億円あたりのコスト 7.92百万円		算出根拠	本出資金対象の貸出(東日本大震災復興特別貸付)を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な金利等引き下げ幅7.92%(後年度負担含む)を乗じて算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日本政策金融公庫出資金		53,000	53,000				
	計		53,000	53,000				

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が必要な資金を供給することで資金繰りの円滑化を図ることを目的としており、被災地域でのニーズがあり、国が実施すべき優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業は被災中小企業者等に対して、日本政策金融公庫等が低利融資を行うために必要な財政支援を行うものであり、資金の流れ、費目・使途は妥当であり、効率性は認められる。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が、被災中小企業者等に対して積極的に貸付を行った結果、高い貸付実績を上げており、有効性の高い事業である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	本事業は、被災中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)及び同公庫(危機対応円滑化業務)の信用供与を受けた指定金融機関(商工中金等)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うもので、同被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するものである。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するよう、引き続き、必要額を精査しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、必要額を精査しつつ予算の執行に努めて行く。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年		平成23年		平成24年		
					101		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
40,600百万円

(中小企業庁へ移替え)

中小企業庁
40,600百万円

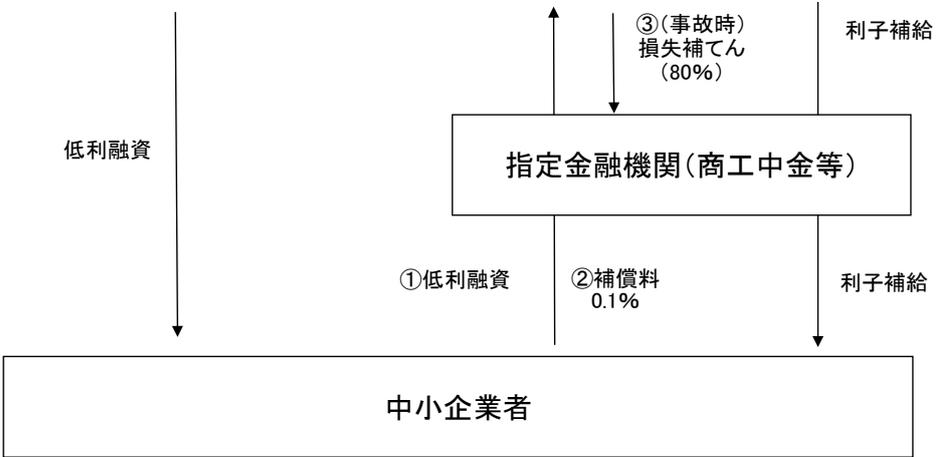
株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資を行うために必要な財政支援及び指定金融機関に対して株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)が信用供与を行うために必要な財政支援を行う。

A.株式会社日本政策金融公庫
40,600百万円

被災中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

被災中小企業者等に低利融資を行う指定金融機関に対して信用供与を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	貸出金利の引き下げ等	40,600			
計		40,600	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	貸出金利の引き下げ、指定金融機関への信用供与等	40,600		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

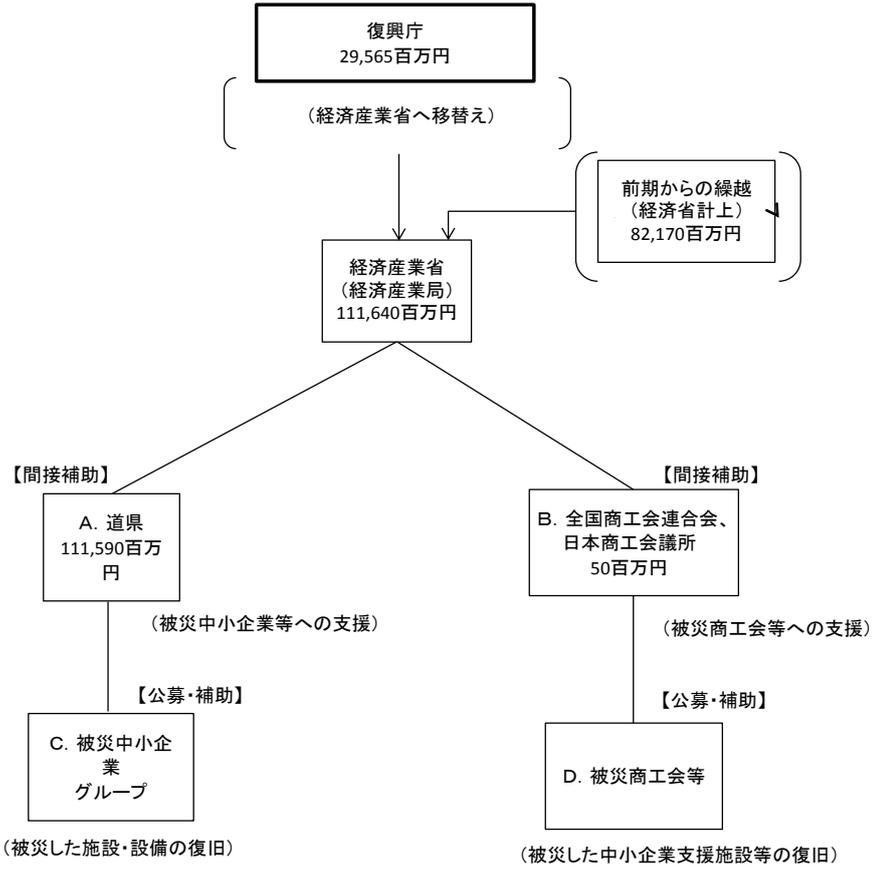
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (復興関連事業)	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成26年度(予定)	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とする。また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中小企業支援機能を回復することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等を行う場合に、原則として国が1/2、県が1/4を補助する。なお、対象地域を被災3県(岩手県、宮城県、福島県)であって、特に復興が遅れている津波浸水地域又は警戒区域等に重点化するとともに、商店街などの商業機能の回復といった地域のニーズに応えるため、共同店舗やコミュニティ施設といった共同施設の新設や、街区の再配置等を補助対象に追加する。また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を国が1/2を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		(経産省計上)	49,966	25,006	事項要求
		繰越し等		25,435	-	-	
		計	括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0274等中小企業組合等共同施設等復旧事業)の予算額を参考記載しているもの。	6,113	-20,400	100,495	
	執行額		31,548	(経産省計上) (88,224)	(経産省計上) (30,560)		
	執行率(%)		31,536	29,565	125,501		
				(経産省計上) (88,223)	(経産省計上) (30,560)		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	県の復興事業計画の認定件数に対する補助事業の進捗状況(中小企業等グループ等の復旧・復興実績)		成果実績	%	-	-	100
			達成度	%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	商工会等の中小企業支援機能の回復状況		成果実績	%	-	-	100
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金交付件数 (中小企業等グループ数等)		活動実績 (当初見込み)	件	-	198	327
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	雇用維持又は雇用創出者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金交付件数(商工会等)		活動実績 (当初見込み)	件	-	93	5
単位当たりコスト	518,670,000 (円/グループ)		算出根拠	補助実績額÷中小企業等グループ数			
平成25・26年度 事業内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	中小企業組合等協同施設等災害復旧事業	25,006	事項要求				
	計	25,006					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災からの早期の復旧・復興を目的とする事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	被災地域の復旧及び復興を促進しつつ、予算執行の効率化を図る観点から、交付要件として、①経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター、②雇用の規模の観点から、地域で重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業、③地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ、④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心的な商店街等に対象を限定するとともに、県の計画認定審査会や国による補助事業審査委員会による審査等を実施することとしている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	被災中小企業等の経営再建に不可欠な施設の復旧等に向け、引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえ、必要額を精査し、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				102	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災中小企業への支援	56,496			
計		56,496	計		0
B.全国商工会連合会、日本商工会議所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災商工会等への支援	50			
計		50	計		0
C.被災中小企業等グループ(宮城県)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災した施設・設備の復旧	56,496			
計		56,496	計		0
D.被災商工会議所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	被災した施設・設備の復旧	50			
計		50	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	被災中小企業等への支援	56,496		
2	福島県	被災中小企業等への支援	29,123		
3	岩手県	被災中小企業等への支援	17,729		
4	茨城県	被災中小企業等への支援	5,821		
5	青森県	被災中小企業等への支援	1,138		
6	千葉県	被災中小企業等への支援	967		
7	栃木県	被災中小企業等への支援	316		
8					
9					
10					

B.全国商工会連合会、日本商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	被災商工会等への支援	50		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.被災中小企業等グループ

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	被災中小企業等グループ(宮城県)	被災した施設・設備の復旧	56,496		
2	被災中小企業等グループ(福島県)	被災した施設・設備の復旧	29,123		
3	被災中小企業等グループ(岩手県)	被災した施設・設備の復旧	17,729		
4	被災中小企業等グループ(茨城県)	被災した施設・設備の復旧	5,821		
5	被災中小企業等グループ(青森県)	被災した施設・設備の復旧	1,138		
6	被災中小企業等グループ(千葉県)	被災した施設・設備の復旧	967		
7	被災中小企業等グループ(栃木県)	被災した施設・設備の復旧	316		
8					
9					
10					

D.全国商工会連合会、日本商工会議所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	被災商工会等	被災商工会等への支援	50		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

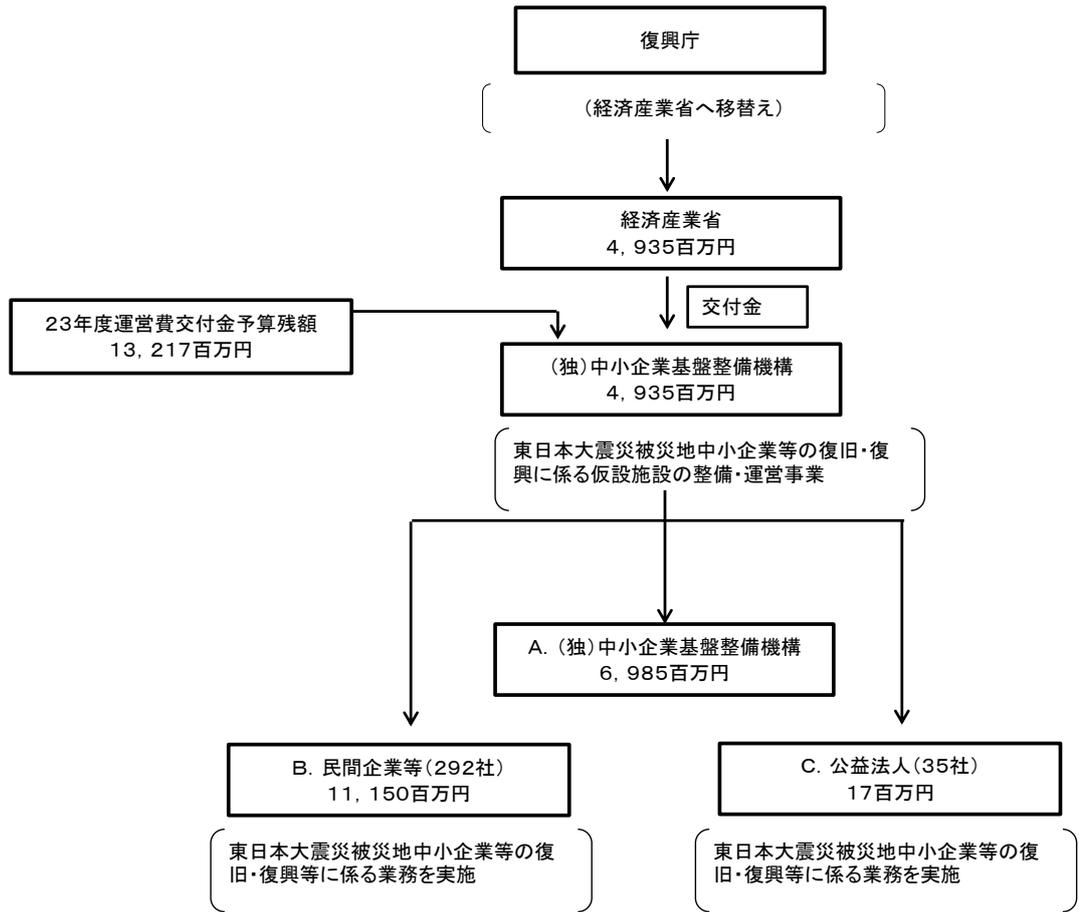
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条、 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助 成に関する法律第130条第1項		関係する計画、通 知等	東日本大震災からの復興の基本方針 今後の復興関連予算に関する基本的な考え方について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業・小規模事業者の事業再開支援として、施設の復旧・整備等に要する経費について支援するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	東日本大震災の被害を受けた小規模企業・中小事業者の方々が事業を早期に再開するため、中小機構が市町村の要請を受けて仮設工場、仮設店舗等を整備し、中小企業・小規模事業者に原則無償で貸し出す事業を実施するために必要な経費を要求。また、中小機構が実施している東日本大震災からの復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)の運営に必要な事務経費について要求。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		(経産省計上)	5,000	4,219	2,027	
		繰越し等			30,937	△ 65	-	
		計			-	-	-	
		執行額			30,937	4,935	4,219	2,027
		執行率(%)			100.0%	100.0%		
			括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0279「独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金」の予算額を参考記載しているもの。					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	仮設店舗等の着工率 各県70%以上			成果実績 着工数	-	359	529 (延べ着工数)	
				達成度	%	-	66%	97%
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	仮設店舗等の完成件数			活動実績 (当初見込み)	数		279	522 (延べ完成数)
					()	()	()	()
単 位 当 た り コ ス ト	仮設店舗等整備量当たりコスト 126,000(円/㎡)			算出根拠	単位当たりコスト =23年度予算額/23年度施設整備の要望面積 =27,363百万円/217,288㎡ ≒126,000円/㎡			
平 成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	被災地域産業地区再整備事業	3,000	0	東日本大震災の被害を受けた小規模企業・中小企業者向けの、高度化無利子融資、産業復興出資への出資業務及び運営経費等の支援、仮設工場・仮設店舗等の整備を実施するために必要な事務経費について引続き要求。更には、仮設店舗等を整備した自治体によっては、本設などへ次のフェーズに展開する事業者があり、仮設施設の有効活用(解体撤去等を含む)を行うべく、事業費を要求。 なお、平成23年度補正、平成24年度当初予算及び平成25年度当初予算で予算措置を行っている仮設工場、仮設店舗等を整備事業費について自治体の要望を踏まえつつ、これらの既存予算を活用し平成26年度以降も引き続き仮設施設整備を実施して行く。				
	中小機構の運営に対する交付金	1,219	1,507					
	仮設施設有効活用等支援	0	520					
計	4,219百万円	2,027百万円						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	仮設店舗等の整備など、被災地における事業用施設・設備の復旧・復興は、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、また、国が中心となって実施していくべきもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	被災地の事業用施設・設備への支援に当たり、真に必要な人員・体制で事業を実施している。 また、安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	被災自治体からの支援要請をうけ、必要となる仮設施設整備等を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		水産業共同利用施設復旧支援事業			復興庁	
点 検 結 果	東日本大震災から復興ニーズを踏まえつつ、緊急の中小企業対策等として実施すべき復興事業に鋭意取り組んでいる。仮設施設の整備対象についても、本格復興による施設整備が困難な場合(例:原子力事故の影響により本来の事業地以外で時限的に整備する場合)等に対象を限定することで、求められる支援に対して迅速かつ的確な支援を実施するなど評価できる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	仮設工場、仮設店舗等の整備について、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	仮設工場、仮設店舗等を整備し、中小企業・小規模事業者に原則無償で貸し出す事業について、25年度予算までで所要額が計上されており、自治体の要望を踏まえつつ、これらの既存予算を活用し平成26年度以降も引き続き仮設施設整備を実施していく。他方、仮設工場、仮設店舗等の本設化改良、移築等に関する費用については、復興ニーズを踏まえ計上することとし、引き続き、効率的な予算の執行を進めていく。					
備考						
・平成25年度予算は、以下の事業を統合して計上。(平成26年度においても、平成25年度と同様の方針。) (組織)中小企業庁 (項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (事項)東日本大震災に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 (目)独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年			
				平成24年		
				103		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)中小企業基盤整備機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	職員等旅費等	50			
嘱託員謝金等	嘱託員謝金等	15			
その他	次年度以降に生ずる支払等	6,920			
計		6,985	計		0
B.大和リース(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	仮設施設建築請負	3,732			
計		3,732	計		0
C.(財)材料科学技術振興財団			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金・旅費	震災復興アドバイザー-謝金・旅費	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人中小企業基盤整備機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)中小企業基盤整備機構	東日本大震災被災中小企業復旧・復興支援事業	6.985	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	3.732	随意契約	
2	日成ビルド工業(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	1.651	随意契約	
3	郡リース(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	1.646	随意契約	
4	(株)内藤ハウス	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	884	随意契約	
5	大和ハウス工業(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	728	随意契約	
6	(株)佐々木組	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	596	随意契約	
7	日東工営(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	581	随意契約	
8	コマツハウス(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	372	随意契約	
9	佐々良建設(株)	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	163	随意契約	
10	(株)中里工務店	仮施設設建築請負(仮施設の基礎工事、仮施設の建設等)	65	随意契約	

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)材料科学技術振興財団	震災復興支援アドバイザー謝金・旅費	9	-	
2	(社)福島県商工会館	コラッセふくしま賃借料	5	随意契約	
3	(社)日本知的資産プランナー協会	震災復興支援アドバイザー謝金・旅費	1.0	-	
4	福岡商工会議所	チラシ封入料BCPセミナー	0.2	随意契約	
5	(財)日本建設情報総合センター	コリス・テクリス検索システム利用料	0.2	随意契約	
6	大分商工会議所	チラシ封入料BCPセミナー	0.1	随意契約	
7	長崎商工会議所	チラシ同封サービスBCPセミナー	0.1	随意契約	
8	東大阪商工会議所	広告掲載料	0.1	随意契約	
9	財団法人守山野洲市民交流プラザ	会場借料・備品賃借料	0.1	随意契約	
10	北九州商工会議所	チラシ、パンフ折込料BCPセミナー	0.1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	中小企業再生支援協議会事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第41条 他		関係する計画、通知等	二重債務問題への対応方針(平成23年6月17日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による「二重債務問題」は、旧債務が足かせとなり、被災事業者が、新規借入ができずに事業の再開ができないことが問題となっている。本事業は、こうした問題を解決し、被災事業者の本格的な事業再開を促進することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者等の復興支援のため、被災県の中小企業再生支援協議会に置く二重債務問題の総合相談窓口(産業復興相談センター)において、被災事業者からの相談等に応じるとともに、その再生に向けた事業計画の策定支援等を実施する。債権の買い取り支援では、債権の買い取りを行う「産業復興機構」に対して、産業復興相談センターが債権の買い取り要請を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		(経産省計上)	-	3,131	3,550
		繰越し等		7,523	-	-	
		計		△ 7,047	7,047	-	
	執行額		52	2,372			
	執行率(%)		10.9%	33.7%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	産業復興相談センターで対応する相談件数		成果実績		943	1,104	※
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	産業復興相談センター設置数		活動実績		6	6	6
			(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	産業復興相談センター1カ所あたりコスト(予算額(千円)/産業復興相談センター設置件数):3,131百万円/6カ所=522百万円			算出根拠	※被災地における相談件数は、被災状況や、被災事業者の業態、規模等各県毎の個別の事情によって変動しうるものであり、予め定量的に相談件数を示すことは困難。		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	協議会事務局費	20	20	今後、復興計画の進展などに伴い、事業の本格再開やそのために必要な新規投資等を検討する際に、既往債務の負担軽減が問題となりうるものと考えられる。こうした動きに伴い、相談センターにおける支援に対するニーズも増加してくるものと考えられ、そのための外部専門家謝金、デューデリジェンスに要する費用等が一層必要となる。			
	協議会開催費	2	2				
	相談・助言等事業費	1,250	1250				
	事業改善実施計画策定支援事業費	1,597	1976				
	一般管理費・消費税	262	302				
	計	3,131百万円	3,550百万円				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	二重債務問題への対応については、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、また、国が中心となって実施していくものとして、政府の方針に掲げられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施している。不要額については、対象先が未だ仮設住居に入っているなど、本設に移転しておらず、案件として表面化していない。二重債務問題への対応は、まだまだこれからが本番であるため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業者からの相談に対応する他、今後も、東日本大震災事業者再生支援機構とも密接に連携しつつ、特に被災地の二重債務問題の早期解決に向けて、事業を実施していく。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	未だ被災地においては復興計画や嵩上げの遅れ等の状況にあるため、被災県内の復興状況や地元からの要望等を踏まえ、必要と認められる限り事業を継続していく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					103-2

※平成24年度実績を参考記載。
なお、平成24年度は、平成23年度補正予算(経済産業省計上)を繰り越して事業を実施

中小企業庁
2,372百万円

- ・事業全体の予算執行管理
- ・活動実績報告の公表
- ・関係機関全体の連携強化

【事務委任】

経済産業局
2,372百万円

- ・協議会を含む認定
- ・支援機関の監督(人事、予算執行管理等)

【事務委任】

A. 商工会議所等(6機関)
※再生支援協議会を設置
2,372万円

- ・総合窓口相談
- ・再生計画策定支援
- ・債権買取支援

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.(公財)みやぎ産業振興機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務局費	事務局員謝金、事務局員旅費、資料購入費、印刷費、雑役事務費、OA機器賃	110			
支援業務費	統括責任者謝金、統括責任者補佐謝金、旅費	400			
経営改善計画額定支援費	専門家謝金、デューデリ謝金等	171			
一般管理費		44			
計		725	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)みやぎ産業振興機構	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	726	1	随意契約
2	盛岡商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	612	1	随意契約
3	(公財)福島県産業振興センター	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	376	1	随意契約
4	千葉商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	349	1	随意契約
5	水戸商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	163	1	随意契約
6	(公財)21あおもり産業総合支援センター	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	144	1	随意契約
7					
8					
9					
10					

B.

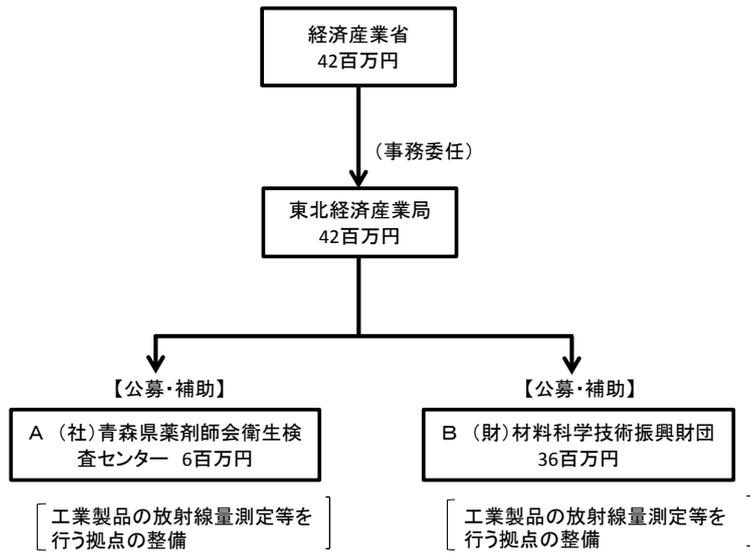
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	国内放射線量測定等支援事業 (平成25年度:放射線量測定指導・助言事業) (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	計画区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の創業再開の進捗が予想されることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内放射線量測定等に関する、以下の支援事業を実施 ※23年度補正予算で実施し、24年度に繰越 ・放射線量測定拠点整備事業(定額補助(1/2以内) 特定被災地域において、工業製品等の放射線量測定等を行う拠点整備に必要な経費の補助。 ※23年度補正予算(23年度内で事業終了)及び25年度事業 ・放射線量測定指導・助言事業(委託) 福島県を中心として、民間事業者等に工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		(経産省計上)	-	63	63	
		繰越し等		193		-		
		計		△ 57	57	-		
		執行額		136	57	63	63	
	執行率(%)			6.6%	73.7%			
括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0288「国内放射線量測定等支援事業」の予算額を参考記載しているもの。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	利用事業者のうち満足度の割合			成果実績				70%
	達成度			%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	相談対応件数			活動実績		94	197	-
				(当初見込み)	()	(960)	(-)	()
単位当たりコスト	212,894 (円/件)			算出根拠	単位あたりコスト=執行額(41,940,125円)/相談対応件数(197件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	35	35					
	事業費	22	22					
	一般管理費	6	6					
	計	63百万円	63百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、福島第一原子力発電所の事故による工業製品への風評被害への対策として、放射線量測定等の専門家チームの派遣や、放射線量測定等を行う拠点整備を支援を行うもので、ニーズがあり優先度が高く、また国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募及び一般競争入札で採択者を選定しており、競争性は確保出来ている。また、放射線測定拠点整備事業は、補助率1/2以内としているため、受益者負担は妥当と考える。採択に当たって、コスト水準の妥当性、費目、使途の必要性をチェックしている。なお、不用の発生理由は、予算要求時に比べ、工業製品等の風評被害が落ち着いてきたことから、放射線量の測定要望が減少し、既存の放射線量測定設備での対応が可能となったことなどが要因。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	工業製品等の風評被害が落ち着いてきたことから、当初見込みに対して活動実績が低いが、必要な対応は十分に行っており、また、整備した機器等は有効に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・福島復興再生基本方針、及び東日本大震災からの復興の基本方針に沿った事業として実施。 ・補助事業者から定期的に活動実績の報告を受け効率的な執行に努めた。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					103-3	

平成24年度経済産業省計上の執行実績に基づき記載。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 社団法人青森県薬剤師会衛生検査センター			B. 一般財団法人材料科学技術振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	設備の購入	6	備品費	設備の購入	31
			施設改修費	機器設置施設の改修	5
計		6	計		36
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 社団法人青森県薬剤師会衛生検査センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人青森県薬剤師会衛生検査センター	工業製品の放射線量測定等を行う拠点の整備	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 一般財団法人材料科学技術振興財団

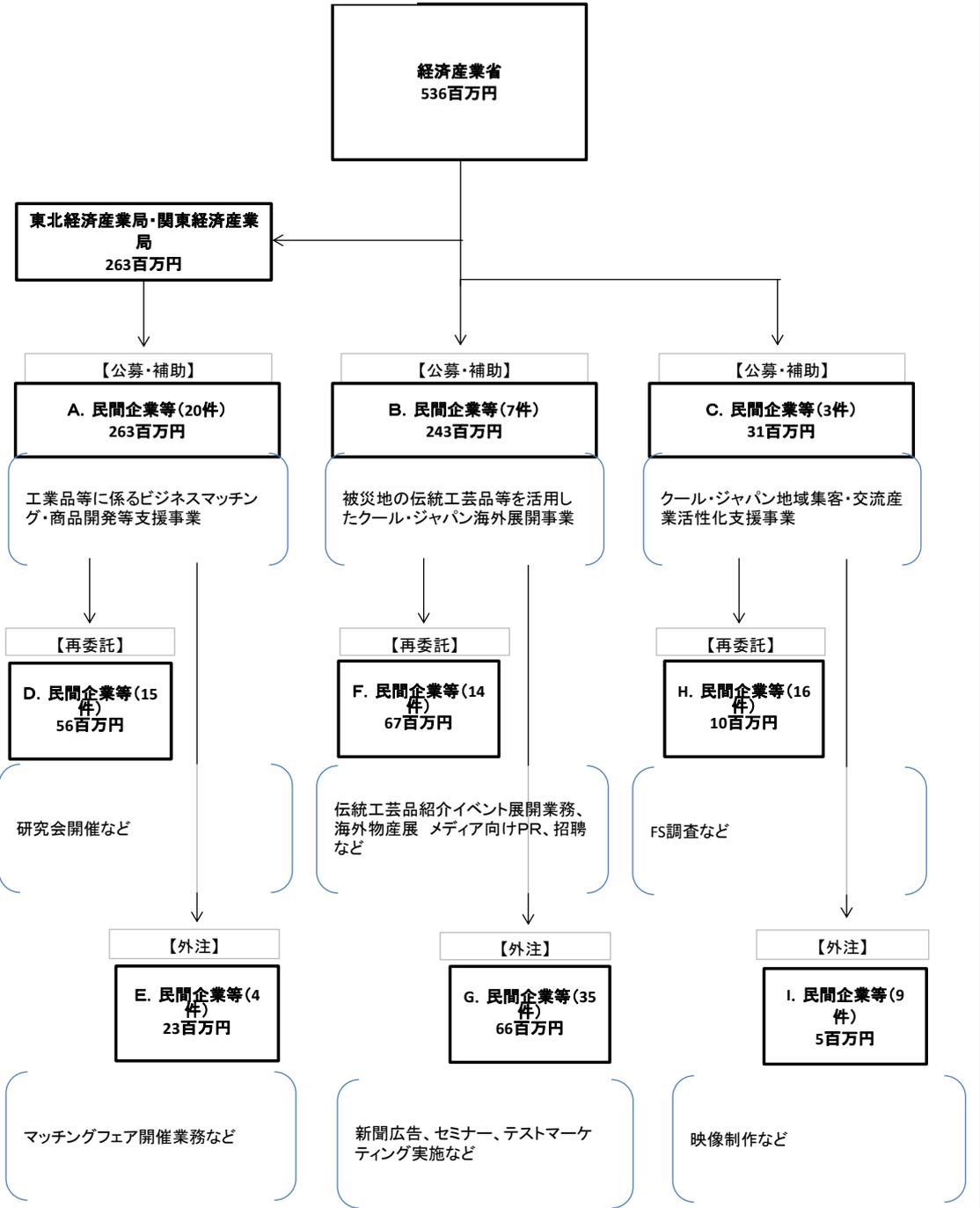
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人材料科学技術振興財団	工業製品の放射線量測定等を行う拠点の整備	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	被災地域産品販路開拓等支援事業(復興関連事業) (平成25年度:「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業」) (平成26年度:「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業」)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の影響により、被災地域等では、企業の生産活動が大幅に減退している。被災地域を復興するためには、被災地域と域外地域の取引を促進することで、地域経済を活性化させる必要がある。しかしながら、原子力災害等による風評被害とともに、円高の影響により、代替品へのシフト等、既存の取引関係にも大きな影響が生じている。そこで、被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興等を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発等)を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【補助対象事業者】 被災地企業とのネットワークを有する産業支援機関、民間事業者等 【補助対象事業】 (平成23年度3次補正) ・被災地の工業品等の国内外の販路開拓について支援するためのビジネスマッチング事業、商品開発支援事業。 ・被災地の伝統工芸品を中心とした文化産業全般(コンテンツ、ファッション、地域産品・伝統文化・匠の技術、すまい等)のビジネスマッチング事業。 ・被災地の伝統工芸品の産地や近代化産業遺産等の魅力を活用した交流プログラム等の商品開発等支援事業。 【補助率】 ①ビジネスマッチング事業(定額)、②商品開発等支援事業(1/2補助)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		(経産省計上)	-	200	200	
		繰越し等		括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0289「被災地域産品販路開拓等支援事業」の予算額を参考記載しているもの。	599	-	-	
		計		△ 581	581	-		
	執行額		18	581	200	200		
	執行率(%)		12	66.7%	92.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	経済波及効果		成果実績			21.4億円	6.4億円	
			達成度	%		107%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)		1	29	-	
単位当たりコスト			算出根拠	単位あたりコスト=平成24年度執行額(536,234,721円)÷事業実施件数(29件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	30	30					
	事業費	170	170					
	計	200百万円	200百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興等を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓を支援するものであり、広くニーズがあり、優先度が高い事業である。また、産学官等のネットワークを活用して実施する事業であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択に当たっては、専門家による審査を厳格に実施しており、競争性は確保されている。また、採択に当たって、コスト水準の妥当性、費目・用途の必要性を事務的にチェックしている。また、商品開発支援事業は補助率を1/2に設定しており、受益者負担は妥当と考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な受益者負担を設定した上で、産学官等の連携により実施しており、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	・原子力災害により、放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域に限定した。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	
				103-4	

平成24年度経済産業省計上の執行実績に基づき記載。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人福島県産業振興センター			E.株式会社電通東日本		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	(株)電通東日本、マッチングフェア開催業務	15	会場費	造作関係設営・撤去人件費 音響費	5
謝金	コーディネータ謝金	9	企画運営費	企画運営費	4
補助員人件費	管理部門	2	広告宣伝費	広告宣伝費	4
旅費	事務局、コーディネータ旅費	1	会場費	電源工事費	2
計		27	計		15
B.株式会社47CLUB			F.株式会社JTBコミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業実施に係る人件費	39	旅費、外注費、人件費	台湾物産展 メディア向けPR、招聘費用	7
広告費	地方紙5段	8	備品費、人件費、旅費	台湾ファミリーマート 東北伝統工芸品紹介イベント展開業務	6
会場設営・撤去費	セミナー、コンソーシアム定例会、試験販売店舗	4			
デザイン費	新聞原稿、原稿製版、試験販売店舗	4			
会場借料	セミナー、コンソーシアム定例会、試験販売店舗	3			
旅費	事業実施に係る旅費	2			
マッチング・エージェント費	ビジネスプラン設計・コンサル業務・セミナーへの登壇等	2			
計		62	計		13
C.株式会社トーンアップ			G.株式会社電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	創設P 小松澤陽一(イベント企画)、事務局長市川篤(イベント企画)、 ・寿一合同会社(インバウンドツアー) ・有限会社エー企画(イベント全般、器具、看板、機材等)	7	現地PR費、店舗設営・撤去費等	テストマーケティング実施費用・PR費用	15
外注費	・ルーフファクトリー(HP制作、チラシ制作、印刷製本等) ・イメージラボ(WEBデザイン、ポスターデザイン等)	4	新聞原稿掲載料、管理費等	新聞広告(デザイン、製版、入稿、掲載)	13
広報費	株式会社トーンアップ(企画開発等)	5	会場設営・撤去費、会場費、管理費	セミナー5回・コンソーシアム3回 開催費	4
人件費	旅費、謝金、会場借上費、雑役務費、警備費用	2			
事業費		5			
計		23	計		32
D.公益財団法人いわて産業振興センター			H.JTB東北		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	コーディネーター謝金	8	旅費	交通費、宿泊費 受賞者ゲスト関係30名、スタッフ関係20名	2
旅費	コーディネーター旅費	3			
旅費	職員旅費	1			
計		12	計		2
I.エー企画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場装飾費	ステージ制作費、大型モニター車レンタル	2			
看板制作費	大看板、小看板等	1			
借損費	PA機材、映写機、DLPLレンタル	1			
計		3	計		0

A. 民間企業等(20件)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人福島県産業振興センター	福島県における再生可能エネルギー産業集積・育成事業	27		
2	公益財団法人みやぎ産業振興機構	被災地提案型企業創出及びビジネスマッチング強化支援事業	21		
3	株式会社岩手銀行	岩手ものづくり復興ビジネスマッチング支援事業	20		
4	株式会社常陽産業研究所	ものづくり企業フォーラム	20		
5	社団法人いわき産学官ネットワーク協会	いわき地域ものづくり企業海外販路開拓支援事業	18		
6	財団法人仙台市産業振興事業団	震災復興都市連携販路開拓等支援事業	18		
7	株式会社北上オフィスプラザ	ものづくり企業ビジネスマッチング支援事業	17		
8	東北イノベーションキャピタル株式会社	「高付加価値ものづくり」に向けた微細部品・微細加工に関する広域マッチング支援事業	17		
9	社団法人東北地区信用金庫協会	ビジネスマッチ東北ハンズオン支援事業	15		
10	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	被災地ものづくり企業ネットワーク事業	12		

B. 民間企業等(7件)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社47CLUB	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開(インド)	62		
2	日本通運株式会社 仙台支店	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開(台湾)	51		
3	岩手県産株式会社	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開(フランス、シンガポール、中国)	46		
4	株式会社アイ・エム・ディ	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開(英国)	25		
5	株式会社エス・エー・ピー	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開(フランス)	20		
6	株式会社シンク	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開(中国(上海))	20		
7	合同会社アースボイスプロジェクト	被災地の伝統工芸品等を活用したクール・ジャパン海外展開(中国(北京))	17		
8					
9					
10					

C. 民間企業等(2件)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トーンアップ	日本が世界に誇る、まさにクール・ジャパンの代名詞的な存在である、特撮ヒーローやアニメヒーローが一堂に会し、「宮城国際ヒーローサミット2012」を開催。宮城から日本が世界に誇れるコンテンツとともに発信する力強い「復興再生」のメッセージを発信する	23		
2	高桑美術印刷株式会社	国内外に通用する集客・交流サービスの確立と被災地の復興・振興に寄与する新しいたびのスタイルを構築するため、「日本酒」を地域の特色ある産業、文化、食等を大乗するものとして再価値化し、さらに復興のシンボルとなっている神社に着目し、神社と日本酒との深い関係性を軸とした、集客・交流プログラムの確立を図る。	9		
3					

D. 民間企業等(15件)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人いわて産業振興センター	研究会開催費	12	随意契約	100.0%
2	経営支援NPOクラブ	マーケティング調査・マッチングコーディネート費	8	随意契約	100.0%
3	社団法人みやぎ工業会	マーケティング調査・マッチングコーディネート費	7	随意契約	100.0%
4	一般社団法人首都圏産業活性化協会	マッチングコーディネート費	7	随意契約	100.0%
5	株式会社クレア	委員会運営	4	随意契約	100.0%
6	一般社団法人首都圏産業活性化協会	マーケティング調査・マッチングコーディネート費	3	随意契約	100.0%
7	株式会社フジヤ	展示会出展関連業務(展示会ブースデザイン及び施工費)	2	企画競争	-
8	(独)日本貿易振興機構	海外展示会ジャパンパビリオン出展料(出展小間代、通訳アシスタント費等)	2	随意契約	100.0%
9	システム・インテグレーション株式会社	マーケティング調査費	2	随意契約	100.0%
10	株式会社レイ・クリエーション	広報用パンフレット・DVD作成	2	随意契約	100.0%

E. 民間企業等(4件) ※、※※はそれぞれの支出先につき複数契約が行われているため、分けて記載している。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通東日本※	マッチングフェア開催業務	13	2	100.0%
2	株式会社アール・ピー・アイ	マーケティング調査費	5	随意契約	100.0%
3	凸版印刷株式会社※※	印刷物作成費	2	4	42.0%
4	株式会社電通東日本※	マッチングフェア開催業務	2	随意契約	100.0%
5	凸版印刷株式会社※※	印刷物作成費	1	随意契約	100.0%
6	AISB株式会社	海外通訳・コーディネート費	1	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業等(14件)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTBコミュニケーション	台湾ファミリーマート 東北伝統工芸品紹介イベント展開業務、台湾物産展メディア向けPR、招聘費用	13	1	随意契約
2	株式会社編集工学研究所	県産品の公募・選考に係る委託	12	1	随意契約
3	株式会社ホップス	テストマーケティングのPR	9	2	100%
4	公立大学法人岩手県立大学	県産品の公募及びジャパンエキスポ出展に係る委託	8	1	随意契約
5	株式会社仙台放送	「東北のすぐれもの・こだわり」海外展開プロジェクト 映像製作請負業務、クリエイター・リサーチ業務サポート請負業務	7	1	随意契約
6	Oxford International Exchange	現地運用・管理・事務一式、現地でのメディア・PR・コンサルタント一式	7	1	随意契約
7	株式会社テンクー	モバイルデバイス・コミュニケーションツール制作一式	4	1	随意契約
8	株式会社スマートエナジー	事業推進支援	2	1	随意契約
9	Fulford Enterprises,	商品選定・企画・運営一式	2	1	随意契約
10	Jsynergy	進捗管理・事業戦略一式	2	1	随意契約

G. 民間企業等(35件)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	新聞広告、セミナー5回・コンソーシアム3回 開催費、テストマーケティング実施費用・PR費用	32	1	随意契約
2	株式会社JTBコミュニケーション	台湾物産展 設計施工費用、台湾における販路確保、拡大にむけた各種リサーチ費用	9	1	随意契約
3	アジア協栄株式会社	台湾マルシェ開催費用一式、台湾マルシェ事前告知PR業務等	7	1	随意契約
4	株式会社手組	試験販売に係る蘇州企画展示会業務等	2	1	随意契約
5	個人A	メゾン・エ・オブジェに係るコーディネート料等	2	2	100%
6	個人B	撮影・編集、字幕編集	2	1	随意契約
7	Fulford Enterprises,	企業や商品の紹介映像制作・編集	2	2	100%
8	個人C	撮影・編集	1	1	随意契約
9	個人D	撮影・編集、字幕編集	1	1	随意契約
10	個人E	デザイン費、ロケーション撮影、アップロード作業	1	1	随意契約

H. 民間企業等(16件)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTB東北	受賞者ゲスト、スタッフ交通費、宿泊費	2	1	随意契約
2	個人F	ヒーローサミットプロデューサー人件費	1	1	随意契約
3	個人G	プログラム企画、運営、実施人件費	1	1	随意契約
4	株式会社アール・ピー・アイ	フィジリティ調査費用	1	1	随意契約
5	インターメディア	「東北復興のタベ」コンサート企画・制作・運営	1	1	随意契約
6	株式会社ティー・ゲート	モニターツアー設定・運営	1	1	随意契約
7	個人H	記念モニュメント制作	1	1	随意契約
8	十一合同会社	プログラム企画書作成、翻訳	0	1	随意契約
9	ティーゲート	ツアー用Webサイト制作	0	1	随意契約
10	フォーティックデザイン	モニターツアー対象地調整	0	1	随意契約

I. 民間企業等(9件)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エー企画	会場装飾費、制作費、看板制作費、借損費	3	1	随意契約
2	ユーブイエヌ	通訳費	1	1	随意契約
3	北陸電話工事株式会社	旅行ガイドスアプリケーション制作費	1	3	100.0%
4	イメージラボ	映像制作費	0	1	随意契約
5	個人I	取材ライティング	0	3	100.0%
6	みちのく観光	ゲスト移動バス費	0	1	随意契約
7	個人J	Webサイトデザイン制作費	0	3	100.0%

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	イノベーション拠点立地推進事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災等を契機とする経済状況の悪化により、研究開発投資が大幅に縮小している中、研究開発拠点の整備等を支援するとともに、イノベーションを支える産学官の連携を促進し、我が国で開発された新たな技術を実用化に結びつけることで、新しい市場と産業を創出していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・震災等を契機とした経済状況の悪化により、産業の空洞化が加速するとともに、研究開発投資の大幅な縮小が懸念されているため、新たな技術の実用化に必要な設備等の整備等に対し支援を行うことにより、研究開発投資を促進し、新技術の実用化を加速する。それにより、震災からの復興を加速し、新たな成長を実現する。 ・本事業(24年度当初予算)は、①先端技術実証・評価設備整備費等補助金(以下、「先端技術実証」)②産学連携イノベーション促進事業費補助金(以下、「産学連携」、24年度予算のみ)から構成されている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算			14,000				
		補正予算	括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0297 イノベーション拠点立地推進事業)の予算額を参考記載しているもの。	35,000	-				
		繰越し等			-				
	計	35,000		14,000					
	執行額			35,000	14,000				
執行率(%)			100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	①先端技術実証 誘発される研究開発投資により新技術の実用化を加速し、補助事業終了5年後に、補助金交付額の2倍程度の、事業化のための追加的産設備投資の創出効果を期待。(ただし、現時点で事業は終了していないため、把握不可。)			成果実績	円	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	②産学連携 新たな取り組みを行う産学連携・共同研究コンソーシアム7拠点の自立化			成果実績	件	-	-	-	7
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①先端技術実証 補助金交付額に対して、2倍程度の研究開発投資の喚起を目指す。(ただし、現時点で事業は終了していないため、把握不可。)			活動実績 (当初見込み)	円	()	()	()	()

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		活動実績 (当初見込み)							
		②産学連携 ・新たな産学連携・共同研究の枠組みとなる計画を7本策定 ・産学連携・共同研究コンソーシアムを7拠点創設			件	-	-	-	7
					()	()	()	()	()
単位当たりコスト		①先端技術実証 (0.5円/円) ②産学連携 (571,429千円/件)			算出根拠				
					①先端技術実証: 補助金により2倍程度の研究開発投資の喚起を目標としているため。 ②産学連携: 事業1件あたりの補助額(執行額/補助事業件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計								

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」において、地域経済活動の再生のために、「(中略)生産拠点・研究開発拠点に対し、国内立地補助を措置する」と記載されるとともに、被災自治体の復興計画等においても、産業創出のために必要な取組と位置づけられているなど、本事業に対するニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・被災地要件を設け、被災地の復興に直接的関連性が認められる案件のみを第三者委員会にて厳格に選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公募の結果、多数の応募があり、事業者からのニーズは高い。 ・先端技術実証は、被災地要件を設け、被災地の復興に直接的関連性が認められる案件のみを第三者委員会にて厳格に選定している。 ・産学連携は、被災地要件を設け、被災地の復興に直接的関連性が認められる案件のみを第三者委員会にて厳格に選定している。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の実施による被災地の復旧・復興に対する効果が不明瞭であり、平成25年度以降予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の実施による被災地の復旧・復興に対する効果が不明瞭であり、平成25年度以降予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					104

復興庁
(14,000百万円)
経済産業省へ移し替え

経済産業省
(14,000百万円)
補助率100%(基金積み増し)

【補助(基金積み増し)】
A:一般社団法人環境
パートナーシップ会議(EPC)
基金積み増し
これによりイノベーション拠点立地
推進事業を実施。

【公募・委託】
B:みずほ情報総研株式会社
※人件費等事務費用以外、直接的な費用は
EPCから事業者へ支払われる
業務を受託し、事務局として『先端技術実証・
評価設備整備等事業』、『産学連携イノベ
ーション促進事業』を実施

【公募・補助】
C:国内法人等
(企業等の実証・評価設備等の
整備事業)
(0百万円)

企業等が実証・評価等を行うた
めの設備等を整備し、新技術
の実用化を支援することにより、
新たな市場の創出を図る。

【公募・補助】
D:国内法人等
(企業等の実証・評価等設
等の開発事業)
(0百万円)

企業等が実証・評価等を行う
ための設備を開発し、新技
術の実用化を支援すること
により、新たな市場の創出を
図る。

【公募・補助】
E:国公立大学法人
(産学連携イノベーション促進事
業)
(0百万円)

産学連携コンソーシアムの
構築・運営、大学改革、人材
育成の取組

※現在、積み増された基金を活用して補助事業を実施中であり、24年度実績のみを記載。

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)			D.国内法人等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	基金積み増しにかかる費用	14,000			
計		14,000	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			E.国立大学法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.国内法人等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

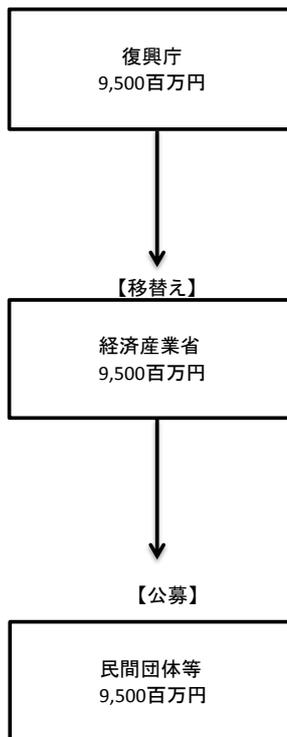
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浮体式洋上風力発電について、世界初となる本格的な実証事業を実施し、技術的な確立を行うとともに、実用化に向けて、安全性・信頼性・経済性を明らかにしようとするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県沖合約20kmの海域に浮体式洋上風力発電設備及び変電所を設置し、実際に発電を行う実証試験を行うとともに、風車、浮体、係留や送電システム等の維持管理手法の確立、環境影響や航行安全性の評価、漁業との共生手法の確立等に関する研究を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		(経産省計上)	-	9,500	31,000
		繰越し等		12,500	-	-	
		計		△ 12,500	12,500	(12,500)	
	執行額		0	0	0	9,500 (12,500)	31,000
	執行率(%)		0	0.0%	0.0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	年間稼働率	成果実績	%	-	-	-	35%
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	浮体式風車の基数 2,000KW風車:1基 7,000KW風車:2基		活動実績 (当初見込み)	基	-	-	0
単当たりコスト	(円/)		算出根拠	世界初となる浮体式洋上風力発電所の商用化を実現するため、本実証事業を通して、当該発電システムの安全性・信頼性・経済性を明らかにすることを目的としており、単当たりのコストを算出することは難しい。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	264	355	研究員人件費の増			
	事業費	8,179	27,214	7MW風車組立、浮体の曳航係留、ケーブルの接続等に係る経費の増			
	再委託費	31	3	水槽実験等の終了による減			
	一般管理費	650	1,971	事業費の拡大に伴う増			
	その他	376	1,457	事業費の拡大に伴う増			
	計	9,500	31,000				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地球温暖化対策、エネルギー安全保障の観点から優先度は高い。本事業は、世界に先駆けた取組であり課題が多く民間にはリスクが高いことから、国が資金を手当し、国内の風車メーカー、造船メーカー、風力発電事業者等がそれぞれの専門性を持ち寄りながら連携し、事業を効率的に進めていくことが必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の必要性、同一事業者による事業継続の妥当性、実施計画の妥当性等事業の必要性、効率性が審査(確認)されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の進捗(活動実績)等が報告・確認されている。また、同委員会において事業費の妥当性が確認された上で契約を締結している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	浮体式洋上風力発電は世界初となる本格的な実証実験であり、ハードルが高く(課題が多く)、投資も多大なため民間企業単独での取組は困難であり、国が支援する必要がある。また、事業の執行・管理についても第三者委員会において確認する等適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	実施計画の妥当性及び経費内容については、そのつど審査・評価し、必要額を精査しつつ効率的な予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	実施計画の妥当性及び経費内容については、そのつど審査・評価し、必要額を精査しつつ効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					104-2	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【25年度計上分のイメージを記載】



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート					(復興庁)			
事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費 (復興関連事業)		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東京電力福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日策定、平成24年7月30日改訂)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資する技術基盤整備を実施し、事故対応に必要な技術を確認することにより、万が一、既存の原子力発電所等において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合においても、速やかな事故収束及び廃止措置対応を取ることができるよう、必要な技術基盤整備を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所の中長期的な廃止措置等に向けた取組を安全かつ安定的に進めるため、過酷事故事象解析コードの高度化などの技術基盤整備を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0341「発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費」の予算額を参考記載しているもの。	(経産省計上)	1,500	-	-	
		補正予算		984	-	-		
		繰越し等		△ 872	872	495		
		計		112	1,005	495		
	執行額		112	694				
執行率(%)		100.0%	69.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	技術成果の廃炉プロセスへの反映		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	廃炉に向けた研究開発の実施 ※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	-	
単位当たりコスト	※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。 (円/)		算出根拠	※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計							

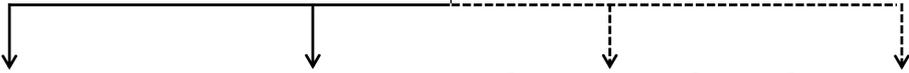
事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が主導して道筋を描くことで、被災地の安心感を醸成し、原子力災害からの復興に資する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究開発を効率的に進めるため、政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部において、プロジェクトの進捗状況管理を行うなど適切なマネジメント体制を構築し、研究機関やメーカー等と連携しながら事業を実施している。 また、福島第一原子力発電所の現場状況等が明らかになるにつれ、研究開発内容を絶えず精査する必要があることから、事業計画の変更等による不用が一定程度生じることがはやむを得ない。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	研究開発により得られた技術を、福島第一原子力発電所における燃料デブリ(溶け落ちた燃料)の取り出し等に活用し、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みを加速化させる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望に鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与により的確な実施を担保する必要性が認められる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	- 本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	- 本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					105	

復興庁
1,005百万円

〔 経済産業省へ移し替え 〕



経済産業省
694百万円



【一般競争入札・委託】

A.
株式会社東芝
日立GEニュークリア・エナジー株式会社
一般財団法人エネルギー総合工学研究所
(3者共同提案)
681百万円

〔 過酷事故解析コードを活用した炉内状況把握 〕

【一般競争入札・委託】

B.株式会社三菱総合研究所
12百万円

〔 燃料デブリ取出し準備の機器・装置開発等に係る技術カタログ拡充のための技術調査 〕

【一般競争入札・委託】

C.株式会社アトックス
137百万円
※翌年度に繰り越して実施しているため契約額を記載

〔 円筒容器内水位測定のための遠隔基盤技術の開発 〕

【一般競争入札・委託】

D.
日立GEニュークリア・エナジー株式会社
359百万円
※翌年度に繰り越して実施しているため契約額を記載

〔 遠隔技術基盤の高度化に向けた遊泳調査ロボットの技術開発 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社東芝、日立GEニュークリア・エナジー株式会社 、一般財団法人エネルギー総合工学研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	解析コードのモデル作成 等	401			
人件費	研究員費	195			
一般管理費		53			
消費税		32			
計		681	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費	8			
事業費	旅費・会議費・印刷製本費 等	2			
一般管理費		2			
計		12	計		0
C.株式会社アトックス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	円筒容器内水位測定のための遠隔基盤 技術の開発				
計		0	計		0
D.日立GEニュークリア・エナジー株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	遠隔技術基盤の高度化に向けた遊泳調 査ロボットの技術開発				
計		0	計		0

C. 株式会社アトックス
 137百万円
 ※翌年度に繰り越して実施している。

D.日立GEニュークリア・エナジー株式会社
 359百万円
 ※翌年度に繰り越して実施している。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	過酷事故解析コードを活用した炉内状況把握	257	1	95.3%
	日立GE・ニュークリア・エナジー株式会社		55		
	財団法人エネルギー総合工学研究所		369		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	燃料デブリ取り出し準備の機器・装置開発等に係る技術カタログ拡充のための技術調査	12	1	85.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		C. 株式会社アトックス 137百万円 ※翌年度に繰り越して実施している。			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		D.日立GEニュークリア・エナジー株式会社 359百万円 ※翌年度に繰り越して実施している。			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東京電力福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日策定、平成24年7月30日改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資する技術開発を実施し、事故対応に必要な技術を確立することにより、万が一、既存の原子力発電所等において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合においても、速やかな事故収束及び廃止措置対応を取ることができるよう、必要な技術開発を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所において、燃料デブリが原子炉建屋下部に堆積していると見込まれる状況における、燃料デブリ取出し準備のための機器・装置開発等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	(経産省計上)	500	-		
		補正予算	995	-	-		
		繰越し等	△ 886	886	136		
	計	109	△ 136	136			
	執行額	0	127				
執行率(%)	0.0%	34.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	技術成果の廃炉プロセスへの反映		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	廃炉に向けた研究開発の実施 ※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。 (円/)		算出根拠	※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

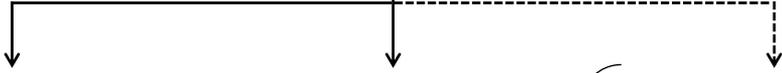
事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が主導して道筋を描くことで、被災地の安心感を醸成し、原子力災害からの復興に資する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究開発を効率的に進めるため、政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部において、プロジェクトの進捗状況管理を行うなど適切なマネジメント体制を構築し、研究機関やメーカー等と連携しながら事業を実施している。 また、福島第一原子力発電所の現場状況等が明らかになるにつれ、研究開発内容を絶えず精査する必要があることから、事業計画の変更等による不用が一定程度生じることがはやむを得ない。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	研究開発により得られた技術を、福島第一原子力発電所における燃料デブリ(溶け落ちた燃料)の取り出し等に活用し、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みを加速化させる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望に鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与により的確な実施を担保する必要性が認められる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					106	

復興庁
364百万円

〔 経済産業省へ移し替え 〕



経済産業省
127百万円



【公募・補助】

A.
株式会社東芝
日立GEニュークリア・エナジー株式会社
三菱重工業株式会社
(3者共同提案)
65百万円

〔 燃料デブリ臨界管理技術の開発 〕

【公募・補助】

B. 株式会社アトックス
62百万円

〔 総合的線量低減計画の策定 〕

【公募・補助】

C.
株式会社東芝
日立GEニュークリア・エナジー株式会社
三菱重工業株式会社
(3者共同提案)
136百万円
※翌年度に繰り越して実施しているため
交付決定額を記載

〔 格納容器内部調査技術の開発 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	臨界シナリオの検討・整理	27	-	-
	日立GEニュークリア・エナジー株式会社		27		
	三菱重工業株式会社		11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アトックス	総合的線量低減計画の策定	62	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		C. 株式会社東芝 日立GEニュークリア・エナジー株式会社 三菱重工業株式会社 136百万円 ※翌年度に繰り越して実施している。			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	被災中小企業の早期復興に向けた資金支援 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第15条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災中小企業は、経営の安定に支障が生じるとともに、資金繰りも悪化するなど、経営基盤等が脆弱化している。そのため、本事業では、被災中小企業の施設等の復旧・整備を支援し、被災地域の早期の復興を促す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災中小企業が施設等の復旧・整備を円滑に行うことができるよう、それに要する経費に対し、貸付等の資金支援を柔軟かつ機動的に行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	括弧内は経済産業省が計上した同様の事業(経済産業省0352 被災中小企業の早期復興に向けた資金支援)の予算額を参考記載しているも	(経産省計上)	10,000		
		繰越し等		40,000	-		
		計		-	-		
	執行額	40,000	10,000				
	執行率(%)	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	貸付等の金額実績 ※貸付等の実績は、復興の状況等によって大幅に変動し得るため定量的な目標設定は困難		成果実績	百万円	-	7,653	11,882
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	貸付等の件数実績 ※貸付等の実績は、復興の状況等によって大幅に変動し得るため定量的な目標設定は困難		活動実績 (当初見込み)	件	-	76	171
単位当たりコスト	79 (百万円/件)		算出根拠	貸付実績額÷貸付実績件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災からの早期の復旧・復興は、国が実施すべき事業として被災地からの強いニーズがあるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	貸付先の決定については、所要の審査を行うだけでなく、必要に応じて県等、中小機構からも助言を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	県等と一体となって行う事業であり、被災中小企業の早期の復旧・復興を図っていくためには不可欠なものである。また、被災中小企業のニーズに対応して資金支援を行うため、適切な執行が図られる。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本予算によって出資を受けた中小企業基盤整備機構における本事業による成果を示すこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	本事業による平成24年度までの実績は、247件、約195億円となっている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				107	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
10,000百万円

【移替え】

経済産業省
平成23年度40,000百万円(経産省計上)

【出資】

A. 中小企業基盤整備機構
平成23年度40,000百万円(経産省計上)

(被災中小企業への貸付支援等)

【貸付】

B. 県
49,933百万円

【貸付】

C. 支援事業者
11,882百万円

【貸付】

D. 被災中小企業
11,882百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(独)中小企業基盤整備機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	被災中小企業への貸付支援等	10,000			
計		10,000	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付	被災中小企業への貸付支援等	34,353			
計		34,353	計		0
C.(公財)みやぎ産業振興機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付	被災中小企業への貸付支援等	5,681			
計		5,681	計		0
D.被災中小企業(宮城県)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付	被災した施設・設備の復旧・整備	5,681			
計		5,681	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)中小企業基盤整備機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)中小企業基盤整備機構	被災中小企業への貸付支援等	10,000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	被災中小企業への貸付支援等	34,353		
2	岩手県	被災中小企業への貸付支援等	9,999		
3	福島県	被災中小企業への貸付支援等	4,950		
4	千葉県	被災中小企業への貸付支援等	631		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 支援事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)みやぎ産業振興機構	被災中小企業への貸付支援等	5,681		
2	(公財)いわて産業振興センター	被災中小企業への貸付支援等	4,655		
3	(公財)福島県産業振興センター	被災中小企業への貸付支援等	1,003		
4	(公財)21あおもり産業総合支援センター	被災中小企業への貸付支援等	542		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

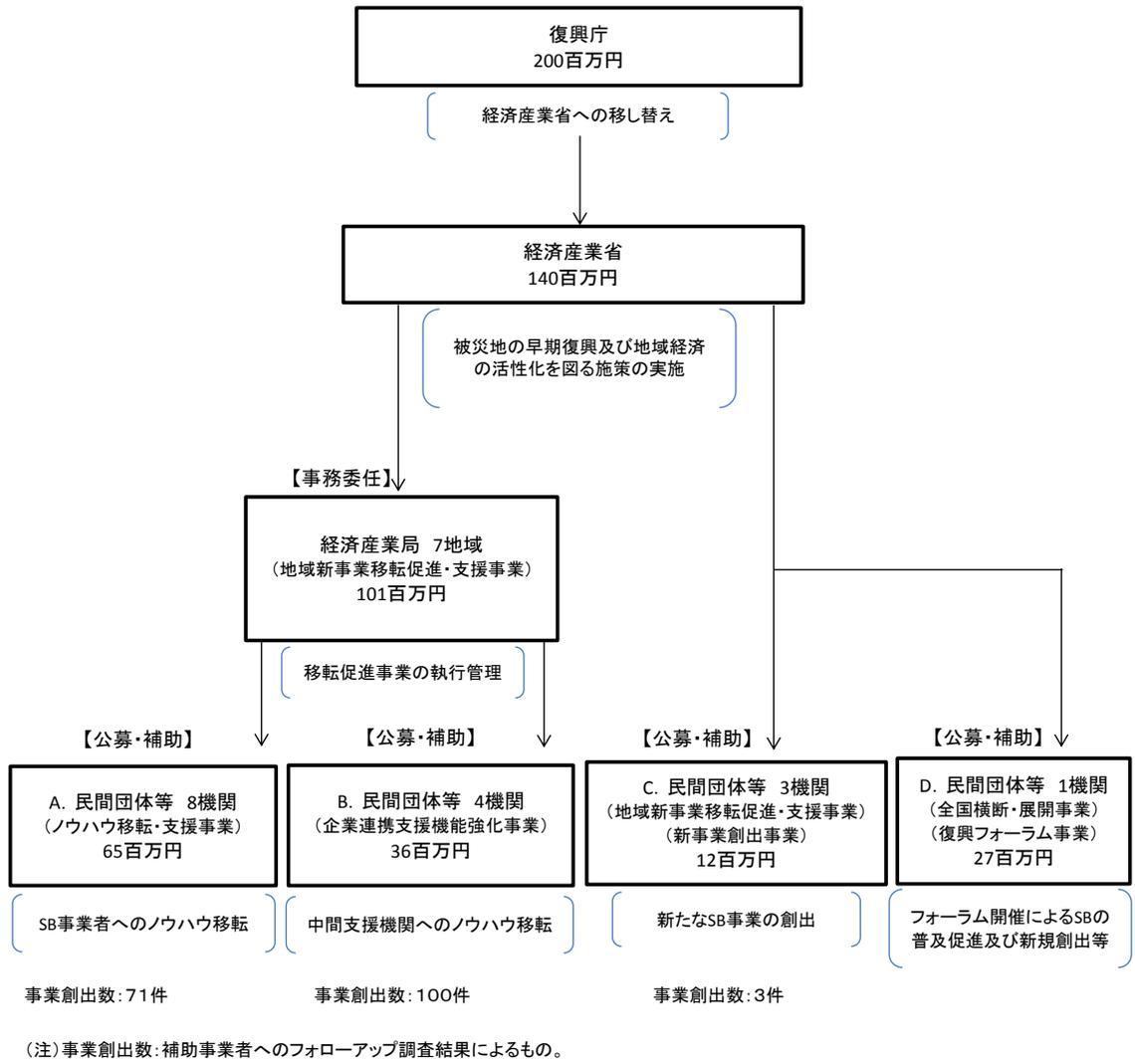
D.被災中小企業

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	被災中小企業(宮城県)	被災した施設・設備の復旧・整備	5,681		
2	被災中小企業(岩手県)	被災した施設・設備の復旧・整備	4,655		
3	被災中小企業(福島県)	被災した施設・設備の復旧・整備	1,003		
4	被災中小企業(青森県)	被災した施設・設備の復旧・整備	542		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業 (復興関連事業) ※平成26年度「被災地の社会的課題解決事業支援補助金」		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災者の生活支援や被災地における社会的課題の解決と新規事業の創出の手段として期待されるソーシャルビジネス(SB)について、被災地におけるSBの担い手に対し、先進的なSB事業者のノウハウ移転、事業基盤の強化により、被災地の早期の復興及び地域経済の活性化を図る。「ソーシャルビジネス」とは、さまざまな社会的課題(高齢化、環境、子育て等)をビジネスの手法を活用して解決していく事業)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先進的に活動するSB事業者が、被災地においてSBに取り組む事業者に対して行う事業ノウハウの提供や人材育成等に対する取組及びその内容の事例発表・評価・報告会等を行う取組に対して、定額補助(10/10)を行う。 ②SBの事業活動をコーディネートするノウハウやネットワークを有する中間支援組織(民間団体)等が、自らのノウハウを被災地支援に取り組む中間支援組織に提供する取組に対して、定額補助(10/10)を行う。 ③被災地において新たなSBを創出し、被災地の社会的課題の解決と雇用確保に資する事業者に対して、補助(2/3)を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		修正予算			200	200	200	
		繰越し等			-	-		
		計			200	200	200	
	執行額			140				
	執行率(%)			70.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	事業創出数		成果実績				174	1,000
			達成度	%			17.40%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助対象件数		活動実績 (当初見込み)		()	()	16	(19)
単位当たりコスト	0.66百万円/創出事業件数		算出根拠	24年度における執行額140百万円/事業創出数174件(実績値)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	76	65	「企業連携支援事業機能強化事業」の平成25年度終了に伴い、「5件、65百万円→0件、0百万円」の減額を行う。また、その減額に伴い、「ノウハウ移転・支援事業」を「7件、71百万円→10件、100百万円」に、「新事業創出事業」を「4件、36百万円→8件、70百万円」に増額し、さらに「復興フォーラム事業」の積算見直しにより「28百万円→30百万円」に修正した。なお、各事業は増額となったものの、各事業(「復興フォーラムを除く。))に占める人件費はそれぞれ3割程度のため、人件費の総額は前年度に比べ減額となる。				
	事業費	124	135					
計	200百万円	200百万円						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成24年度の公募実績は、採択件数16件に対して、72件の公募があり、ニーズのある事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当初の事業計画から事業の進捗が遅れたり、補助対象経費外の経費が含まれていたため、不用額が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度の活動実績は、当初計画していた見込みのとおり採択件数となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>昨年度は、当初の事業計画から事業の進捗が遅れるものが多く(16件中14件)、また、確定検査時に補助事業者が補助対象経費外の経費を計上していたため(16件中1件)、補助金交付決定額との差額が生じた(約27百万円)。本年度は、交付決定に際し、事業計画の妥当性を厳格に確認するとともに、公募説明会や交付決定の手続きの際に補助対象経費の周知を徹底する。</p> <p>また、5年間で1000件を目標としているSB事業創出数については、平成24年度の各補助事業において、ノウハウ移転が71、企業連携支援が100、新事業創出が3、合計174事業を創出した。</p>				
外部有識者の所見					
<p>「事業全体の抜本的改善」 ○支援対象とすべきソーシャルビジネスがどのようなもので、産業復興支援とは何が違うのかという事業の目的・対象を再度明確にすべき。 ○そのうえで、事業の効果を図るためのより緻密な目標を設定し、事後も含めた実績把握に努めるべきである。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事 業 全 体 の 抜 本 的 改 善	<p>行政事業レビューにおいて、①支援対象とすべきソーシャルビジネスがどのようなもので、産業復興支援とは何が違うのかという事業の目的・対象を再度明確にすべき、②そのうえで、事業の効果を図るためのより緻密な目標を設定し、事後も含めた実績把握に努めるべきである、と指摘され、「事業全体の抜本的改善」とのとりまとめ結果となったことを踏まえ、事業内容の改善を行うことが必要である。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 の 改 善	<p>①支援対象とする社会的課題を5テーマに絞ることにより、不特定の産業復興支援・事業者支援ではなく、当該社会的課題を解決するための自立的・持続的なビジネスへの支援であることを明確化し、②支援対象とする地域について、①により明確化された社会的課題を抱え、よりきめ細かな支援が必要な地域に限定・重点化するとともに、③事業の効果を的確に評価するため、事業数に加え、事業による雇用者数、利用者数、売上高等についても新たに目標として設定し、実績把握を行うことにより、事業内容の改善を図ることとしている。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	24新-23	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

(注)事業創出数:補助事業者へのフォローアップ調査結果によるもの。

A.一般社団法人SINKa			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	5.1			
委託費	マニュアル作成の委託	0.6			
旅費	アドバイザー、専門家等	2.4			
謝金	アドバイザー、専門家等	0.6			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	0.4			
機器等借料	機器等の借料	0.5			
その他事業費	会議費、補助員人件費	0.2			
計		9.8	計		0.0
B.株式会社プロジェクト地域活性ノ特定非営利活動法人えがおつなげて			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	11.7			
旅費	アドバイザー、専門家等	2.1			
補助員人件費	業務補助員の賃金	0.4			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	0.3			
その他事業費	謝金、会議費、機器等借料等	0.1			
計		14.6	計		0.0
C.株式会社第一印刷			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	0.8			
旅費	アドバイザー、専門家等	1.4			
謝金	アドバイザー、専門家等	0.9			
機器等借料	機器等の借料	2.5			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	1.6			
委託費	調査・分析等を委託する経費	0.1			
その他事業費	会議費、会場借料等	0.1			
計		7.4	計		0
D.一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	15.9			
旅費	アドバイザー、専門家等	1.8			
謝金	アドバイザー、専門家等	1.2			
印刷製本費	パンフレット等の作成等	1.1			
会場借料	会場借料	0.5			
機器等借料	機器等借料	0.3			
広告宣伝費	広報活動経費	3.5			
委託費	会場設営の委託等	2.7			
計		27.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)SINKa	にぎわい創出と経済活性化を目的とした定期朝市「軽トラ市」によるSB型復興支援事業	10	公募・選定	-
2	(特活)吉備野工房ちみち	女性や若者による暮らしを創る復興事業	10	公募・選定	-
3	(株)四万十ドラマ	東北しんぶんバックプロジェクト(「四万十川新聞バック」復興バージョン事業)	9	公募・選定	-
4	プラットフォームサービス(株)	南三陸沿岸復興プラットフォームプロジェクト	9	公募・選定	-
5	(特活)日本エコツーリズムセンター	被災地型自然学校運営事業ノウハウ移転による復興支援事業	8	公募・選定	-
6	(特活)市民セクターよこはま /(特活)ワーカーズわくわく/ (株)イータウン	地域活力を生み出す拠点(「小箱ショップ」)を活用した復興集積事業	8	公募・選定	-
7	(株)福市/(特活)遠野山・里・暮らしネットワーク	手仕事による女性復興雇用創出事業	7	公募・選定	-
8	(特活)福祉サポートセンターさわやか愛知	介護保険など制度内外サービスによる新福祉サービス提供事業及び雇用創出支援	4	公募・選定	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロジェクト地域活性/ (特活)えがおつなげて	「企業ファーム」ノウハウ移転による被災地復興促進事業	15	公募・選定	-
2	(特活)銀座ミツバチプロジェクト	都市農村交流型のSB創出ノウハウ支援事業	8	公募・選定	-
3	(公財)京都地域創造基金	被災地における中間支援機能(資金循環機能)強化事業	8	公募・選定	-
4	(特活)フジノミツウロコ (特活)ふうどばんく東北 AGAIN	被災地への伴走型支援モデルケース移転事業	5	公募・選定	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷	風評被害特産品等の販路再構築事業	7	公募・選定	-
2	(特活)農商工連携サポートセンター	白菜作りによる岩沼塩害農地復興プロジェクト	3	公募・選定	-
3	(一社)福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会	南相馬ソーラー・アグリパークの体験学習マニュアル制作	2	公募・選定	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク	フォーラム開催によるSBの普及促進及び新規創出等	27	公募・選定	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し、工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を支援することにより、雇用の確保等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	茨城県・栃木県・宮城県に用地を取得し工場等を新增設する企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			14,000			
		繰越し等			-			
		計			14,000			
	執行額			14,000				
	執行率(%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	新規雇用者数	成果実績			-	-	0人	800人
		達成度	%			-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	企業立地件数	活動実績						14
		(当初見込み)			(-)	(-)	(-)	(14)
単位当たりコスト	800億円 / 800人 = 1億円/人		算出根拠	平成25年8月末時点における投資予定総額 800億円 新規雇用者数(目標値) 800人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	原子力災害によって著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)への企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	初期投資額の直接軽減を図る企業立地補助制度であり、被災地域への企業立地が見込める。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害によって著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)への企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。 補助事業者の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。 基金管理及び補助事業の適正を期するため必要があると認めるときは、基金設置法人に対し報告を求め、又は事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとしているところ。 				
外部有識者の所見					
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
<p style="text-align: center;">平成24年度末 基金残高 140億円 (A) 事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費 140億円 (B)</p> <p style="text-align: center;">A / B = 100</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				24新-24	

復興庁
14,000百万円

(経済産業省へ移替え)

経済産業省
14,000百万円

【補助 環境対応車普及促進基金への積み増し】

A (一社) 環境パートナーシップ会議
(基金管理人)
14,000百万円

基金残高: 14,007百万円 (基金運用益含む。)

基金積み増し。原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業を
実施。

【管理費】
3.4百万円
【運用益】
10.5百万円

用地取得などの費用の一部補助

民間企業
(原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域
(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し、
工場等を新增設する企業)

※補助事業者の補助事業が完了していないため、補助実績は無し。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.(一社)環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	基金積み増しに係る費用	14,000			
計		14,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境パートナーシップ会	基金積み増しに係る費用、原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業を実施。	14,000	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた伝統的工芸品産地において、生産設備の復旧や後継者育成事業、国内外の需要開拓事業、新商品開発事業等への支援を通じ、被災地の産業復興・雇用創出を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	伝産法第2条に基づき指定を受けた岩手、宮城、福島の伝統的工芸品を対象とし、当該伝統的工芸品を製造する事業者等が実施する後継者確保・育成や需要開拓・意匠開発などの取組に対して補助する。 さらに、震災等により未だ事業を再開できていない事業者等への生産設備の復旧・整備事業に対して補助する。 (補助率:定額、3/4、2/3)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			200	200	200	
		繰越し等			-	-		
		計			200	200	200	
	執行額			121				
	執行率(%)			60.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	被災地における伝統的工芸品製造事業者の生産額を、震災前の水準(被災3県の伝統的工芸品事業者の平成22年度生産額合計)まで戻すことを目標とする。		成果実績	億円	-	-	-	13.7
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新商品(試作品)開発点数		活動実績 (当初見込み)	点	-	-	206 (70)	- (100)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修等の受講人数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	265 (70)	- (100)
単位当たりコスト	研修の受講人数一人あたりの事業コスト (15,525円/人)		算出根拠	後継者育成・創出事業費合計/受講者数=4,114,012円/265人=15,525円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	生産設備等整備事業	34	34					
	原材料確保・試作品製作事業	19	19					
	後継者育成・創出事業	23	23					
	需要開拓・意匠開発事業	88	88					
	産地振興事業	11	11					
	産地プロデューサー事業	26	26					
計	200	200						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	原発や津波による被害により、生産拠点を失った国指定の伝統的工芸品の事業者に対し、最低限の生産基盤の復旧及び風評被害の払拭を目的としており、産地存続のためには必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定については、公募を行い、有識者等で構成される外部審査委員会において、事業の必要性・妥当性・有効性等について厳格に審査している。 また、不用率が大きい理由については、設備整備事業については、地元自治体の県道建設・高台移転の復興計画に左右されるため、当初導入を計画していた一部設備が県の復興計画の遅れにより設置できなかったことによるもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	壊滅的な被害を受けた産地が設備整備支援により、生産再開にこぎつけ、復興の象徴的な取組となっており、現在も整備された設備で受注に対応している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・当該補助事業の採択にあつては、有識者等で構成される外部審査委員会において、経費支出の妥当性や事業成果などの有効性について厳格に審査している。</p> <p>・当該委員会にて言及のあった事項については、産地へフィードバックを行い、内容・コスト面の精査を要求することで、効果的、効率的に事業を執行している。</p>					
外部有識者の所見						
成果目標の達成状況を把握しつつ、復興予算事業としての必要性・妥当性について検証し、的確な事業の実施に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	対象地域については、震災発生後の復興状況等を踏まえ、見直しを行うことが必要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等の改善	震災発生後の復興状況等を踏まえ、平成26年度より、事業対象地域を、岩手県、宮城県及び福島県の特定被災区域とする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	24新-25

復興庁
200百万円



【移替え】

経済産業省
121百万円



【公募・補助】

A.被災地の伝統的工芸品の製造協同組合等(18件)
121百万円

以下の事業を実施。

- ・生産設備等整備事業
- ・原材料確保・試作品製作事業
- ・後継者育成・創出事業
- ・需要開拓・意匠開発事業
- ・産地振興事業
- ・産地プロデューサー事業

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.大堀相馬焼協同組合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
生産設備等整備事業	窯等伝産品製造設備の整備	27			
原材料確保・試作品製作事	代替原材料の調達及び試作品開発	4			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大堀相馬焼協同組合	生産設備等整備事業、原材料確保・試作品製作事業	31		
2	伝統工芸美普及協議会	需要開拓・意匠開発事業	20		
3	益子焼協同組合	生産設備等整備事業	16		
4	(株)相澤企画	産地プロデューサー事業	14		
5	雄勝硯生産販売協同組合	生産設備等整備事業	8		
6	大津軽塗展実行委員会	需要開拓・意匠開発事業	5		
7	BITOWA FROM AIZU	需要開拓・意匠開発事業	3		
8	奥会津三島編組品振興協議会	原材料確保・試作品製作事業、需要開拓・意匠開発事業、後継者育成事業	3		
9	(株)ユーアイツ	需要開拓・意匠開発事業	3		
10	南部鉄器協同組合	需要開拓・意匠開発事業	3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					